

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年6月24日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱ＵＦＪ ＤＣ国内株式インデックスファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド（「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位

（７）【申込期間】

2021年 6月25日から2022年 6月24日まで

※申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みに限り取り扱うものとします。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

（９）【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

（１１）【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

※委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MR F	
追加型	内外	不動産投信	E T F	特殊型 ()
		その他資産 ()		
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年１回 年２回 年４回 年６回 (隔月) 年１２回 (毎月) 日々 その他 ()	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経２２５	ブル・ベア型
一般 大型株 中小型株		日本	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX (配当込み)	条件付運用型
債券		北米			その他 ()	ロング・ ショート型／ 絶対収益 追求型 その他 ()
一般		欧州				
公債		アジア				
社債	その他 ()	オセアニア	資産複合 ()			
その他債券		中南米				
クレジット		アフリカ				
属性 ()		中近東 (中東)				
不動産投信	その他 ()	エマージング	資産複合 ()			
その他資産 (投資信託証券 (株式 一 般))						
資産複合 ()						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われたいファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MR F（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMR Fをいいます。
	E T F	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
	決算頻度	
	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX（TOPIX（配当込み）※）	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 ※ TOPIX（配当込み）は、三菱UFJ国際投信株式会社のファンドにおける定義により、信託約款において、東証株価指数TOPIX（配当込み）に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式の指標である東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

特色

1

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）※と連動する投資成果をめざします。

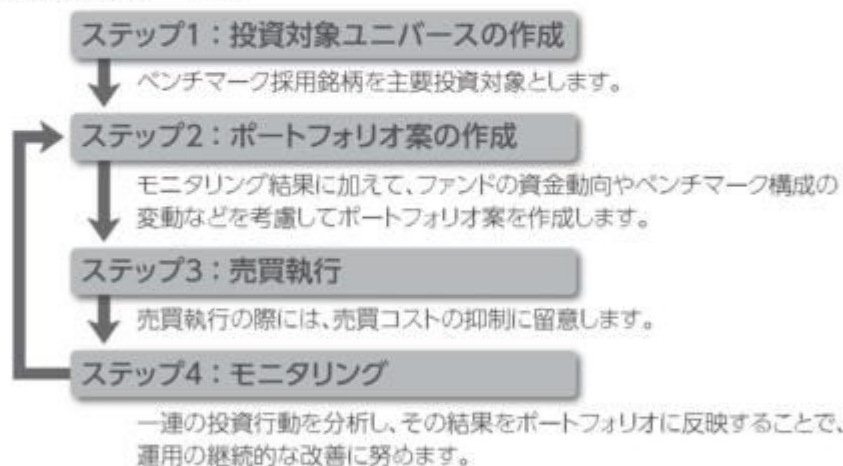
- ・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、株式（株価指数先物取引等を含む）の実質投資比率は信託財産の純資産総額を超える場合があります。

特色

2

「TOPIXマザーファンド」を通じて、東京証券取引所第一部に上場されている株式に投資します。

<運用プロセスのイメージ>



■ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

☞ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>）でご覧いただけます。

■ ファンドの仕組み

運用は主にTOPIXマザーファンドへの投資を通じて、東京証券取引所第一部に上場されている株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

- ・株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
- ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

■分配方針

- ・年1回の決算時(3月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。
東証株価指数(TOPIX)(配当込み)(TOPIXといいます)の指数値およびTOPIXの商標は、東京証券取引所の知的財産権であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利およびTOPIXの商標に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。
東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
東京証券取引所は、TOPIXの商標の使用もしくはTOPIXの指数の引用に関して得られる結果について、何ら保証、言及をするものではありません。
東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。
また、東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。
本件インデックス・ファンドは、東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
東京証券取引所は、本件インデックス・ファンドの購入者または公衆に対し、本件インデックス・ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を持ちません。
東京証券取引所は、委託会社または本件インデックス・ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
以上の項目に限らず、東京証券取引所は本件インデックス・ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2003年9月30日	設定日、信託契約締結、運用開始
2005年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をユーエフジェイパートナーズ投信株式会社から三菱UFJ投信株式会社に承継 名称を「UFJパートナーズDC国内株式インデックスファンド」 から「三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）	
お申込金↓↑収益分配金、解約代金等	
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

お申込金↓↑収益分配金、解約代金等

受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト 信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱UFJ国際投信株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
投資↓↑損益	
マザーファンド	
投資↓↑損益	
有価証券等	

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2021年3月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
 受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合に、TOPIXマザーファンドにおける株式の実質投資比率に当ファンドの当該マザーファンド受益証券への投資比率を乗じて得た割合を加算した比率）は信託財産の純資産総額を超える場合があります。

株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

ａ．有価証券先物取引等

ｂ．スワップ取引

ハ．約束手形

ニ．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とするTOPIXマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。なお、当該有価証券は本邦通貨表示のものに限ります。

１．株券または新株引受権証券

２．国債証券

３．地方債証券

４．特別の法律により法人の発行する債券

５．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

６．資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）

７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）

８．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）

９．資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）

10．資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第13号で定めるものをいいます。）

11．コマーシャル・ペーパー

12．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

13．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．から12．の証券または証書の性質を有するもの

14．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるもの）

のをいいます。)

15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。）で16. で定めるものの以外のもの
 16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
 17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
 19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
 23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 24. 外国の者に対する権利で23. の有価証券の性質を有するもの
- なお、1. の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

<TOPIXマザーファンドの概要>

（基本方針）

この投資信託は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）

①投資対象

東京証券取引所第一部に上場されている株式を主要投資対象とします。

②投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。

株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

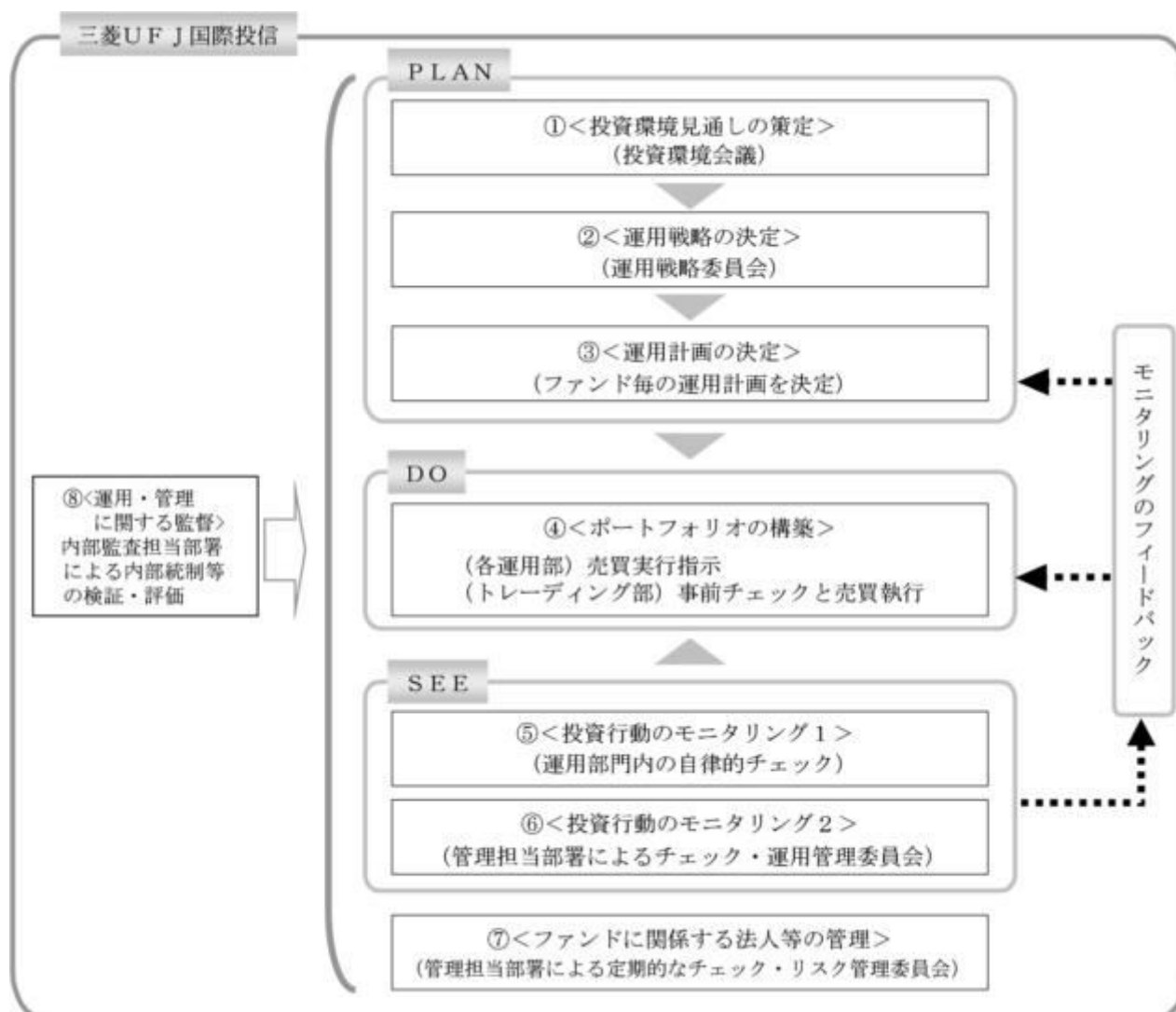
①株式への投資割合に制限を設けません。

②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

- ④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- ⑤外貨建資産への投資は行いません。
- ⑥有価証券先物取引等を行うことができます。
- ⑦スワップ取引を行うことができます。
- ⑧デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

（３）【運用体制】



- ①投資環境見通しの策定
投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。
- ②運用戦略の決定
運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。
- ③運用計画の決定
②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。
- ④ポートフォリオの構築
各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。
- ⑤投資行動のモニタリング1
運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っている

かどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（4）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（5）【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

①外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

②新株引受権証券および新株予約権証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

③投資信託証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

④同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。

⑤同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑥スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑦信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a. の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（⑤に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（5. に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑧有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

⑨資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑩投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商

品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

- b. a. の規定にかかわらず、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

⑪有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑫デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

⑬信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

①価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

②信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の

債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

③流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動することをめざして運用を行います。信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

②コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

③リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

④内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

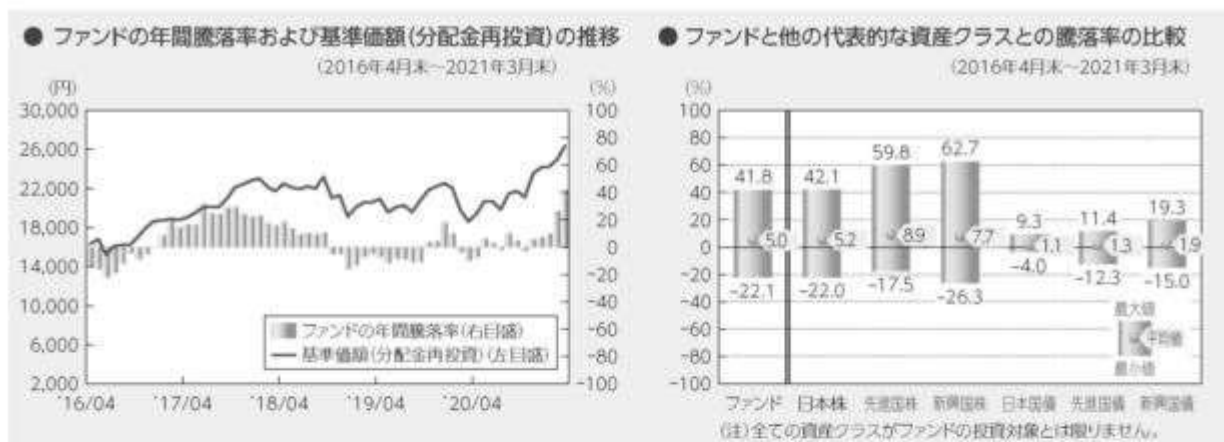
＜流動性リスクに対する管理体制＞

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

＊組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンス・インデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

ありません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.22%（税抜0.2%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.08%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.08%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.04%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。上記以外の場合の課税の取扱いとは、次の通りです。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元

本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は2021年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド】

（１）【投資状況】

令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	114,472,897,450	99.99
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	5,801,886	0.01
純資産総額		114,478,699,336	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和 3年 3月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	51,476,255,711	2.2068	113,597,801,104	2.2238	114,472,897,450	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 3年 3月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和3年3月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第9計算期間末日 (平成24年 3月26日)	20,333,762,686	20,333,762,686	9,546	9,546
第10計算期間末日 (平成25年 3月25日)	29,270,397,644	29,270,397,644	11,998	11,998
第11計算期間末日 (平成26年 3月25日)	36,974,025,153	36,974,025,153	13,563	13,563
第12計算期間末日 (平成27年 3月25日)	55,744,105,822	55,744,105,822	18,890	18,890
第13計算期間末日 (平成28年 3月25日)	61,465,724,839	61,465,724,839	16,488	16,488
第14計算期間末日 (平成29年 3月27日)	69,722,745,403	69,722,745,403	18,768	18,768
第15計算期間末日 (平成30年 3月26日)	84,322,891,608	84,322,891,608	20,964	20,964
第16計算期間末日 (平成31年 3月25日)	87,683,059,371	87,683,059,371	20,189	20,189
第17計算期間末日 (令和 2年 3月25日)	79,721,578,895	79,721,578,895	18,665	18,665
第18計算期間末日 (令和 3年 3月25日)	112,792,386,455	112,792,386,455	26,183	26,183
令和 2年 3月末日	80,310,769,728	—	18,603	—
4月末日	83,943,525,607	—	19,404	—
5月末日	90,699,856,757	—	20,723	—
6月末日	90,036,548,718	—	20,684	—
7月末日	86,214,607,257	—	19,849	—
8月末日	92,804,421,083	—	21,468	—
9月末日	94,438,683,413	—	21,740	—
10月末日	91,927,542,335	—	21,121	—
11月末日	100,352,861,644	—	23,473	—
12月末日	103,383,547,495	—	24,164	—
令和 3年 1月末日	103,805,470,801	—	24,217	—
2月末日	106,894,884,160	—	24,969	—
3月末日	114,478,699,336	—	26,386	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
--	------------

第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円
第14計算期間	0円
第15計算期間	0円
第16計算期間	0円
第17計算期間	0円
第18計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第9計算期間	1.58
第10計算期間	25.68
第11計算期間	13.04
第12計算期間	39.27
第13計算期間	△12.71
第14計算期間	13.82
第15計算期間	11.70
第16計算期間	△3.69
第17計算期間	△7.54
第18計算期間	40.27

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第9計算期間	6,607,262,987	2,832,764,642	21,300,829,327
第10計算期間	7,820,806,910	4,724,686,960	24,396,949,277
第11計算期間	14,720,525,038	11,855,774,686	27,261,699,629
第12計算期間	16,726,283,984	14,478,657,652	29,509,325,961
第13計算期間	21,664,555,576	13,895,568,069	37,278,313,468
第14計算期間	14,068,096,002	14,197,105,513	37,149,303,957
第15計算期間	15,262,154,865	12,189,394,502	40,222,064,320
第16計算期間	12,628,466,083	9,419,992,710	43,430,537,693
第17計算期間	12,066,011,079	12,785,517,899	42,711,030,873
第18計算期間	12,122,114,846	11,755,050,697	43,078,095,022

（参考）

TOPIXマザーファンド

投資状況

令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	501,752,522,500	98.07
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	9,887,695,502	1.93
純資産総額		511,640,218,002	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 3年 3月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	10,180,340,000	1.99

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 3年 3月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,896,400	8,158.76	15,472,273,410	8,616.00	16,339,382,400	3.19
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,457,500	9,075.18	13,227,076,460	9,330.00	13,598,475,000	2.66
日本	株式	ソニー	電気機器	1,172,700	11,217.27	13,154,496,200	11,595.00	13,597,456,500	2.66
日本	株式	キーエンス	電気機器	183,800	51,470.80	9,460,333,120	50,270.00	9,239,626,000	1.81
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	12,630,000	619.47	7,823,979,140	591.70	7,473,171,000	1.46
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,281,400	5,127.16	6,569,953,680	5,401.00	6,920,841,400	1.35
日本	株式	任天堂	その他製品	107,100	62,320.94	6,674,573,500	61,810.00	6,619,851,000	1.29
日本	株式	信越化学工業	化学	339,000	18,348.53	6,220,153,600	18,610.00	6,308,790,000	1.23

日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,557,500	4,168.85	6,492,998,790	3,985.00	6,206,637,500	1.21
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	2,148,500	2,971.03	6,383,275,140	2,842.00	6,106,037,000	1.19
日本	株式	日本電産	電気機器	450,500	13,076.54	5,890,985,600	13,435.00	6,052,467,500	1.18
日本	株式	ダイキン工業	機械	238,500	21,758.69	5,189,448,390	22,320.00	5,323,320,000	1.04
日本	株式	第一三共	医薬品	1,607,100	3,163.69	5,084,372,400	3,225.00	5,182,897,500	1.01
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	109,600	43,601.79	4,778,756,400	46,790.00	5,128,184,000	1.00
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,277,700	4,141.10	5,291,092,895	4,007.00	5,119,743,900	1.00
日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,473,100	3,544.20	5,220,972,500	3,395.00	5,001,174,500	0.98
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,473,900	3,276.25	4,828,868,890	3,319.00	4,891,874,100	0.96
日本	株式	村田製作所	電気機器	549,900	8,884.38	4,885,523,130	8,842.00	4,862,215,800	0.95
日本	株式	HOYA	精密機器	368,400	12,736.60	4,692,164,499	13,005.00	4,791,042,000	0.94
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,289,600	3,512.55	4,529,790,480	3,587.00	4,625,795,200	0.90
日本	株式	日立製作所	電気機器	900,000	5,332.88	4,799,592,750	5,004.00	4,503,600,000	0.88
日本	株式	ファナック	電気機器	164,300	26,207.84	4,305,949,090	26,185.00	4,302,195,500	0.84
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,508,800	1,650.07	4,139,697,600	1,599.00	4,011,571,200	0.78
日本	株式	SMC	機械	54,800	64,753.03	3,548,466,500	64,310.00	3,524,188,000	0.69
日本	株式	三菱商事	卸売業	1,122,500	3,199.33	3,591,254,160	3,130.00	3,513,425,000	0.69
日本	株式	三井物産	卸売業	1,496,900	2,348.16	3,514,975,090	2,302.00	3,445,863,800	0.67
日本	株式	花王	化学	448,200	7,133.51	3,197,242,530	7,313.00	3,277,686,600	0.64
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	612,000	5,462.08	3,342,795,260	5,265.00	3,222,180,000	0.63
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	721,300	4,435.74	3,199,504,550	4,463.00	3,219,161,900	0.63
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	190,200	16,504.13	3,139,087,400	16,625.00	3,162,075,000	0.62

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 3年 3月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	水産・農林業	0.09
	鉱業	0.17
	建設業	2.36
	食料品	3.27
	繊維製品	0.48
	パルプ・紙	0.25
	化学	7.23
	医薬品	5.40
	石油・石炭製品	0.44
	ゴム製品	0.60
	ガラス・土石製品	0.81
	鉄鋼	0.76
	非鉄金属	0.75
	金属製品	0.62

機械	5.56
電気機器	17.13
輸送用機器	7.22
精密機器	2.49
その他製品	2.33
電気・ガス業	1.34
陸運業	3.35
海運業	0.23
空運業	0.45
倉庫・運輸関連業	0.17
情報・通信業	9.06
卸売業	4.69
小売業	4.61
銀行業	5.06
証券、商品先物取引業	0.77
保険業	1.81
その他金融業	1.10
不動産業	1.99
サービス業	5.48
小計	98.07
合計	98.07

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 3年 3月31日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 21年06月限	買建	521	円	10,222,903,300	10,180,340,000	1.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

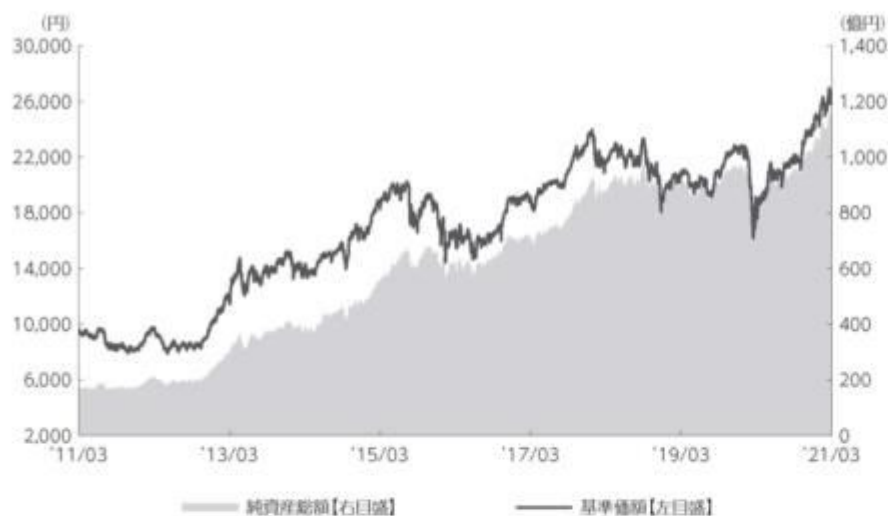
《参考情報》



運用実績

2021年3月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2011年3月31日～2021年3月31日



・基準価額は運用報酬（信託報酬）控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	26,386円
純資産総額	1,144億円

・純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2021年3月	0円
2020年3月	0円
2019年3月	0円
2018年3月	0円
2017年3月	0円
2016年3月	0円
設定来累計	0円

・分配金は1万円当たり、税引前

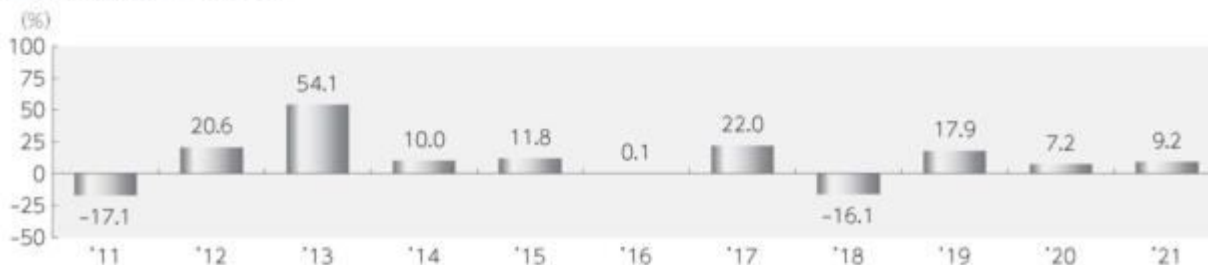
■主要な資産の状況

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	17.1%	1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%
2 情報・通信業	9.1%	2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.7%
3 化学	7.2%	3 ソニー	電気機器	2.7%
4 輸送用機器	7.2%	4 キーエンス	電気機器	1.8%
5 機械	5.6%	5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.5%
6 サービス業	5.5%	6 リクルートホールディングス	サービス業	1.4%
7 医薬品	5.4%	7 任天堂	その他製品	1.3%
8 銀行業	5.1%	8 信越化学工業	化学	1.2%
9 卸売業	4.7%	9 武田薬品工業	医薬品	1.2%
10 小売業	4.6%	10 日本電信電話	情報・通信業	1.2%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	2.0%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率（小数点第二位四捨五入）
・国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



・収益率は基準価額で計算
・2021年は年初から3月31日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

1【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

1円以上1円単位

③申込価額

取得申込受付日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込価額の照会方法

申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑥申込手数料

ありません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②解約単位

1口単位

③解約価額

解約請求受付日の基準価額

④信託財産留保額

ありません。

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

⑨解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会

発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

- ・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

- ・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

- ・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

- ・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

- ・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限（2003年9月30日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

（4）【計算期間】

毎年3月26日から翌年3月25日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。

④異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（1ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるとときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。

⑤関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

（１）収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

収益分配金は、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から１０年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和2年3月26日から令和3年3月25日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第17期 [令和 2年 3月25日現在]	第18期 [令和 3年 3月25日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	336,185,619	291,961,088
親投資信託受益証券	79,715,991,740	112,784,067,378
流動資産合計	80,052,177,359	113,076,028,466
資産合計	80,052,177,359	113,076,028,466
負債の部		
流動負債		
未払解約金	229,083,816	170,050,113
未払受託者報酬	20,042,365	22,426,846
未払委託者報酬	80,169,417	89,707,321
未払利息	170	50
その他未払費用	1,302,696	1,457,681
流動負債合計	330,598,464	283,642,011
負債合計	330,598,464	283,642,011
純資産の部		
元本等		
元本	42,711,030,873	43,078,095,022
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	37,010,548,022	69,714,291,433
（分配準備積立金）	10,419,063,213	26,756,219,940
元本等合計	79,721,578,895	112,792,386,455
純資産合計	79,721,578,895	112,792,386,455
負債純資産合計	80,052,177,359	113,076,028,466

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第17期 自 平成31年 3月26日 至 令和 2年 3月25日	第18期 自 令和 2年 3月26日 至 令和 3年 3月25日
営業収益		
受取利息	690	1,321
有価証券売買等損益	△5,912,994,967	32,636,039,974
営業収益合計	△5,912,994,277	32,636,041,295
営業費用		
支払利息	84,024	53,313
受託者報酬	39,079,928	41,952,503
委託者報酬	156,319,564	167,809,920
その他費用	2,540,324	2,726,787
営業費用合計	198,023,840	212,542,523
営業利益又は営業損失（△）	△6,111,018,117	32,423,498,772
経常利益又は経常損失（△）	△6,111,018,117	32,423,498,772
当期純利益又は当期純損失（△）	△6,111,018,117	32,423,498,772
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	682,328,964	3,769,832,599
期首剰余金又は期首欠損金（△）	44,252,521,678	37,010,548,022
剰余金増加額又は欠損金減少額	12,646,856,989	14,545,346,383
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	12,646,856,989	14,545,346,383
剰余金減少額又は欠損金増加額	13,095,483,564	10,495,269,145
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	13,095,483,564	10,495,269,145
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（△）	37,010,548,022	69,714,291,433

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	第17期 [令和 2年 3月25日現在]	第18期 [令和 3年 3月25日現在]
1. 期首元本額	43,430,537,693円	42,711,030,873円
期中追加設定元本額	12,066,011,079円	12,122,114,846円
期中一部解約元本額	12,785,517,899円	11,755,050,697円
2. 受益権の総数	42,711,030,873口	43,078,095,022口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第17期 自 平成31年 3月26日 至 令和 2年 3月25日	第18期 自 令和 2年 3月26日 至 令和 3年 3月25日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,032,162,335円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>－円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>61,578,367,748円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>8,386,900,878円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>71,997,430,961円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>42,711,030,873口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>16,856円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>－円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>－円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,032,162,335円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	収益調整金額	C	61,578,367,748円	分配準備積立金額	D	8,386,900,878円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	71,997,430,961円	当ファンドの期末残存口数	F	42,711,030,873口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	16,856円	1万口当たり分配金額	H	－円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	－円	<table><tr><td>項目</td><td></td><td></td></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,107,398,754円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>16,718,462,561円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>64,716,568,420円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>7,930,358,625円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>91,472,788,360円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>43,078,095,022口</td></tr><tr><td>1万口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F*10,000</td><td>21,234円</td></tr><tr><td>1万口当たり分配金額</td><td>H</td><td>－円</td></tr><tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F*H/10,000</td><td>－円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,107,398,754円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	16,718,462,561円	収益調整金額	C	64,716,568,420円	分配準備積立金額	D	7,930,358,625円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	91,472,788,360円	当ファンドの期末残存口数	F	43,078,095,022口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	21,234円	1万口当たり分配金額	H	－円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	－円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,032,162,335円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円																																																											
収益調整金額	C	61,578,367,748円																																																											
分配準備積立金額	D	8,386,900,878円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	71,997,430,961円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	42,711,030,873口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	16,856円																																																											
1万口当たり分配金額	H	－円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	－円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,107,398,754円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	16,718,462,561円																																																											
収益調整金額	C	64,716,568,420円																																																											
分配準備積立金額	D	7,930,358,625円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	91,472,788,360円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	43,078,095,022口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	21,234円																																																											
1万口当たり分配金額	H	－円																																																											
収益分配金金額	I=F*H/10,000	－円																																																											

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第17期 自 平成31年 3月26日 至 令和 2年 3月25日	第18期 自 令和 2年 3月26日 至 令和 3年 3月25日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第17期 [令和 2年 3月25日現在]	第18期 [令和 3年 3月25日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左

区分	第17期 [令和 2年 3月25日現在]	第18期 [令和 3年 3月25日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第17期 [令和 2年 3月25日現在]	第18期 [令和 3年 3月25日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	△6,309,448,237	31,337,500,760
合計	△6,309,448,237	31,337,500,760

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第17期 [令和 2年 3月25日現在]	第18期 [令和 3年 3月25日現在]
1口当たり純資産額	1.8665円	2.6183円
(1万口当たり純資産額)	(18,665円)	(26,183円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	51,112,148,726	112,784,067,378	
合計		51,112,148,726	112,784,067,378	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ＴＯＰＩＸマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 3年 3月25日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	17,257,983,426
株式	500,358,470,370
派生商品評価勘定	56,944,700
未収入金	2,408,002,415
未収配当金	558,180,261
未収利息	366,598
前払金	25,775,000
その他未収収益	24,091,145
差入委託証拠金	198,990,000
流動資産合計	520,888,803,915
資産合計	520,888,803,915
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	19,446,250

[令和 3年 3月25日現在]

未払解約金	1,818,039,307
未払利息	2,992
受入担保金	12,825,767,492
流動負債合計	14,663,256,041
負債合計	14,663,256,041
純資産の部	
元本等	
元本	229,410,107,801
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	276,815,440,073
元本等合計	506,225,547,874
純資産合計	506,225,547,874
負債純資産合計	520,888,803,915

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 3年 3月25日現在]
1. 期首	令和 2年 3月26日
期首元本額	155,521,677,140円
期中追加設定元本額	188,893,233,170円
期中一部解約元本額	115,004,802,509円
元本の内訳※	
ファンド・マネジャー（国内株式）	37,479,685,504円
eMAXIS TOPIXインデックス	8,604,372,501円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,950,892,563円
eMAXIS バランス（波乗り型）	119,070,036円
コアバランス	328,759円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	198,781,187円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	289,864,085円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	228,899,254円
eMAXIS Slim 国内株式（TOPIX）	13,602,153,926円
国内株式セレクション（ラップ向け）	1,756,267,634円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	4,712,164,579円
つみたて日本株式（TOPIX）	4,001,522,886円

	[令和 3年 3月25日現在]
つみたて8資産均等バランス	2,196,282,960円
つみたて4資産均等バランス	620,286,251円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,902,217円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	2,063,296円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	2,741,261円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	147,879,838円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	132,175,100円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	74,896,119円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	487,546,968円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	94,951,924円
国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）	6,707,939,160円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	4,425,148円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式抑制型）	2,076,019,643円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式重視型）	4,824,953,681円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	1,141,935,003円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	995,976,201円
三菱UFJ バランス・イノベーション（債券重視型）	696,104,061円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	23,690,387円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	133,804,967円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	387,478,596円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	103,891,974円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	113,695,796円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	400,890,493円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	311,162,788円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	613,457,453円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	28,505,904円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	6,907,397,556円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	166,778,167円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	2,045,876,506円
MUAM 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	38,769,457,450円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	326,535,655円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	4,248,023円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	1,328,569円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	344,072,004円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	662,944,418円

	[令和 3年 3月25日現在]
MUAMトピックスリスクコントロール（５％）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	1,907,726円
MUAMトピックスリスクコントロール（１０％）インデックスファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）	5,080,252円
MUAM インデックスファンドTOPIX i（適格機関投資家限定）	8,726,654円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	4,358,307,314円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,692,112,324円
MUKAM スマート・クオリティ・セクション（適格機関投資家転売制限付）	710,013,837円
世界８資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	71,670,570円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	3,685,929,047円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	173,203,551円
MUKAM 日本株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	2,443,434,776円
MUKAM スマート・クオリティ・セクション２（適格機関投資家限定）	478,523,266円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	5,452,360,866円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）２（適格機関投資家転売制限付）	82,140,596円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド２０１９－０４（適格機関投資家限定）	147,744,978円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド２０１９－１１（適格機関投資家限定）	143,520,115円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	49,029,745円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	140,640,270円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	47,117,066円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－１１（適格機関投資家限定）	46,858,781円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０１（適格機関投資家限定）	43,721,286円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	40,946,418円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	5,628,571,550円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	3,527,376円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	13,488,833円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	7,856,548円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	10,745,662円

	[令和 3年 3月25日現在]
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	954,753,112円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	182,073,523円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	19,816,080円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	114,233,682円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	12,659,852円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	63,252,030円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,580,925,814円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド （安定型）	474,591,231円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド （安定成長型）	1,832,126,512円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド （成長型）	1,668,589,423円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド （積極型）	1,410,459,958円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	51,112,148,726円
合計	229,410,107,801円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	12,064,169,110円
3. 受益権の総数	229,410,107,801口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 2年 3月26日 至 令和 3年 3月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

区分	自 令和 2年 3月26日 至 令和 3年 3月25日
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 3年 3月25日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 3年 3月25日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	92,547,860,723
合計	92,547,860,723

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 3年 3月25日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	4,255,305,000	—	4,292,925,000	37,620,000
合計		4,255,305,000	—	4,292,925,000	37,620,000

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[令和 3年 3月25日現在]
1口当たり純資産額	2.2066円
(1万口当たり純資産額)	(22,066円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

	銘 柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	8,200	3,240.00	26,568,000	
1332	日本水産	235,200	556.00	130,771,200	
1333	マルハニチロ	39,600	2,701.00	106,959,600	
1375	雪国まいたけ	15,600	1,998.00	31,168,800	
1376	カネコ種苗	7,700	1,642.00	12,643,400	
1377	サカタのタネ	30,200	4,075.00	123,065,000	貸付有価証券 7,500株（7,500株）
1379	ホクト	21,300	2,160.00	46,008,000	
1384	ホクリヨウ	3,900	725.00	2,827,500	
1514	住石ホールディングス	44,300	126.00	5,581,800	

1515	日鉄鉱業	5,800	7,070.00	41,006,000	貸付有価証券 400株（400株）
1518	三井松島ホールディングス	10,600	1,061.00	11,246,600	
1605	国際石油開発帝石	931,600	770.00	717,332,000	
1662	石油資源開発	33,100	2,140.00	70,834,000	
1663	K&Oエナジーグループ	12,300	1,478.00	18,179,400	
1413	ヒノキヤグループ	6,300	2,486.00	15,661,800	
1414	ショーボンドホールディングス	36,200	4,820.00	174,484,000	貸付有価証券 10,600株（10,600株）
1417	ミライト・ホールディングス	87,800	1,849.00	162,342,200	
1419	タマホーム	15,400	2,104.00	32,401,600	
1420	サンヨーホームズ	2,900	821.00	2,380,900	貸付有価証券 200株（200株）
1429	日本アクア	10,100	622.00	6,282,200	貸付有価証券 800株（800株）
1430	ファーストコーポレーション	7,700	749.00	5,767,300	
1433	ベステラ	4,800	1,643.00	7,886,400	貸付有価証券 1,300株（300株）
1435	TATERU	47,500	189.00	8,977,500	貸付有価証券 12,200株
1446	キャンディル	4,300	546.00	2,347,800	
1448	スペースバリューホールディングス	30,900	704.00	21,753,600	貸付有価証券 7,800株（7,800株）
1712	ダイセキ環境ソリューション	4,900	838.00	4,106,200	
1716	第一カッター興業	6,300	1,424.00	8,971,200	
1719	安藤・間	162,400	883.00	143,399,200	
1720	東急建設	74,200	618.00	45,855,600	
1721	コムシスホールディングス	89,800	3,360.00	301,728,000	
1726	ビーアールホールディングス	33,900	593.00	20,102,700	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
1762	高松コンストラクショングループ	15,800	2,268.00	35,834,400	
1766	東建コーポレーション	7,800	10,700.00	83,460,000	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
1768	ソネック	2,600	871.00	2,264,600	
1780	ヤマウラ	11,000	986.00	10,846,000	貸付有価証券 200株（200株）
1801	大成建設	182,100	4,385.00	798,508,500	
1802	大林組	585,000	1,040.00	608,400,000	
1803	清水建設	548,000	926.00	507,448,000	
1805	飛島建設	16,800	1,250.00	21,000,000	
1808	長谷工コーポレーション	191,600	1,589.00	304,452,400	貸付有価証券 17,100株（17,100株）
1810	松井建設	23,000	756.00	17,388,000	
1811	銭高組	2,600	5,160.00	13,416,000	
1812	鹿島建設	428,700	1,615.00	692,350,500	貸付有価証券 26,900株（26,900株）
1813	不動テトラ	14,300	1,944.00	27,799,200	

1814	大末建設	7,400	979.00	7,244,600	
1815	鉄建建設	11,800	2,106.00	24,850,800	
1820	西松建設	41,900	2,902.00	121,593,800	貸付有価証券 3,400株（3,400株）
1821	三井住友建設	141,300	525.00	74,182,500	
1822	大豊建設	12,800	4,000.00	51,200,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
1824	前田建設工業	146,500	993.00	145,474,500	
1826	佐田建設	13,500	452.00	6,102,000	
1827	ナカノフドー建設	14,000	407.00	5,698,000	
1833	奥村組	32,200	3,060.00	98,532,000	
1835	東鉄工業	25,100	2,694.00	67,619,400	貸付有価証券 6,200株（6,200株）
1847	イチケン	4,200	2,196.00	9,223,200	
1848	富士ピー・エス	7,500	601.00	4,507,500	貸付有価証券 2,600株（600株）
1852	浅沼組	7,000	5,000.00	35,000,000	
1860	戸田建設	242,900	841.00	204,278,900	貸付有価証券 18,200株（18,200株）
1861	熊谷組	27,100	3,135.00	84,958,500	
1866	北野建設	3,600	2,615.00	9,414,000	貸付有価証券 400株（400株）
1867	植木組	2,600	3,140.00	8,164,000	
1870	矢作建設工業	25,800	872.00	22,497,600	
1871	ピーエス三菱	19,300	706.00	13,625,800	
1873	日本ハウスホールディングス	39,900	344.00	13,725,600	貸付有価証券 9,500株
1878	大東建託	63,900	12,200.00	779,580,000	貸付有価証券 17,500株（17,500株）
1879	新日本建設	24,900	919.00	22,883,100	
1881	N I P P O	48,400	2,995.00	144,958,000	
1882	東亜道路工業	3,600	4,295.00	15,462,000	
1883	前田道路	36,100	2,236.00	80,719,600	
1884	日本道路	5,700	8,450.00	48,165,000	
1885	東亜建設工業	15,600	2,516.00	39,249,600	貸付有価証券 4,300株
1887	日本国土開発	56,900	621.00	35,334,900	
1888	若築建設	10,500	1,453.00	15,256,500	
1890	東洋建設	65,600	610.00	40,016,000	
1893	五洋建設	248,500	894.00	222,159,000	貸付有価証券 58,200株（58,200株）
1898	世紀東急工業	28,100	986.00	27,706,600	
1899	福田組	6,800	5,440.00	36,992,000	貸付有価証券 500株（500株）
1911	住友林業	137,600	2,444.00	336,294,400	貸付有価証券 11,100株（11,100株）
1914	日本基礎技術	17,900	525.00	9,397,500	

1921	巴コーポレーション	26,000	416.00	10,816,000	貸付有価証券 5,600株（5,600株）
1925	大和ハウス工業	540,200	3,398.00	1,835,599,600	
1926	ライト工業	33,500	1,904.00	63,784,000	
1928	積水ハウス	634,500	2,342.50	1,486,316,250	
1929	日特建設	15,300	847.00	12,959,100	
1930	北陸電気工事	10,100	1,250.00	12,625,000	
1934	ユアテック	33,500	846.00	28,341,000	
1938	日本リーテック	12,200	1,957.00	23,875,400	
1939	四電工	3,200	3,155.00	10,096,000	
1941	中電工	26,900	2,481.00	66,738,900	
1942	関電工	95,100	972.00	92,437,200	
1944	きんでん	126,300	1,914.00	241,738,200	
1945	東京エネシス	19,400	958.00	18,585,200	
1946	トーエネック	5,900	4,110.00	24,249,000	
1949	住友電設	16,500	2,479.00	40,903,500	
1950	日本電設工業	32,100	1,995.00	64,039,500	貸付有価証券 8,000株（8,000株）
1951	協和エクシオ	88,700	2,951.00	261,753,700	
1952	新日本空調	15,500	2,470.00	38,285,000	貸付有価証券 3,800株（3,800株）
1959	九電工	41,000	4,140.00	169,740,000	貸付有価証券 3,100株（3,100株）
1961	三機工業	41,500	1,489.00	61,793,500	貸付有価証券 3,200株（3,200株）
1963	日揮ホールディングス	195,200	1,367.00	266,838,400	
1964	中外炉工業	6,300	2,150.00	13,545,000	貸付有価証券 500株（500株）
1967	ヤマト	18,700	714.00	13,351,800	
1968	太平電業	13,000	2,741.00	35,633,000	
1969	高砂熱学工業	52,900	1,759.00	93,051,100	貸付有価証券 3,800株（3,800株）
1972	三晃金属工業	2,300	3,100.00	7,130,000	
1975	朝日工業社	4,300	3,080.00	13,244,000	
1976	明星工業	37,800	829.00	31,336,200	
1979	大気社	28,400	3,085.00	87,614,000	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
1980	ダイダン	13,000	3,080.00	40,040,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
1982	日比谷総合設備	18,800	1,993.00	37,468,400	
3267	フィル・カンパニー	3,300	2,296.00	7,576,800	
5912	O S J Bホールディングス	85,100	300.00	25,530,000	
6330	東洋エンジニアリング	24,600	669.00	16,457,400	貸付有価証券 5,800株
6379	レイズネクスト	31,400	1,232.00	38,684,800	

2001	ニッポン	54,800	1,700.00	93,160,000	貸付有価証券 13,600株（13,600株）
2002	日清製粉グループ本社	211,500	1,883.00	398,254,500	
2003	日東富士製粉	1,400	7,930.00	11,102,000	
2004	昭和産業	15,800	3,235.00	51,113,000	
2009	鳥越製粉	16,600	868.00	14,408,800	貸付有価証券 4,000株
2053	中部飼料	22,900	1,495.00	34,235,500	
2060	フィード・ワン	25,200	937.00	23,612,400	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
2107	東洋精糖	3,200	1,230.00	3,936,000	
2108	日本甜菜製糖	9,800	1,737.00	17,022,600	
2109	三井製糖	14,800	2,076.00	30,724,800	
2112	塩水港精糖	22,300	265.00	5,909,500	
2117	日新製糖	8,900	1,938.00	17,248,200	
2201	森永製菓	43,900	4,080.00	179,112,000	
2204	中村屋	4,500	4,100.00	18,450,000	
2206	江崎グリコ	51,600	4,580.00	236,328,000	貸付有価証券 4,200株（4,200株）
2207	名糖産業	8,200	1,617.00	13,259,400	
2209	井村屋グループ	10,600	2,675.00	28,355,000	貸付有価証券 1,900株
2211	不二家	11,900	2,303.00	27,405,700	
2212	山崎製パン	140,300	1,863.00	261,378,900	貸付有価証券 35,300株（35,300株）
2215	第一屋製パン	3,600	988.00	3,556,800	
2217	モロゾフ	3,000	6,000.00	18,000,000	
2220	亀田製菓	10,700	4,895.00	52,376,500	
2222	寿スピリッツ	18,000	7,020.00	126,360,000	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
2229	カルビー	85,300	2,993.00	255,302,900	貸付有価証券 6,400株（6,400株）
2264	森永乳業	34,600	5,880.00	203,448,000	
2266	六甲バター	12,400	1,728.00	21,427,200	貸付有価証券 900株（900株）
2267	ヤクルト本社	128,800	5,810.00	748,328,000	
2269	明治ホールディングス	123,800	7,190.00	890,122,000	
2270	雪印メグミルク	45,100	2,329.00	105,037,900	貸付有価証券 3,400株（3,400株）
2281	プリマハム	26,300	3,535.00	92,970,500	
2282	日本ハム	71,600	4,910.00	351,556,000	
2286	林兼産業	6,200	677.00	4,197,400	
2288	丸大食品	18,400	1,787.00	32,880,800	
2292	S F o o d s	16,800	3,815.00	64,092,000	
2294	柿安本店	6,500	2,682.00	17,433,000	貸付有価証券 1,100株

2296	伊藤ハム米久ホールディングス	120,600	766.00	92,379,600	貸付有価証券 9,000株（9,000株）
2501	サッポロホールディングス	63,900	2,301.00	147,033,900	
2502	アサヒグループホールディングス	409,000	4,626.00	1,892,034,000	
2503	麒麟ホールディングス	794,000	2,154.00	1,710,276,000	
2531	宝ホールディングス	138,800	1,464.00	203,203,200	
2533	オエノンホールディングス	53,200	428.00	22,769,600	
2540	養命酒製造	5,700	1,983.00	11,303,100	
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	143,400	2,008.00	287,947,200	貸付有価証券 9,900株（9,900株）
2587	サントリー食品インターナショナル	125,300	4,190.00	525,007,000	
2590	ダイドーグループホールディングス	10,600	5,420.00	57,452,000	
2593	伊藤園	56,800	6,910.00	392,488,000	貸付有価証券 4,300株（4,300株）
2594	キーコーヒー	18,400	2,226.00	40,958,400	
2597	ユニカフェ	5,600	1,021.00	5,717,600	
2599	ジャパンフーズ	2,700	1,293.00	3,491,100	
2602	日清オイリオグループ	24,100	3,390.00	81,699,000	
2607	不二製油グループ本社	45,600	3,100.00	141,360,000	貸付有価証券 11,500株（11,500株）
2612	かどや製油	2,000	4,445.00	8,890,000	
2613	J-オイルミルズ	8,700	4,175.00	36,322,500	
2801	キッコーマン	134,800	6,580.00	886,984,000	貸付有価証券 34,100株（34,100株）
2802	味の素	445,300	2,335.00	1,039,775,500	
2804	ブルドックソース	8,500	2,960.00	25,160,000	
2809	キューピー	104,300	2,559.00	266,903,700	
2810	ハウス食品グループ本社	70,000	3,755.00	262,850,000	
2811	カゴメ	76,500	3,515.00	268,897,500	貸付有価証券 17,800株（17,800株）
2812	焼津水産化学工業	9,100	1,026.00	9,336,600	
2815	アリアケジャパン	17,100	6,670.00	114,057,000	
2818	ピエトロ	2,400	1,944.00	4,665,600	
2819	エバラ食品工業	4,100	2,789.00	11,434,900	
2820	やまみ	2,000	2,121.00	4,242,000	
2871	ニチレイ	89,200	2,884.00	257,252,800	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
2875	東洋水産	96,300	4,860.00	468,018,000	
2882	イトーアンドホールディングス	6,500	1,943.00	12,629,500	
2883	大冷	2,100	1,970.00	4,137,000	
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	10,500	946.00	9,933,000	貸付有価証券 700株（700株）
2897	日清食品ホールディングス	73,500	8,560.00	629,160,000	
2899	永谷園ホールディングス	9,100	2,460.00	22,386,000	
2904	一正蒲鉾	7,300	1,224.00	8,935,200	

2908	フジッコ	20,300	2,012.00	40,843,600	貸付有価証券 5,100株（5,100株）
2910	ロック・フィールド	20,200	1,710.00	34,542,000	貸付有価証券 3,900株（3,900株）
2914	日本たばこ産業	1,003,900	2,113.00	2,121,240,700	貸付有価証券 81,000株（81,000株）
2915	ケンコーマヨネーズ	11,500	1,962.00	22,563,000	
2918	わらべや日洋ホールディングス	12,200	1,725.00	21,045,000	
2922	なとり	10,400	2,049.00	21,309,600	
2924	イフジ産業	2,900	960.00	2,784,000	
2925	ピククルスコーポレーション	4,500	3,350.00	15,075,000	
2929	ファーマフーズ	12,800	3,240.00	41,472,000	
2930	北の達人コーポレーション	65,400	655.00	42,837,000	貸付有価証券 4,900株（4,900株）
2931	ユーグレナ	80,900	1,045.00	84,540,500	貸付有価証券 19,000株
4404	ミヨシ油脂	6,600	1,249.00	8,243,400	
4526	理研ビタミン	17,700	1,425.00	25,222,500	
3001	片倉工業	24,500	1,376.00	33,712,000	
3002	グンゼ	13,400	4,225.00	56,615,000	貸付有価証券 3,300株（3,300株）
3101	東洋紡	72,200	1,505.00	108,661,000	
3103	ユニチカ	53,500	419.00	22,416,500	
3104	富士紡ホールディングス	8,800	4,035.00	35,508,000	
3106	倉敷紡績	16,800	2,005.00	33,684,000	
3109	シキボウ	10,300	1,046.00	10,773,800	貸付有価証券 700株（700株）
3201	日本毛織	60,100	1,018.00	61,181,800	
3202	ダイトウボウ	29,500	110.00	3,245,000	貸付有価証券 2,200株（2,200株）
3204	トーア紡コーポレーション	7,200	491.00	3,535,200	
3205	ダイドーリミテッド	24,000	201.00	4,824,000	
3302	帝国繊維	20,600	2,129.00	43,857,400	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
3401	帝人	172,000	1,938.00	333,336,000	
3402	東レ	1,322,900	721.50	954,472,350	
3408	サカイオーベックス	4,800	2,986.00	14,332,800	
3501	住江織物	4,000	2,231.00	8,924,000	
3512	日本フェルト	10,300	473.00	4,871,900	
3513	イチカワ	2,400	1,426.00	3,422,400	
3524	日東製網	2,000	1,710.00	3,420,000	
3529	アツギ	14,000	577.00	8,078,000	
3551	ダイニック	6,900	866.00	5,975,400	
3569	セーレン	44,900	2,001.00	89,844,900	貸付有価証券 3,400株
3571	ソトー	7,300	823.00	6,007,900	

3577	東海染工	2,300	1,125.00	2,587,500	
3580	小松マテーレ	30,000	1,026.00	30,780,000	貸付有価証券 2,200株（2,200株）
3591	ワコールホールディングス	45,600	2,410.00	109,896,000	
3593	ホギメディカル	24,600	3,435.00	84,501,000	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
3607	クラウディアホールディングス	4,500	298.00	1,341,000	
3608	T S I ホールディングス	55,500	320.00	17,760,000	
3611	マツオカコーポレーション	5,800	1,943.00	11,269,400	貸付有価証券 1,600株（400株）
3612	ワールド	23,900	1,540.00	36,806,000	
8011	三陽商会	9,500	843.00	8,008,500	
8013	ナイガイ	6,700	360.00	2,412,000	
8016	オンワードホールディングス	109,800	310.00	34,038,000	貸付有価証券 27,600株（27,600株）
8029	ルックホールディングス	6,200	1,285.00	7,967,000	
8107	キムラタン	102,100	25.00	2,552,500	貸付有価証券 27,700株（5,200株）
8111	ゴールドウイン	30,200	7,110.00	214,722,000	
8114	デサント	31,200	1,935.00	60,372,000	貸付有価証券 2,700株（2,700株）
8118	キング	9,700	602.00	5,839,400	
8127	ヤマトインターナショナル	16,000	349.00	5,584,000	
3708	特種東海製紙	11,200	5,170.00	57,904,000	
3861	王子ホールディングス	822,500	741.00	609,472,500	
3863	日本製紙	80,800	1,393.00	112,554,400	
3864	三菱製紙	25,900	389.00	10,075,100	
3865	北越コーポレーション	130,700	547.00	71,492,900	貸付有価証券 9,100株（9,100株）
3877	中越パルプ工業	7,000	1,288.00	9,016,000	
3878	巴川製紙所	6,000	812.00	4,872,000	
3880	大王製紙	88,100	1,887.00	166,244,700	
3896	阿波製紙	4,700	461.00	2,166,700	
3941	レンゴー	188,400	978.00	184,255,200	
3946	トーモク	11,200	1,951.00	21,851,200	
3950	ザ・パックス	13,800	3,140.00	43,332,000	貸付有価証券 600株（600株）
3405	クラレ	287,700	1,338.00	384,942,600	
3407	旭化成	1,211,000	1,305.00	1,580,355,000	貸付有価証券 91,600株（91,600株）
3553	共和レザー	9,900	779.00	7,712,100	
4004	昭和電工	138,700	3,215.00	445,920,500	
4005	住友化学	1,438,200	578.00	831,279,600	
4008	住友精化	8,900	4,160.00	37,024,000	
4021	日産化学	100,800	5,950.00	599,760,000	貸付有価証券 7,700株（7,700株）

4022	ラサ工業	6,000	2,125.00	12,750,000	
4023	クレハ	15,700	7,950.00	124,815,000	
4025	多木化学	7,100	6,080.00	43,168,000	貸付有価証券 1,300株
4027	テイカ	13,400	1,520.00	20,368,000	
4028	石原産業	32,700	908.00	29,691,600	
4031	片倉コープアグリ	4,700	1,382.00	6,495,400	
4041	日本曹達	25,500	3,605.00	91,927,500	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
4042	東ソー	282,400	2,194.00	619,585,600	
4043	トクヤマ	54,300	2,838.00	154,103,400	
4044	セントラル硝子	34,800	2,329.00	81,049,200	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
4045	東亜合成	111,500	1,309.00	145,953,500	
4046	大阪ソーダ	18,600	2,669.00	49,643,400	
4047	関東電化工業	43,300	924.00	40,009,200	
4061	デンカ	66,700	4,505.00	300,483,500	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
4063	信越化学工業	337,800	18,345.00	6,196,941,000	
4064	日本カーバイド工業	6,500	1,357.00	8,820,500	
4078	堺化学工業	12,800	2,183.00	27,942,400	
4082	第一稀元素化学工業	18,400	1,244.00	22,889,600	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
4088	エア・ウォーター	186,300	2,017.00	375,767,100	
4091	日本酸素ホールディングス	150,500	2,139.00	321,919,500	
4092	日本化学工業	5,200	2,943.00	15,303,600	
4093	東邦アセチレン	2,700	1,377.00	3,717,900	
4095	日本パーカライジング	92,200	1,209.00	111,469,800	
4097	高圧ガス工業	29,000	759.00	22,011,000	
4098	チタン工業	2,300	2,031.00	4,671,300	貸付有価証券 600株（600株）
4099	四国化成工業	24,300	1,293.00	31,419,900	
4100	戸田工業	3,900	2,062.00	8,041,800	
4109	ステラ ケミファ	9,900	3,205.00	31,729,500	貸付有価証券 700株（700株）
4112	保土谷化学工業	5,400	4,670.00	25,218,000	
4114	日本触媒	33,100	6,580.00	217,798,000	
4116	大日精化工業	15,100	2,563.00	38,701,300	
4118	カネカ	47,300	4,770.00	225,621,000	
4182	三菱瓦斯化学	183,000	2,794.00	511,302,000	
4183	三井化学	157,700	3,660.00	577,182,000	
4185	J S R	183,400	3,485.00	639,149,000	
4186	東京応化工業	31,300	6,860.00	214,718,000	
4187	大阪有機化学工業	16,900	3,495.00	59,065,500	貸付有価証券 1,300株（1,300株）

4188	三菱ケミカルホールディングス	1,221,400	865.60	1,057,243,840	
4189	KHネオケム	30,100	2,847.00	85,694,700	貸付有価証券 8,100株（8,100株）
4202	ダイセル	245,600	876.00	215,145,600	貸付有価証券 18,800株（18,800株）
4203	住友ベークライト	28,700	4,645.00	133,311,500	
4204	積水化学工業	386,400	2,179.00	841,965,600	貸付有価証券 29,400株（29,400株）
4205	日本ゼオン	164,800	1,790.00	294,992,000	
4206	アイカ工業	50,900	4,115.00	209,453,500	
4208	宇部興産	92,300	2,471.00	228,073,300	貸付有価証券 6,900株（6,900株）
4212	積水樹脂	30,100	2,142.00	64,474,200	
4215	タキロンシーアイ	39,500	709.00	28,005,500	
4216	旭有機材	10,300	1,550.00	15,965,000	
4218	ニチバン	9,600	2,038.00	19,564,800	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
4220	リケンテクノス	44,600	541.00	24,128,600	
4221	大倉工業	8,600	2,077.00	17,862,200	
4228	積水化成成品工業	24,500	633.00	15,508,500	
4229	群栄化学工業	4,200	2,628.00	11,037,600	
4231	タイガースポリマー	9,600	487.00	4,675,200	
4238	ミライアル	5,900	1,269.00	7,487,100	
4245	ダイキアクシス	6,700	939.00	6,291,300	貸付有価証券 800株
4246	ダイキョーニシカワ	38,500	802.00	30,877,000	
4248	竹本容器	6,500	885.00	5,752,500	
4249	森六ホールディングス	9,800	2,280.00	22,344,000	貸付有価証券 700株（700株）
4251	恵和	2,700	2,004.00	5,410,800	
4272	日本化薬	113,100	1,114.00	125,993,400	
4275	カーリットホールディングス	18,100	735.00	13,303,500	
4362	日本精化	13,200	1,487.00	19,628,400	
4368	扶桑化学工業	14,400	3,920.00	56,448,000	
4369	トリケミカル研究所	16,900	3,380.00	57,122,000	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
4401	A D E K A	84,100	2,139.00	179,889,900	
4403	日油	68,800	5,790.00	398,352,000	
4406	新日本理化	30,200	285.00	8,607,000	貸付有価証券 12,200株（5,000株）
4410	ハリマ化成グループ	13,600	1,005.00	13,668,000	
4452	花王	446,700	7,132.00	3,185,864,400	
4461	第一工業製薬	6,200	3,680.00	22,816,000	
4462	石原ケミカル	4,600	2,264.00	10,414,400	
4463	日華化学	6,200	927.00	5,747,400	貸付有価証券 1,100株

4465	ニイタカ	3,800	2,873.00	10,917,400	貸付有価証券 900株（200株）
4471	三洋化成工業	10,900	5,690.00	62,021,000	
4531	有機合成薬品工業	14,000	310.00	4,340,000	貸付有価証券 4,300株（1,000株）
4611	大日本塗料	20,600	978.00	20,146,800	
4612	日本ペイントホールディングス	150,700	8,330.00	1,255,331,000	貸付有価証券 37,900株（37,900株）
4613	関西ペイント	205,300	2,891.00	593,522,300	
4615	神東塗料	14,400	216.00	3,110,400	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
4617	中国塗料	44,000	992.00	43,648,000	
4619	日本特殊塗料	13,700	1,092.00	14,960,400	
4620	藤倉化成	24,600	560.00	13,776,000	
4626	太陽ホールディングス	13,400	6,060.00	81,204,000	
4631	D I C	77,200	2,895.00	223,494,000	貸付有価証券 5,800株（5,800株）
4633	サカタインクス	39,900	1,105.00	44,089,500	
4634	東洋インキＳＣホールディングス	38,600	2,069.00	79,863,400	
4636	T & K T O K A	14,100	912.00	12,859,200	
4901	富士フイルムホールディングス	327,900	6,605.00	2,165,779,500	
4911	資生堂	370,700	7,247.00	2,686,462,900	貸付有価証券 27,800株（27,800株）
4912	ライオン	242,500	2,231.00	541,017,500	貸付有価証券 18,200株（18,200株）
4914	高砂香料工業	11,700	2,689.00	31,461,300	
4917	マンダム	39,100	2,077.00	81,210,700	
4919	ミルボン	24,900	6,180.00	153,882,000	
4921	ファンケル	67,900	3,730.00	253,267,000	
4922	コーセー	35,100	15,970.00	560,547,000	貸付有価証券 2,600株（2,600株）
4923	コタ	10,700	1,850.00	19,795,000	
4926	シーボン	2,400	2,059.00	4,941,600	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	79,600	2,637.00	209,905,200	
4928	ノエビアホールディングス	15,800	5,110.00	80,738,000	
4929	アジュバンコスメジャパン	4,200	1,065.00	4,473,000	
4931	新日本製薬	3,800	2,277.00	8,652,600	
4951	エスター	12,000	2,017.00	24,204,000	
4955	アグロ カネショウ	7,000	1,594.00	11,158,000	
4956	コニシ	30,600	1,867.00	57,130,200	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
4958	長谷川香料	32,200	2,105.00	67,781,000	
4963	星光PMC	10,700	809.00	8,656,300	
4967	小林製薬	52,300	10,490.00	548,627,000	貸付有価証券 13,100株（13,100株）
4968	荒川化学工業	15,500	1,385.00	21,467,500	

4971	メック	12,800	2,321.00	29,708,800	貸付有価証券 4,500株（1,500株）
4973	日本高純度化学	5,100	2,829.00	14,427,900	
4974	タカラバイオ	48,800	2,950.00	143,960,000	貸付有価証券 3,700株（3,700株）
4975	J C U	21,000	3,920.00	82,320,000	
4977	新田ゼラチン	11,700	710.00	8,307,000	
4979	O A Tアグリオ	3,500	1,524.00	5,334,000	
4980	デクセリアルズ	52,100	1,843.00	96,020,300	
4985	アース製薬	14,100	6,590.00	92,919,000	
4992	北興化学工業	17,400	1,120.00	19,488,000	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
4994	大成ラミック	5,700	2,954.00	16,837,800	
4996	クミアイ化学工業	77,100	1,022.00	78,796,200	
4997	日本農薬	33,200	549.00	18,226,800	
5142	アキレス	12,900	1,541.00	19,878,900	
5208	有沢製作所	25,900	1,065.00	27,583,500	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
6988	日東電工	119,500	9,440.00	1,128,080,000	
7874	レック	22,100	1,334.00	29,481,400	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
7888	三光合成	19,600	451.00	8,839,600	
7908	きもと	28,600	214.00	6,120,400	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
7917	藤森工業	16,700	4,475.00	74,732,500	
7925	前澤化成工業	11,800	975.00	11,505,000	
7931	未来工業	6,700	1,714.00	11,483,800	
7940	ウェーブブロックホールディングス	6,400	757.00	4,844,800	貸付有価証券 500株（500株）
7942	J S P	10,900	1,956.00	21,320,400	
7947	エフピコ	34,300	4,410.00	151,263,000	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
7958	天馬	14,000	2,293.00	32,102,000	
7970	信越ポリマー	28,700	1,006.00	28,872,200	
7971	東リ	46,400	258.00	11,971,200	
7988	ニフコ	68,500	3,915.00	268,177,500	貸付有価証券 5,100株（5,100株）
7995	バルカー	15,200	2,174.00	33,044,800	
8113	ユニ・チャーム	395,500	4,609.00	1,822,859,500	
9385	ショーエイコーポレーション	4,100	1,102.00	4,518,200	
4151	協和キリン	187,700	3,170.00	595,009,000	
4502	武田薬品工業	1,552,100	4,169.00	6,470,704,900	
4503	アステラス製薬	1,617,400	1,688.50	2,730,979,900	
4506	大日本住友製薬	138,300	1,952.00	269,961,600	貸付有価証券 10,400株（10,400株）
4507	塩野義製薬	234,600	5,901.00	1,384,374,600	

4512	わかもと製薬	22,200	479.00	10,633,800	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
4514	あすか製薬	21,200	1,444.00	30,612,800	
4516	日本新薬	52,900	7,910.00	418,439,000	
4517	ビオフェルミン製薬	3,200	2,814.00	9,004,800	
4519	中外製薬	583,500	4,367.00	2,548,144,500	貸付有価証券 43,800株（43,800株）
4521	科研製薬	31,900	4,470.00	142,593,000	
4523	エーザイ	206,100	7,313.00	1,507,209,300	
4527	ロート製薬	88,900	3,005.00	267,144,500	
4528	小野薬品工業	428,400	2,889.50	1,237,861,800	
4530	久光製薬	54,300	7,150.00	388,245,000	貸付有価証券 11,000株（11,000株）
4534	持田製薬	25,900	4,395.00	113,830,500	貸付有価証券 100株（100株）
4536	参天製薬	324,600	1,525.00	495,015,000	
4538	扶桑薬品工業	6,000	2,595.00	15,570,000	
4539	日本ケミファ	2,200	2,535.00	5,577,000	
4540	ツムラ	62,200	3,865.00	240,403,000	貸付有価証券 4,300株（4,300株）
4541	日医工	52,800	1,030.00	54,384,000	貸付有価証券 3,900株（3,900株）
4547	キッセイ薬品工業	33,000	2,559.00	84,447,000	
4548	生化学工業	32,900	1,080.00	35,532,000	
4549	栄研化学	32,800	2,139.00	70,159,200	貸付有価証券 2,500株（2,500株）
4550	日水製薬	6,900	1,005.00	6,934,500	
4551	鳥居薬品	11,700	3,055.00	35,743,500	
4552	J C Rファーマ	52,600	3,380.00	177,788,000	
4553	東和薬品	26,900	2,412.00	64,882,800	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
4554	富士製薬工業	12,700	1,302.00	16,535,400	
4555	沢井製薬	40,900	5,260.00	215,134,000	
4559	ゼリア新薬工業	33,800	2,178.00	73,616,400	貸付有価証券 6,900株（6,900株）
4568	第一三共	1,601,500	3,163.00	5,065,544,500	
4569	キョーリン製薬ホールディングス	41,200	1,991.00	82,029,200	貸付有価証券 3,100株（3,100株）
4574	大幸薬品	22,900	1,272.00	29,128,800	貸付有価証券 5,100株
4577	ダイト	11,900	3,590.00	42,721,000	
4578	大塚ホールディングス	387,700	4,643.00	1,800,091,100	貸付有価証券 20,000株（20,000株）
4581	大正製薬ホールディングス	44,400	7,350.00	326,340,000	
4587	ペプチドリーム	96,200	4,965.00	477,633,000	貸付有価証券 23,700株（23,700株）
3315	日本コークス工業	157,600	115.00	18,124,000	

5011	ニチレキ	22,000	1,635.00	35,970,000	
5013	ユシロ化学工業	10,500	1,192.00	12,516,000	
5015	ビーピー・カストロール	6,700	1,332.00	8,924,400	
5017	富士石油	45,300	236.00	10,690,800	
5018	MORESCO	6,700	1,127.00	7,550,900	
5019	出光興産	207,000	2,924.00	605,268,000	
5020	ENEOSホールディングス	2,806,300	506.30	1,420,829,690	
5021	コスモエネルギーホールディングス	58,900	2,652.00	156,202,800	
5101	横浜ゴム	108,000	1,922.00	207,576,000	
5105	TOYO TIRE	98,200	1,963.00	192,766,600	
5108	ブリヂストン	496,000	4,383.00	2,173,968,000	
5110	住友ゴム工業	167,600	1,274.00	213,522,400	
5121	藤倉コンポジット	16,300	492.00	8,019,600	
5122	オカモト	11,400	4,340.00	49,476,000	
5185	フコク	8,200	809.00	6,633,800	
5186	ニッタ	19,300	2,690.00	51,917,000	
5191	住友理工	36,200	708.00	25,629,600	
5192	三ツ星ベルト	22,700	1,850.00	41,995,000	
5195	バンドー化学	32,800	785.00	25,748,000	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
3110	日東紡績	27,800	3,990.00	110,922,000	貸付有価証券 8,700株（2,100株）
5201	A G C	171,200	4,470.00	765,264,000	
5202	日本板硝子	94,700	556.00	52,653,200	
5204	石塚硝子	3,200	1,972.00	6,310,400	
5210	日本山村硝子	7,700	1,056.00	8,131,200	
5214	日本電気硝子	69,200	2,527.00	174,868,400	
5218	オハラ	7,400	1,632.00	12,076,800	貸付有価証券 600株（600株）
5232	住友大阪セメント	33,600	3,700.00	124,320,000	貸付有価証券 2,700株（2,700株）
5233	太平洋セメント	110,500	2,972.00	328,406,000	
5262	日本ヒューム	17,000	784.00	13,328,000	
5269	日本コンクリート工業	40,200	420.00	16,884,000	貸付有価証券 3,000株（3,000株）
5273	三谷セキサン	8,700	4,105.00	35,713,500	
5288	アジアパイルホールディングス	28,700	551.00	15,813,700	
5301	東海カーボン	182,400	1,772.00	323,212,800	
5302	日本カーボン	10,300	4,535.00	46,710,500	
5310	東洋炭素	10,900	2,110.00	22,999,000	
5331	ノリタケカンパニーリミテド	10,300	3,605.00	37,131,500	
5332	TOTO	133,300	6,730.00	897,109,000	
5333	日本碍子	205,300	2,028.00	416,348,400	
5334	日本特殊陶業	141,900	1,959.00	277,982,100	

5337	ダントーホールディングス	13,900	361.00	5,017,900	貸付有価証券 3,300株
5344	MARUWA	6,400	11,020.00	70,528,000	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
5351	品川リフラクトリーズ	4,400	2,958.00	13,015,200	
5352	黒崎播磨	3,200	4,955.00	15,856,000	
5357	ヨータイ	13,300	1,035.00	13,765,500	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
5358	イソライト工業	8,200	676.00	5,543,200	
5363	東京窯業	23,700	344.00	8,152,800	貸付有価証券 5,500株（5,500株）
5367	ニッカトー	8,400	766.00	6,434,400	貸付有価証券 900株（900株）
5384	フジミインコーポレーテッド	15,000	4,015.00	60,225,000	
5388	クニミネ工業	5,900	1,305.00	7,699,500	
5391	エーアンドエーマテリアル	3,600	1,137.00	4,093,200	貸付有価証券 100株（100株）
5393	ニチアス	47,100	2,807.00	132,209,700	貸付有価証券 3,800株（3,800株）
7943	ニチハ	25,900	3,255.00	84,304,500	
5401	日本製鉄	880,600	1,842.50	1,622,505,500	
5406	神戸製鋼所	337,600	692.00	233,619,200	
5408	中山製鋼所	25,600	443.00	11,340,800	
5410	合同製鐵	9,900	2,216.00	21,938,400	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	533,800	1,321.00	705,149,800	
5423	東京製鐵	71,800	790.00	56,722,000	
5440	共英製鋼	20,800	1,721.00	35,796,800	
5444	大和工業	39,200	3,145.00	123,284,000	
5445	東京鐵鋼	7,100	2,004.00	14,228,400	
5449	大阪製鐵	9,800	1,434.00	14,053,200	
5451	淀川製鋼所	24,900	2,514.00	62,598,600	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
5463	丸一鋼管	59,900	2,620.00	156,938,000	
5464	モリ工業	5,500	2,710.00	14,905,000	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
5471	大同特殊鋼	30,200	4,960.00	149,792,000	貸付有価証券 7,500株（7,500株）
5476	日本高周波鋼業	6,800	434.00	2,951,200	
5480	日本冶金工業	14,400	2,074.00	29,865,600	
5481	山陽特殊製鋼	22,100	1,648.00	36,420,800	
5482	愛知製鋼	10,400	3,735.00	38,844,000	
5486	日立金属	173,900	1,826.00	317,541,400	
5491	日本金属	4,700	1,122.00	5,273,400	貸付有価証券 1,000株
5541	大平洋金属	12,500	2,130.00	26,625,000	
5563	新日本電工	119,000	305.00	36,295,000	

5602	栗本鐵工所	8,300	1,826.00	15,155,800	
5603	虹技	2,500	1,230.00	3,075,000	
5612	日本鑄鉄管	2,100	1,440.00	3,024,000	貸付有価証券 900株（400株）
5632	三菱製鋼	13,600	852.00	11,587,200	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
5658	日亜鋼業	27,000	313.00	8,451,000	貸付有価証券 6,700株（6,700株）
5659	日本精線	2,600	3,690.00	9,594,000	
5698	エンビプロ・ホールディングス	7,800	909.00	7,090,200	
6319	シンニッタン	22,300	307.00	6,846,100	
7305	新家工業	4,600	1,771.00	8,146,600	貸付有価証券 300株（300株）
5702	大紀アルミニウム工業所	27,800	1,075.00	29,885,000	
5703	日本軽金属ホールディングス	50,300	2,295.00	115,438,500	
5706	三井金属鉱業	49,800	3,820.00	190,236,000	貸付有価証券 3,700株（3,700株）
5707	東邦亜鉛	10,200	2,355.00	24,021,000	貸付有価証券 700株（700株）
5711	三菱マテリアル	121,800	2,531.00	308,275,800	
5713	住友金属鉱山	235,800	4,691.00	1,106,137,800	貸付有価証券 17,700株（17,700株）
5714	DOWAホールディングス	46,700	4,730.00	220,891,000	貸付有価証券 3,500株（3,500株）
5715	古河機械金属	30,500	1,408.00	42,944,000	
5721	エス・サイエンス	81,600	43.00	3,508,800	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	19,200	940.00	18,048,000	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
5727	東邦チタニウム	33,000	978.00	32,274,000	貸付有価証券 8,300株（8,300株）
5741	U A C J	28,000	2,624.00	73,472,000	
5757	C K サンエツ	3,900	4,025.00	15,697,500	貸付有価証券 100株（100株）
5801	古河電気工業	57,300	2,969.00	170,123,700	貸付有価証券 14,400株（14,400株）
5802	住友電気工業	643,800	1,700.00	1,094,460,000	
5803	フジクラ	222,800	534.00	118,975,200	貸付有価証券 16,700株（16,700株）
5805	昭和電線ホールディングス	17,900	1,644.00	29,427,600	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
5807	東京特殊電線	2,400	2,760.00	6,624,000	
5809	タツタ電線	32,500	639.00	20,767,500	
5819	カナレ電気	3,100	1,799.00	5,576,900	
5821	平河ヒューテック	10,200	1,297.00	13,229,400	貸付有価証券 1,600株
5851	リョービ	22,700	1,669.00	37,886,300	貸付有価証券 5,700株（5,700株）
5852	アーレスティ	22,700	483.00	10,964,100	

5857	アサヒホールディングス	34,600	4,280.00	148,088,000	貸付有価証券 8,100株（8,100株）
3421	稲葉製作所	10,400	1,524.00	15,849,600	貸付有価証券 2,500株
3431	宮地エンジニアリンググループ	6,000	2,439.00	14,634,000	
3433	トーカロ	47,600	1,452.00	69,115,200	
3434	アルファＣｏ	6,500	1,229.00	7,988,500	
3436	SUMCO	236,100	2,508.00	592,138,800	
3443	川田テクノロジーズ	3,800	4,870.00	18,506,000	
3445	R S T e c h n o l o g i e s	6,000	6,100.00	36,600,000	貸付有価証券 400株（400株）
3446	ジェイテックコーポレーション	1,500	3,305.00	4,957,500	
3447	信和	9,800	897.00	8,790,600	
5901	東洋製罐グループホールディングス	117,500	1,326.00	155,805,000	
5902	ホッカンホールディングス	9,400	1,637.00	15,387,800	
5909	コロナ	10,200	1,000.00	10,200,000	
5911	横河ブリッジホールディングス	31,700	2,025.00	64,192,500	
5915	駒井ハルテック	3,700	2,185.00	8,084,500	貸付有価証券 100株（100株）
5923	高田機工	1,700	2,890.00	4,913,000	
5929	三和ホールディングス	173,900	1,494.00	259,806,600	貸付有価証券 13,300株（13,300株）
5930	文化シャッター	54,400	1,108.00	60,275,200	
5932	三協立山	23,800	825.00	19,635,000	
5933	アルインコ	12,200	1,010.00	12,322,000	
5936	東洋シャッター	4,100	675.00	2,767,500	
5938	L I X I L	254,100	3,185.00	809,308,500	
5942	日本ファイルコン	12,800	523.00	6,694,400	
5943	ノーリツ	38,200	1,836.00	70,135,200	貸付有価証券 8,600株（8,600株）
5946	長府製作所	18,800	2,203.00	41,416,400	
5947	リンナイ	35,900	12,370.00	444,083,000	
5951	ダイニチ工業	8,800	877.00	7,717,600	貸付有価証券 700株（700株）
5957	日東精工	23,200	589.00	13,664,800	
5958	三洋工業	2,200	1,885.00	4,147,000	
5959	岡部	37,400	792.00	29,620,800	
5970	ジーテクト	22,900	1,555.00	35,609,500	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
5975	東プレ	34,400	1,636.00	56,278,400	
5976	高周波熱錬	35,500	636.00	22,578,000	
5981	東京製綱	13,200	1,277.00	16,856,400	貸付有価証券 6,800株
5985	サンコール	15,800	485.00	7,663,000	
5986	モリテック スチール	14,400	429.00	6,177,600	貸付有価証券 4,500株（1,100株）

5988	パイオラックス	27,300	1,700.00	46,410,000	
5989	エイチワン	18,100	796.00	14,407,600	
5991	日本発條	183,800	853.00	156,781,400	
5992	中央発條	2,200	4,055.00	8,921,000	
5998	アドバネクス	2,600	1,535.00	3,991,000	貸付有価証券 600株
7989	立川ブラインド工業	8,100	1,369.00	11,088,900	
8155	三益半導体工業	14,400	2,706.00	38,966,400	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
1909	日本ドライケミカル	4,600	1,654.00	7,608,400	
5631	日本製鋼所	56,000	2,567.00	143,752,000	
6005	三浦工業	79,800	6,010.00	479,598,000	
6013	タクマ	62,500	2,389.00	149,312,500	貸付有価証券 4,700株（4,700株）
6101	ツガミ	38,200	1,666.00	63,641,200	貸付有価証券 9,600株（9,600株）
6103	オークマ	21,500	6,420.00	138,030,000	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
6104	芝浦機械	19,100	2,929.00	55,943,900	
6113	アマダ	270,400	1,281.00	346,382,400	
6118	アイダエンジニアリング	48,300	999.00	48,251,700	貸付有価証券 3,700株（3,700株）
6121	滝澤鉄工所	5,300	1,134.00	6,010,200	
6134	F U J I	73,700	2,688.00	198,105,600	
6135	牧野フライス製作所	21,600	4,535.00	97,956,000	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
6136	オーエスジー	91,000	2,015.00	183,365,000	貸付有価証券 6,400株（6,400株）
6138	ダイジェット工業	2,100	1,351.00	2,837,100	
6140	旭ダイヤモンド工業	48,400	541.00	26,184,400	貸付有価証券 3,600株（3,600株）
6141	DMG森精機	116,700	1,850.00	215,895,000	貸付有価証券 8,700株（8,700株）
6143	ソディック	40,200	1,063.00	42,732,600	
6146	ディスコ	25,000	34,450.00	861,250,000	
6151	日東工器	8,800	2,055.00	18,084,000	
6157	日進工具	7,200	3,170.00	22,824,000	貸付有価証券 400株（400株）
6165	パンチ工業	15,400	584.00	8,993,600	
6167	富士ダイス	9,300	695.00	6,463,500	貸付有価証券 600株（600株）
6203	豊和工業	10,200	886.00	9,037,200	貸付有価証券 1,300株
6205	OKK	7,100	445.00	3,159,500	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
6208	石川製作所	4,800	1,773.00	8,510,400	貸付有価証券 2,200株（1,200株）
6210	東洋機械金属	13,200	486.00	6,415,200	

6217	津田駒工業	3,500	912.00	3,192,000	
6218	エンシュウ	4,400	965.00	4,246,000	
6222	島精機製作所	27,000	2,592.00	69,984,000	貸付有価証券 7,100株（7,100株）
6235	オプトラン	23,100	2,713.00	62,670,300	
6236	N Cホールディングス	5,600	713.00	3,992,800	
6237	イワキポンプ	11,700	914.00	10,693,800	
6238	フリー	18,000	1,123.00	20,214,000	
6240	ヤマシンフィルタ	37,200	867.00	32,252,400	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
6247	日阪製作所	22,700	852.00	19,340,400	
6250	やまびこ	35,800	1,240.00	44,392,000	
6258	平田機工	8,700	6,790.00	59,073,000	貸付有価証券 700株（700株）
6262	ベガサスミシン製造	18,700	454.00	8,489,800	
6264	マルマエ	6,800	1,341.00	9,118,800	
6266	タツモ	7,800	1,920.00	14,976,000	
6268	ナブテスコ	108,700	4,955.00	538,608,500	貸付有価証券 8,100株（8,100株）
6269	三井海洋開発	19,600	2,259.00	44,276,400	
6272	レオン自動機	18,100	1,210.00	21,901,000	貸付有価証券 3,400株（3,400株）
6273	SMC	54,600	64,750.00	3,535,350,000	
6277	ホソカワミクロン	6,500	6,790.00	44,135,000	
6278	ユニオンツール	6,900	3,565.00	24,598,500	
6282	オイレス工業	25,800	1,821.00	46,981,800	
6284	日精エー・エス・ビー機械	5,300	5,320.00	28,196,000	
6287	サトーホールディングス	24,300	2,892.00	70,275,600	
6289	技研製作所	16,300	5,050.00	82,315,000	
6291	日本エアーテック	6,000	1,208.00	7,248,000	貸付有価証券 1,300株
6292	カワタ	5,000	886.00	4,430,000	
6293	日精樹脂工業	14,200	1,023.00	14,526,600	
6294	オカダアイヨン	5,800	1,327.00	7,696,600	貸付有価証券 400株（400株）
6298	ワイエイシイホールディングス	7,300	957.00	6,986,100	貸付有価証券 1,900株
6301	小松製作所	845,200	3,275.00	2,768,030,000	
6302	住友重機械工業	106,800	3,105.00	331,614,000	
6305	日立建機	87,200	3,345.00	291,684,000	
6306	日工	27,800	742.00	20,627,600	
6309	巴工業	7,300	2,119.00	15,468,700	
6310	井関農機	18,600	1,620.00	30,132,000	
6315	TOWA	17,400	2,087.00	36,313,800	
6316	丸山製作所	3,800	1,739.00	6,608,200	

6317	北川鉄工所	8,400	1,580.00	13,272,000	
6323	ローツェ	8,200	7,400.00	60,680,000	貸付有価証券 1,100株（200株）
6325	タカキタ	6,500	685.00	4,452,500	貸付有価証券 100株（100株）
6326	クボタ	980,000	2,436.50	2,387,770,000	貸付有価証券 74,200株（74,200株）
6328	荏原実業	4,700	4,835.00	22,724,500	
6331	三菱化工機	6,000	2,816.00	16,896,000	貸付有価証券 500株（500株）
6332	月島機械	34,400	1,318.00	45,339,200	
6333	帝国電機製作所	13,000	1,390.00	18,070,000	
6335	東京機械製作所	7,600	403.00	3,062,800	
6339	新東工業	44,300	792.00	35,085,600	貸付有価証券 3,300株（3,300株）
6340	澁谷工業	16,300	3,580.00	58,354,000	
6345	アイチ コーポレーション	32,200	890.00	28,658,000	
6349	小森コーポレーション	47,300	778.00	36,799,400	貸付有価証券 3,500株（3,500株）
6351	鶴見製作所	14,300	1,761.00	25,182,300	
6355	住友精密工業	2,800	2,261.00	6,330,800	
6356	日本ギア工業	7,400	335.00	2,479,000	
6358	酒井重工業	3,300	2,120.00	6,996,000	
6361	荏原製作所	77,300	4,325.00	334,322,500	
6362	石井鐵工所	2,600	3,025.00	7,865,000	
6363	西島製作所	18,800	903.00	16,976,400	
6364	北越工業	19,200	1,121.00	21,523,200	
6367	ダイキン工業	237,700	21,755.00	5,171,163,500	
6368	オルガノ	6,000	6,120.00	36,720,000	
6369	トーヨーカネツ	7,000	2,851.00	19,957,000	
6370	栗田工業	101,000	4,700.00	474,700,000	貸付有価証券 1,900株
6371	椿本チエイン	26,600	3,195.00	84,987,000	
6373	大同工業	8,900	903.00	8,036,700	
6378	木村化工機	15,500	640.00	9,920,000	貸付有価証券 3,900株（3,900株）
6381	アネスト岩田	31,400	1,070.00	33,598,000	
6383	ダイフク	102,700	10,510.00	1,079,377,000	
6387	サムコ	4,700	3,065.00	14,405,500	貸付有価証券 1,600株（400株）
6390	加藤製作所	10,200	1,127.00	11,495,400	
6393	油研工業	3,100	1,833.00	5,682,300	
6395	タダノ	90,000	1,196.00	107,640,000	貸付有価証券 22,700株（22,700株）
6406	フジテック	64,200	2,346.00	150,613,200	
6407	C K D	43,300	2,225.00	96,342,500	

6409	キトー	15,700	1,804.00	28,322,800	
6412	平和	52,000	1,906.00	99,112,000	
6413	理想科学工業	14,400	1,540.00	22,176,000	
6417	SANKYO	44,300	3,085.00	136,665,500	
6418	日本金銭機械	20,600	629.00	12,957,400	貸付有価証券 4,900株
6419	マースグループホールディングス	11,800	1,695.00	20,001,000	
6420	フクシマガリレイ	12,800	4,495.00	57,536,000	貸付有価証券 2,900株（2,900株）
6428	オーイズミ	7,800	420.00	3,276,000	
6430	ダイコク電機	8,600	1,076.00	9,253,600	
6432	竹内製作所	31,200	2,980.00	92,976,000	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
6436	アマノ	48,800	2,706.00	132,052,800	
6440	JUKI	26,000	863.00	22,438,000	
6444	サンデンホールディングス	26,000	398.00	10,348,000	
6445	蛇の目ミシン工業	17,000	820.00	13,940,000	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
6454	マックス	25,600	1,639.00	41,958,400	
6457	グローリー	47,900	2,446.00	117,163,400	
6458	新晃工業	17,300	2,182.00	37,748,600	
6459	大和冷機工業	30,000	1,067.00	32,010,000	
6460	セガサミーホールディングス	169,600	1,752.00	297,139,200	
6461	日本ピストンリング	6,800	1,206.00	8,200,800	
6462	リケン	8,600	2,554.00	21,964,400	貸付有価証券 600株（600株）
6463	TPR	25,100	1,614.00	40,511,400	
6464	ツバキ・ナカシマ	35,700	1,565.00	55,870,500	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
6465	ホシザキ	58,700	9,580.00	562,346,000	貸付有価証券 4,100株（4,100株）
6470	大豊工業	15,200	1,036.00	15,747,200	
6471	日本精工	383,100	1,150.00	440,565,000	
6472	NTN	431,700	332.00	143,324,400	貸付有価証券 32,200株（32,200株）
6473	ジェイテクト	178,900	1,152.00	206,092,800	
6474	不二越	17,300	4,840.00	83,732,000	貸付有価証券 4,400株（4,400株）
6480	日本トムソン	51,100	679.00	34,696,900	
6481	THK	116,300	3,790.00	440,777,000	貸付有価証券 8,100株（8,100株）
6482	ユーシン精機	12,400	916.00	11,358,400	
6485	前澤給装工業	6,500	2,377.00	15,450,500	
6486	イーグル工業	23,100	1,241.00	28,667,100	
6489	前澤工業	11,200	632.00	7,078,400	
6490	日本ビラー工業	18,900	1,739.00	32,867,100	

6498	キット	57,600	663.00	38,188,800	
6586	マキタ	243,300	4,880.00	1,187,304,000	
7004	日立造船	147,900	912.00	134,884,800	貸付有価証券 11,100株（11,100株）
7011	三菱重工業	293,100	3,460.00	1,014,126,000	
7013	I H I	125,400	2,162.00	271,114,800	
7718	スター精密	28,700	1,649.00	47,326,300	
3105	日清紡ホールディングス	114,000	823.00	93,822,000	
4062	イビデン	89,700	5,240.00	470,028,000	
4902	コニカミノルタ	378,500	612.00	231,642,000	貸付有価証券 30,500株（30,500株）
6448	ブラザー工業	227,800	2,506.00	570,866,800	
6479	ミネベアミツミ	321,600	2,779.00	893,726,400	
6501	日立製作所	896,900	5,333.00	4,783,167,700	
6502	東芝	276,900	3,815.00	1,056,373,500	
6503	三菱電機	1,865,400	1,702.50	3,175,843,500	
6504	富士電機	112,400	4,675.00	525,470,000	
6505	東洋電機製造	7,300	1,283.00	9,365,900	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
6506	安川電機	200,800	5,360.00	1,076,288,000	貸付有価証券 15,100株（15,100株）
6507	シンフォニアテクノロジー	24,200	1,331.00	32,210,200	
6508	明電舎	31,600	2,454.00	77,546,400	貸付有価証券 2,600株（2,600株）
6513	オリジン	5,000	1,370.00	6,850,000	
6516	山洋電気	9,000	5,950.00	53,550,000	
6517	デンヨー	15,900	2,048.00	32,563,200	貸付有価証券 900株（900株）
6588	東芝テック	20,000	4,040.00	80,800,000	
6590	芝浦メカトロニクス	3,300	5,620.00	18,546,000	
6592	マブチモーター	51,600	4,960.00	255,936,000	
6594	日本電産	449,000	13,075.00	5,870,675,000	
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	11,200	844.00	9,452,800	
6616	トレックス・セミコンダクター	10,000	1,620.00	16,200,000	
6617	東光高岳	9,400	1,619.00	15,218,600	
6619	ダブル・スコープ	36,900	726.00	26,789,400	貸付有価証券 7,900株（7,900株）
6620	宮越ホールディングス	7,000	915.00	6,405,000	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
6622	ダイヘン	20,400	4,800.00	97,920,000	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
6630	ヤーマン	30,400	1,523.00	46,299,200	
6632	J V Cケンウッド	161,500	223.00	36,014,500	
6638	ミマキエンジニアリング	16,700	634.00	10,587,800	
6640	I－P E X	8,700	2,115.00	18,400,500	貸付有価証券 1,600株

6641	日新電機	43,700	1,285.00	56,154,500	
6644	大崎電気工業	37,100	624.00	23,150,400	
6645	オムロン	155,300	8,900.00	1,382,170,000	
6651	日東工業	27,400	2,072.00	56,772,800	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
6652	I D E C	25,000	1,780.00	44,500,000	貸付有価証券 6,800株（6,800株）
6653	正興電機製作所	4,400	1,959.00	8,619,600	
6654	不二電機工業	3,100	1,281.00	3,971,100	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	67,100	2,952.00	198,079,200	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
6675	サクサホールディングス	4,300	1,584.00	6,811,200	
6676	メルコホールディングス	6,400	3,845.00	24,608,000	
6678	テクノメディカ	4,200	1,740.00	7,308,000	
6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディング	5,400	2,749.00	14,844,600	貸付有価証券 900株（200株）
6701	日本電気	237,000	6,460.00	1,531,020,000	
6702	富士通	167,800	16,235.00	2,724,233,000	
6703	沖電気工業	75,800	1,183.00	89,671,400	
6704	岩崎通信機	8,200	911.00	7,470,200	
6706	電気興業	9,000	2,708.00	24,372,000	
6707	サンケン電気	21,800	5,330.00	116,194,000	
6715	ナカヨ	3,600	1,544.00	5,558,400	
6718	アイホン	10,600	1,825.00	19,345,000	
6723	ルネサスエレクトロニクス	802,600	1,190.00	955,094,000	
6724	セイコーエプソン	231,500	1,837.00	425,265,500	貸付有価証券 26,500株（26,500株）
6727	ワコム	135,000	738.00	99,630,000	貸付有価証券 31,400株（31,400株）
6728	アルバック	34,300	4,430.00	151,949,000	
6730	アクセル	7,800	867.00	6,762,600	貸付有価証券 3,800株（2,000株）
6737	E I Z O	15,800	4,270.00	67,466,000	
6740	ジャパンディスプレイ	637,100	49.00	31,217,900	貸付有価証券 136,900株（136,900株）
6741	日本信号	43,500	1,019.00	44,326,500	貸付有価証券 4,200株（4,200株）
6742	京三製作所	40,000	424.00	16,960,000	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
6744	能美防災	24,700	2,244.00	55,426,800	
6745	ホーチキ	13,500	1,466.00	19,791,000	
6748	星和電機	9,200	611.00	5,621,200	貸付有価証券 2,900株（700株）
6750	エレコム	21,400	5,030.00	107,642,000	
6752	パナソニック	1,989,500	1,403.50	2,792,263,250	

6753	シャープ	215,900	1,870.00	403,733,000	貸付有価証券 16,100株（16,100株）
6754	アンリツ	112,100	2,408.00	269,936,800	貸付有価証券 37,500株（9,000株）
6755	富士通ゼネラル	57,000	2,916.00	166,212,000	貸付有価証券 12,100株
6758	ソニー	1,168,600	11,215.00	13,105,849,000	
6762	T D K	90,100	15,320.00	1,380,332,000	
6763	帝国通信工業	8,200	1,138.00	9,331,600	
6768	タムラ製作所	67,100	516.00	34,623,600	
6770	アルプスアルパイン	152,400	1,511.00	230,276,400	
6771	池上通信機	5,900	903.00	5,327,700	
6779	日本電波工業	18,000	706.00	12,708,000	
6785	鈴木	8,300	1,115.00	9,254,500	貸付有価証券 700株（700株）
6788	日本トリム	4,000	4,120.00	16,480,000	
6789	ローランド ディー．ジー．	11,000	1,865.00	20,515,000	
6794	フォスター電機	19,600	1,363.00	26,714,800	
6798	SMK	4,800	2,905.00	13,944,000	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
6800	ヨコオ	14,000	2,742.00	38,388,000	
6803	ティアック	11,700	144.00	1,684,800	
6804	ホシデン	51,000	1,159.00	59,109,000	
6806	ヒロセ電機	28,700	17,280.00	495,936,000	
6807	日本航空電子工業	42,800	1,771.00	75,798,800	
6809	T O A	22,000	1,005.00	22,110,000	
6810	マクセルホールディングス	37,100	1,431.00	53,090,100	
6814	古野電気	24,000	1,097.00	26,328,000	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
6815	ユニデンホールディングス	4,800	2,630.00	12,624,000	
6817	スミダコーポレーション	15,900	1,078.00	17,140,200	
6820	アイコム	7,700	2,938.00	22,622,600	
6823	リオン	7,800	2,998.00	23,384,400	
6826	本多通信工業	14,500	528.00	7,656,000	
6839	船井電機	20,900	928.00	19,395,200	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
6841	横河電機	186,700	2,061.00	384,788,700	
6844	新電元工業	7,200	3,185.00	22,932,000	
6845	アズビル	126,100	4,780.00	602,758,000	貸付有価証券 200株（200株）
6848	東亜ディーケーケー	9,200	825.00	7,590,000	
6849	日本光電工業	77,100	3,230.00	249,033,000	
6850	チノー	5,900	1,428.00	8,425,200	
6853	共和電業	19,500	415.00	8,092,500	
6855	日本電子材料	7,200	1,816.00	13,075,200	貸付有価証券 2,300株（600株）

6856	堀場製作所	37,000	7,080.00	261,960,000	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
6857	アドバンテスト	138,700	8,820.00	1,223,334,000	貸付有価証券 10,400株（10,400株）
6858	小野測器	7,800	556.00	4,336,800	
6859	エスベック	16,500	1,875.00	30,937,500	
6861	キーエンス	183,100	51,470.00	9,424,157,000	
6866	日置電機	8,900	4,225.00	37,602,500	
6869	シスメックス	145,500	11,915.00	1,733,632,500	
6871	日本マイクロニクス	32,500	1,754.00	57,005,000	
6875	メガチップス	18,700	3,445.00	64,421,500	
6877	OBARA GROUP	10,900	3,850.00	41,965,000	貸付有価証券 700株（700株）
6901	澤藤電機	2,000	2,287.00	4,574,000	貸付有価証券 200株（200株）
6904	原田工業	7,600	930.00	7,068,000	貸付有価証券 700株（700株）
6905	コーセル	22,800	1,079.00	24,601,200	
6908	イリソ電子工業	15,700	5,200.00	81,640,000	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
6914	オプテックスグループ	30,600	1,634.00	50,000,400	
6915	千代田インテグレ	7,800	1,935.00	15,093,000	
6916	アイ・オー・データ機器	6,900	1,049.00	7,238,100	貸付有価証券 500株（500株）
6920	レーザーテック	81,900	13,450.00	1,101,555,000	
6923	スタンレー電気	130,600	3,375.00	440,775,000	貸付有価証券 9,900株（9,900株）
6924	岩崎電気	6,800	1,579.00	10,737,200	
6925	ウシオ電機	95,600	1,468.00	140,340,800	
6926	岡谷電機産業	13,300	415.00	5,519,500	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	17,200	381.00	6,553,200	貸付有価証券 2,700株（300株）
6928	エノモト	5,200	2,101.00	10,925,200	
6929	日本セラミック	18,900	2,688.00	50,803,200	
6932	遠藤照明	9,400	680.00	6,392,000	
6937	古河電池	13,300	1,639.00	21,798,700	貸付有価証券 4,200株（1,000株）
6938	双信電機	9,000	453.00	4,077,000	貸付有価証券 4,300株（2,100株）
6941	山一電機	12,200	1,476.00	18,007,200	
6947	図研	12,100	2,784.00	33,686,400	
6951	日本電子	34,000	4,250.00	144,500,000	
6952	カシオ計算機	150,000	2,024.00	303,600,000	貸付有価証券 12,400株（12,400株）
6954	ファナック	163,700	26,205.00	4,289,758,500	
6958	日本シイエムケイ	40,200	469.00	18,853,800	

6961	エンプラス	8,400	4,095.00	34,398,000	貸付有価証券 700株（700株）
6962	大真空	6,300	2,467.00	15,542,100	
6963	ローム	77,600	10,850.00	841,960,000	
6965	浜松ホトニクス	133,800	6,460.00	864,348,000	貸付有価証券 4,800株（4,800株）
6966	三井ハイテック	18,300	4,175.00	76,402,500	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
6967	新光電気工業	62,600	3,260.00	204,076,000	
6971	京セラ	284,300	7,272.00	2,067,429,600	
6976	太陽誘電	83,000	5,380.00	446,540,000	
6981	村田製作所	548,000	8,884.00	4,868,432,000	
6986	双葉電子工業	31,900	988.00	31,517,200	
6989	北陸電気工業	7,000	996.00	6,972,000	貸付有価証券 100株（100株）
6996	ニチコン	58,700	1,120.00	65,744,000	貸付有価証券 4,700株（4,700株）
6997	日本ケミコン	18,800	1,849.00	34,761,200	
6999	K O A	25,800	1,591.00	41,047,800	
7244	市光工業	27,900	764.00	21,315,600	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
7276	小糸製作所	111,800	7,440.00	831,792,000	
7280	ミツバ	34,300	655.00	22,466,500	貸付有価証券 8,200株
7735	S C R E E Nホールディングス	32,400	9,240.00	299,376,000	
7739	キャノン電子	17,100	1,741.00	29,771,100	
7751	キャノン	927,000	2,462.50	2,282,737,500	貸付有価証券 253,000株（253,000株）
7752	リコー	474,600	1,157.00	549,112,200	
7965	象印マホービン	50,500	1,925.00	97,212,500	貸付有価証券 3,300株（3,300株）
7999	M U T O Hホールディングス	2,300	1,737.00	3,995,100	
8035	東京エレクトロン	109,300	43,590.00	4,764,387,000	
3116	トヨタ紡織	54,300	1,834.00	99,586,200	
3526	芦森工業	3,500	1,068.00	3,738,000	
5949	ユニプレス	30,600	1,122.00	34,333,200	貸付有価証券 2,700株（2,700株）
6201	豊田自動織機	151,000	9,810.00	1,481,310,000	
6455	モリタホールディングス	29,900	1,773.00	53,012,700	貸付有価証券 5,900株（5,900株）
6584	三櫻工業	25,800	1,241.00	32,017,800	貸付有価証券 5,900株（5,900株）
6902	デンソー	410,700	7,153.00	2,937,737,100	
6995	東海理化電機製作所	49,100	1,897.00	93,142,700	貸付有価証券 3,700株（3,700株）
7003	三井E & Sホールディングス	72,200	561.00	40,504,200	貸付有価証券 5,100株（5,100株）

7012	川崎重工業	145,200	2,709.00	393,346,800	貸付有価証券 10,900株（10,900株）
7014	名村造船所	56,000	224.00	12,544,000	貸付有価証券 15,200株（15,200株）
7022	サノヤスホールディングス	22,800	167.00	3,807,600	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
7102	日本車輛製造	6,800	2,487.00	16,911,600	
7105	三菱ロジスネクスト	24,700	1,287.00	31,788,900	
7122	近畿車輛	3,200	1,334.00	4,268,800	貸付有価証券 600株（600株）
7201	日産自動車	2,200,100	591.40	1,301,139,140	貸付有価証券 49,400株（49,400株）
7202	いすゞ自動車	540,500	1,163.00	628,601,500	
7203	トヨタ自動車	1,889,800	8,157.00	15,415,098,600	
7205	日野自動車	232,900	949.00	221,022,100	
7211	三菱自動車工業	690,500	302.00	208,531,000	貸付有価証券 173,800株（173,800株）
7212	エフテック	13,000	703.00	9,139,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
7213	レシップホールディングス	7,400	580.00	4,292,000	
7214	GMB	3,300	959.00	3,164,700	
7215	ファルテック	3,300	853.00	2,814,900	貸付有価証券 100株
7220	武蔵精密工業	41,600	1,909.00	79,414,400	
7222	日産車体	27,300	821.00	22,413,300	
7224	新明和工業	52,700	1,049.00	55,282,300	
7226	極東開発工業	32,200	1,678.00	54,031,600	貸付有価証券 8,700株（8,700株）
7231	トピー工業	15,300	1,383.00	21,159,900	貸付有価証券 3,800株（3,800株）
7236	ティラド	5,800	2,169.00	12,580,200	
7238	曙ブレーキ工業	102,400	192.00	19,660,800	貸付有価証券 50,000株（25,700株）
7239	タチエス	28,600	1,280.00	36,608,000	貸付有価証券 7,600株（7,600株）
7240	NOK	90,200	1,547.00	139,539,400	
7241	フタバ産業	46,700	608.00	28,393,600	
7242	KYB	20,900	3,040.00	63,536,000	
7245	大同メタル工業	38,500	599.00	23,061,500	
7246	プレス工業	92,400	343.00	31,693,200	
7247	ミクニ	23,700	317.00	7,512,900	
7250	太平洋工業	39,100	1,292.00	50,517,200	貸付有価証券 7,000株（7,000株）
7256	河西工業	25,200	456.00	11,491,200	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
7259	アイシン精機	136,500	4,075.00	556,237,500	
7261	マツダ	585,500	868.00	508,214,000	

7266	今仙電機製作所	16,300	778.00	12,681,400	貸付有価証券 5,400株（1,300株）
7267	本田技研工業	1,468,800	3,276.00	4,811,788,800	
7269	スズキ	369,800	4,760.00	1,760,248,000	
7270	S U B A R U	534,600	2,137.50	1,142,707,500	
7271	安永	9,000	1,312.00	11,808,000	貸付有価証券 2,800株（700株）
7272	ヤマハ発動機	263,600	2,641.00	696,167,600	
7277	T B K	22,200	442.00	9,812,400	
7278	エクセディ	25,300	1,725.00	43,642,500	
7282	豊田合成	60,200	2,919.00	175,723,800	
7283	愛三工業	29,200	655.00	19,126,000	
7284	盟和産業	2,800	920.00	2,576,000	
7291	日本プラスト	15,700	615.00	9,655,500	貸付有価証券 600株（600株）
7294	ヨロズ	16,000	1,356.00	21,696,000	貸付有価証券 4,400株（4,400株）
7296	エフ・シー・シー	30,500	1,931.00	58,895,500	
7309	シマノ	69,800	25,380.00	1,771,524,000	
7313	テイ・エス テック	43,300	3,335.00	144,405,500	
7408	ジャムコ	10,900	1,008.00	10,987,200	貸付有価証券 700株（700株）
4543	テルモ	571,900	3,871.00	2,213,824,900	
5187	クリエートメディック	6,200	1,004.00	6,224,800	
6376	日機装	60,200	1,147.00	69,049,400	
7600	日本エム・ディ・エム	10,700	2,250.00	24,075,000	
7701	島津製作所	240,100	3,980.00	955,598,000	
7702	J M S	15,800	915.00	14,457,000	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
7709	クボテック	4,800	370.00	1,776,000	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
7715	長野計器	13,500	961.00	12,973,500	
7717	ブイ・テクノロジー	8,700	5,420.00	47,154,000	
7721	東京計器	11,900	968.00	11,519,200	貸付有価証券 900株（900株）
7723	愛知時計電機	2,500	4,375.00	10,937,500	
7725	インターアクション	9,300	2,330.00	21,669,000	
7727	オーバル	16,700	301.00	5,026,700	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
7729	東京精密	31,400	5,140.00	161,396,000	
7730	マニー	74,300	2,645.00	196,523,500	貸付有価証券 5,600株（5,600株）
7731	ニコン	284,900	1,087.00	309,686,300	貸付有価証券 22,700株（22,700株）
7732	トプコン	94,000	1,340.00	125,960,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
7733	オリンパス	1,032,200	2,271.50	2,344,642,300	

7734	理研計器	16,400	2,851.00	46,756,400	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
7740	タムロン	15,000	2,156.00	32,340,000	
7741	HOYA	370,100	12,735.00	4,713,223,500	
7743	シード	7,900	714.00	5,640,600	
7744	ノーリツ銅機	16,800	2,698.00	45,326,400	
7745	エー・アンド・デイ	15,700	1,198.00	18,808,600	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
7747	朝日インテック	196,300	3,100.00	608,530,000	貸付有価証券 11,900株（11,900株）
7762	シチズン時計	236,700	398.00	94,206,600	貸付有価証券 16,300株（16,300株）
7769	リズム	5,800	880.00	5,104,000	貸付有価証券 400株（400株）
7775	大研医器	14,800	613.00	9,072,400	
7780	メニコン	28,700	6,210.00	178,227,000	
7782	シンシア	2,000	846.00	1,692,000	
7979	松風	8,600	1,958.00	16,838,800	
8050	セイコーホールディングス	26,400	1,946.00	51,374,400	貸付有価証券 6,600株（6,600株）
8086	ニプロ	139,000	1,355.00	188,345,000	貸付有価証券 32,500株（32,500株）
7811	中本パックス	4,700	1,670.00	7,849,000	
7816	スノーピーク	11,000	3,280.00	36,080,000	貸付有価証券 2,100株
7817	パラマウントベッドホールディングス	17,900	4,760.00	85,204,000	
7818	トランザクション	10,200	1,231.00	12,556,200	
7819	粧美堂	5,400	406.00	2,192,400	
7820	ニホンフラッシュ	16,000	1,371.00	21,936,000	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
7821	前田工織	20,600	3,285.00	67,671,000	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
7822	永大産業	24,400	307.00	7,490,800	
7823	アートネイチャー	17,900	716.00	12,816,400	
7832	バンダイナムコホールディングス	154,300	7,823.00	1,207,088,900	
7833	アイフィスジャパン	4,700	765.00	3,595,500	
7838	共立印刷	31,200	142.00	4,430,400	
7839	SHOEI	16,300	4,630.00	75,469,000	
7840	フランスベッドホールディングス	24,000	1,034.00	24,816,000	
7846	パイロットコーポレーション	33,000	3,580.00	118,140,000	
7856	萩原工業	10,400	1,436.00	14,934,400	
7862	トッパン・フォームズ	33,300	1,185.00	39,460,500	
7864	フジシールインターナショナル	38,300	2,527.00	96,784,100	
7867	タカラトミー	83,700	1,050.00	87,885,000	
7868	廣済堂	13,000	1,010.00	13,130,000	
7872	エステールホールディングス	5,000	704.00	3,520,000	

7885	タカノ	6,400	621.00	3,974,400	
7893	プロネクサス	16,000	1,297.00	20,752,000	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
7897	ホクシン	11,500	120.00	1,380,000	貸付有価証券 200株（200株）
7898	ウッドワン	6,300	1,201.00	7,566,300	
7905	大建工業	12,500	2,331.00	29,137,500	
7911	凸版印刷	283,600	1,936.00	549,049,600	
7912	大日本印刷	225,300	2,416.00	544,324,800	
7914	共同印刷	5,700	3,165.00	18,040,500	
7915	N I S S H A	38,300	1,384.00	53,007,200	貸付有価証券 9,600株（9,600株）
7916	光村印刷	1,600	1,802.00	2,883,200	
7921	TAKARA & COMPANY	9,100	1,826.00	16,616,600	
7936	アシックス	165,000	1,859.00	306,735,000	貸付有価証券 38,800株（38,800株）
7937	ツツミ	4,700	2,180.00	10,246,000	
7944	ローランド	10,800	4,200.00	45,360,000	
7949	小松ウオール工業	5,700	2,066.00	11,776,200	
7951	ヤマハ	110,900	6,120.00	678,708,000	
7952	河合楽器製作所	5,200	3,595.00	18,694,000	
7955	クリナップ	17,300	550.00	9,515,000	
7956	ビジョン	119,800	4,160.00	498,368,000	貸付有価証券 8,400株（8,400株）
7959	オリバー	3,900	2,774.00	10,818,600	貸付有価証券 900株
7961	兼松サステック	1,200	1,820.00	2,184,000	
7962	キングジム	15,500	931.00	14,430,500	
7966	リンテック	39,900	2,537.00	101,226,300	
7972	イトーキ	37,000	420.00	15,540,000	
7974	任天堂	106,800	62,310.00	6,654,708,000	
7976	三菱鉛筆	30,700	1,656.00	50,839,200	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
7981	タカラスタANDARD	38,500	1,710.00	65,835,000	貸付有価証券 9,700株（9,700株）
7984	コクヨ	89,500	1,725.00	154,387,500	
7987	ナカバヤシ	18,300	640.00	11,712,000	
7990	グローブライド	9,000	4,220.00	37,980,000	
7994	オカムラ	64,100	1,292.00	82,817,200	貸付有価証券 4,900株（4,900株）
8022	美津濃	18,500	2,276.00	42,106,000	
9501	東京電力ホールディングス	1,582,300	376.00	594,944,800	貸付有価証券 375,100株（375,100株）
9502	中部電力	570,700	1,456.50	831,224,550	
9503	関西電力	706,800	1,255.00	887,034,000	

9504	中国電力	269,100	1,401.00	377,009,100	
9505	北陸電力	170,500	763.00	130,091,500	
9506	東北電力	436,900	1,099.00	480,153,100	
9507	四国電力	155,000	894.00	138,570,000	貸付有価証券 12,600株（12,600株）
9508	九州電力	412,000	1,125.00	463,500,000	
9509	北海道電力	174,600	530.00	92,538,000	
9511	沖縄電力	36,300	1,602.00	58,152,600	
9513	電源開発	148,400	1,983.00	294,277,200	
9514	エフオン	11,300	1,059.00	11,966,700	
9517	イーレックス	27,400	1,886.00	51,676,400	
9519	レノバ	31,600	3,195.00	100,962,000	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
9531	東京瓦斯	358,700	2,511.00	900,695,700	
9532	大阪瓦斯	337,900	2,203.00	744,393,700	
9533	東邦瓦斯	91,700	6,680.00	612,556,000	貸付有価証券 6,900株（6,900株）
9534	北海道瓦斯	10,000	1,703.00	17,030,000	
9535	広島ガス	38,500	407.00	15,669,500	
9536	西部瓦斯	21,000	3,110.00	65,310,000	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
9543	静岡ガス	53,000	989.00	52,417,000	
9551	メタウォーター	21,000	2,247.00	47,187,000	
2384	SBSホールディングス	13,800	2,775.00	38,295,000	
9001	東武鉄道	194,400	3,040.00	590,976,000	
9003	相鉄ホールディングス	63,900	2,545.00	162,625,500	貸付有価証券 4,500株（4,500株）
9005	東急	470,500	1,462.00	687,871,000	
9006	京浜急行電鉄	239,600	1,716.00	411,153,600	
9007	小田急電鉄	298,800	3,025.00	903,870,000	貸付有価証券 20,900株（20,900株）
9008	京王電鉄	104,200	7,370.00	767,954,000	貸付有価証券 3,600株（3,600株）
9009	京成電鉄	139,800	3,565.00	498,387,000	
9010	富士急行	25,400	6,030.00	153,162,000	貸付有価証券 6,400株（6,400株）
9014	新京成電鉄	4,800	2,279.00	10,939,200	
9020	東日本旅客鉄道	328,300	7,946.00	2,608,671,800	
9021	西日本旅客鉄道	166,200	6,283.00	1,044,234,600	
9022	東海旅客鉄道	155,100	16,995.00	2,635,924,500	
9024	西武ホールディングス	224,800	1,220.00	274,256,000	貸付有価証券 18,700株（18,700株）
9025	鴻池運輸	29,700	1,236.00	36,709,200	
9031	西日本鉄道	51,700	3,085.00	159,494,500	貸付有価証券 11,700株（11,700株）
9037	ハマキョウレックス	14,300	3,425.00	48,977,500	

9039	サカイ引越センター	8,600	5,180.00	44,548,000	
9041	近鉄グループホールディングス	176,700	4,390.00	775,713,000	貸付有価証券 44,500株（44,500株）
9042	阪急阪神ホールディングス	235,600	3,620.00	852,872,000	
9044	南海電気鉄道	83,700	2,626.00	219,796,200	貸付有価証券 6,300株（6,300株）
9045	京阪ホールディングス	78,700	4,675.00	367,922,500	
9046	神戸電鉄	4,200	3,745.00	15,729,000	
9048	名古屋鉄道	145,300	2,681.00	389,549,300	
9052	山陽電気鉄道	12,600	2,009.00	25,313,400	
9055	アルプス物流	12,300	975.00	11,992,500	
9062	日本通運	61,200	8,350.00	511,020,000	
9064	ヤマトホールディングス	247,600	3,030.00	750,228,000	
9065	山九	45,300	5,090.00	230,577,000	
9067	丸運	10,100	288.00	2,908,800	
9068	丸全昭和運輸	14,300	3,455.00	49,406,500	
9069	センコーグループホールディングス	97,400	1,088.00	105,971,200	
9070	トナミホールディングス	4,200	5,750.00	24,150,000	
9072	ニッコンホールディングス	59,300	2,313.00	137,160,900	
9074	日本石油輸送	1,900	2,729.00	5,185,100	
9075	福山通運	22,600	4,675.00	105,655,000	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
9076	セイノーホールディングス	132,300	1,559.00	206,255,700	
9078	エスライン	4,800	951.00	4,564,800	
9081	神奈川中央交通	4,400	3,840.00	16,896,000	
9086	日立物流	38,800	3,710.00	143,948,000	
9090	丸和運輸機関	37,300	1,914.00	71,392,200	貸付有価証券 11,600株（2,800株）
9099	C＆Fロジホールディングス	17,900	1,791.00	32,058,900	貸付有価証券 5,500株（1,300株）
9142	九州旅客鉄道	136,700	2,697.00	368,679,900	貸付有価証券 11,800株（11,800株）
9143	S Gホールディングス	333,800	2,554.00	852,525,200	
9101	日本郵船	147,700	3,815.00	563,475,500	
9104	商船三井	104,800	3,975.00	416,580,000	
9107	川崎汽船	54,400	2,507.00	136,380,800	貸付有価証券 13,100株（13,100株）
9110	N S ユナイテッド海運	8,300	1,983.00	16,458,900	
9115	明治海運	18,800	521.00	9,794,800	
9119	飯野海運	82,000	557.00	45,674,000	
9130	共栄タンカー	3,100	1,140.00	3,534,000	
9308	乾汽船	9,100	1,123.00	10,219,300	
9201	日本航空	430,400	2,420.00	1,041,568,000	貸付有価証券 101,000株（24,200株）

9202	A N Aホールディングス	476,800	2,506.50	1,195,099,200	貸付有価証券 158,000株（81,400株）
9232	パスコ	3,400	1,515.00	5,151,000	貸付有価証券 800株
9058	トランコム	5,400	9,040.00	48,816,000	
9066	日新	14,100	1,543.00	21,756,300	
9301	三菱倉庫	61,100	3,430.00	209,573,000	貸付有価証券 14,100株（14,100株）
9302	三井倉庫ホールディングス	18,700	2,229.00	41,682,300	
9303	住友倉庫	63,500	1,541.00	97,853,500	
9304	澁澤倉庫	9,700	2,311.00	22,416,700	
9306	東陽倉庫	29,600	369.00	10,922,400	
9310	日本トランスシティ	38,900	582.00	22,639,800	
9312	ケイヒン	3,400	1,450.00	4,930,000	
9319	中央倉庫	10,800	1,203.00	12,992,400	
9322	川西倉庫	3,200	1,297.00	4,150,400	
9324	安田倉庫	14,500	1,002.00	14,529,000	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
9325	ファイズホールディングス	3,100	914.00	2,833,400	貸付有価証券 900株
9351	東洋埠頭	5,400	1,566.00	8,456,400	
9358	宇徳	12,600	537.00	6,766,200	
9364	上組	98,600	2,181.00	215,046,600	
9366	サンリツ	4,500	748.00	3,366,000	
9368	キムラユニティー	4,700	1,229.00	5,776,300	
9369	キューソー流通システム	4,400	1,672.00	7,356,800	
9375	近鉄エクスプレス	33,400	2,701.00	90,213,400	
9380	東海運	10,100	367.00	3,706,700	
9381	エーアイテイー	11,100	1,001.00	11,111,100	貸付有価証券 3,000株
9384	内外トランスライン	6,200	1,469.00	9,107,800	
9386	日本コンセプト	5,600	1,822.00	10,203,200	
1973	N E C ネットエスアイ	60,500	2,009.00	121,544,500	
2307	クロスキャット	4,800	1,146.00	5,500,800	貸付有価証券 1,500株（400株）
2317	システナ	65,300	2,191.00	143,072,300	貸付有価証券 4,900株（4,900株）
2326	デジタルアーツ	10,600	9,490.00	100,594,000	
2327	日鉄ソリューションズ	27,400	3,575.00	97,955,000	
2335	キューブシステム	9,700	1,167.00	11,319,900	貸付有価証券 3,000株（700株）
2352	エイジア	2,800	1,742.00	4,877,600	貸付有価証券 500株（300株）
2359	コア	7,700	1,529.00	11,773,300	貸付有価証券 600株（600株）

3031	ラクーンホールディングス	13,000	2,174.00	28,262,000	貸付有価証券 2,100株
3040	ソリトンシステムズ	9,100	1,626.00	14,796,600	
3371	ソフトクリエイトホールディングス	7,200	2,765.00	19,908,000	貸付有価証券 600株（600株）
3626	T I S	183,000	2,564.00	469,212,000	
3627	J N Sホールディングス	8,900	592.00	5,268,800	
3630	電算システム	6,900	3,135.00	21,631,500	
3632	グリー	112,200	571.00	64,066,200	貸付有価証券 9,500株（9,500株）
3633	GMOペパボ	1,200	7,740.00	9,288,000	
3635	コーエーテクモホールディングス	37,400	6,580.00	246,092,000	
3636	三菱総合研究所	7,800	4,230.00	32,994,000	
3639	ボルテージ	4,900	560.00	2,744,000	
3640	電算	2,000	2,705.00	5,410,000	
3648	A G S	9,300	865.00	8,044,500	
3649	ファインデックス	15,400	1,083.00	16,678,200	貸付有価証券 3,700株
3655	ブレインパッド	4,700	5,550.00	26,085,000	
3656	K L a b	33,400	795.00	26,553,000	
3657	ポルトウウィン・ピットクルーホールディ	24,300	1,404.00	34,117,200	
3658	イーブックイニシアティブジャパン	3,000	2,597.00	7,791,000	貸付有価証券 600株
3659	ネクソン	462,400	3,520.00	1,627,648,000	
3660	アイスタイル	55,800	485.00	27,063,000	貸付有価証券 11,100株
3661	エムアップホールディングス	4,800	2,857.00	13,713,600	
3662	エイチーム	12,600	1,766.00	22,251,600	
3665	エニグモ	17,300	1,431.00	24,756,300	
3666	テクノスジャパン	14,200	692.00	9,826,400	
3667	e n i s h	9,500	528.00	5,016,000	
3668	コロプラ	60,100	853.00	51,265,300	貸付有価証券 7,600株（3,300株）
3672	オルトプラス	11,100	486.00	5,394,600	貸付有価証券 3,200株（3,200株）
3673	ブロードリーフ	90,700	554.00	50,247,800	貸付有価証券 6,800株（6,800株）
3675	クロス・マーケティンググループ	8,100	449.00	3,636,900	貸付有価証券 600株（600株）
3676	デジタルハーツホールディングス	8,300	1,502.00	12,466,600	貸付有価証券 2,300株
3677	システム情報	13,700	1,031.00	14,124,700	貸付有価証券 2,900株
3678	メディアドゥ	7,100	6,140.00	43,594,000	貸付有価証券 1,800株（400株）
3679	じげん	45,300	429.00	19,433,700	

3681	ブイキューブ	10,000	2,452.00	24,520,000	貸付有価証券 2,700株
3682	エンカレッジ・テクノロジー	3,200	669.00	2,140,800	貸付有価証券 700株
3683	サイバーリンクス	6,000	1,638.00	9,828,000	貸付有価証券 400株（400株）
3686	ディー・エル・イー	14,700	318.00	4,674,600	貸付有価証券 4,000株（1,000株）
3687	フィックスターズ	19,500	1,042.00	20,319,000	貸付有価証券 1,200株
3688	CARTA HOLDINGS	7,400	1,546.00	11,440,400	
3694	オプティム	12,800	2,837.00	36,313,600	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
3696	セレス	6,000	4,385.00	26,310,000	貸付有価証券 500株（500株）
3697	SHIFT	8,200	12,810.00	105,042,000	
3738	ティーガイア	19,500	2,003.00	39,058,500	
3741	セック	2,700	2,810.00	7,587,000	貸付有価証券 200株（200株）
3751	日本アジアグループ	17,700	1,019.00	18,036,300	
3762	テクマトリックス	28,400	1,938.00	55,039,200	
3763	プロシップ	5,300	1,407.00	7,457,100	
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	44,100	2,182.00	96,226,200	貸付有価証券 11,000株（11,000株）
3769	GMOペイメントゲートウェイ	39,100	14,280.00	558,348,000	貸付有価証券 5,100株（5,100株）
3770	ザッパラス	7,100	431.00	3,060,100	貸付有価証券 3,900株（1,700株）
3771	システムリサーチ	5,300	2,103.00	11,145,900	貸付有価証券 400株（400株）
3774	インターネットイニシアティブ	48,700	2,543.00	123,844,100	
3778	さくらインターネット	19,600	790.00	15,484,000	
3784	ヴィンクス	5,100	1,113.00	5,676,300	貸付有価証券 400株（400株）
3788	GMOグローバルサイン・ホールディングス	4,100	6,700.00	27,470,000	貸付有価証券 800株
3817	SRAホールディングス	9,700	2,714.00	26,325,800	
3826	システムインテグレータ	5,100	638.00	3,253,800	貸付有価証券 2,800株（1,500株）
3834	朝日ネット	14,800	818.00	12,106,400	
3835	eBASE	21,900	950.00	20,805,000	貸付有価証券 6,800株（1,600株）
3836	アバント	19,600	1,530.00	29,988,000	
3837	アドソル日進	6,500	2,820.00	18,330,000	貸付有価証券 1,500株
3839	ODKソリューションズ	2,800	745.00	2,086,000	
3843	フリービット	10,800	942.00	10,173,600	貸付有価証券 2,600株

3844	コムチュア	16,800	2,715.00	45,612,000	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
3852	サイバーコム	3,300	1,590.00	5,247,000	貸付有価証券 200株（200株）
3853	アステリア	13,200	799.00	10,546,800	貸付有価証券 800株（800株）
3854	アイル	10,200	1,668.00	17,013,600	貸付有価証券 2,200株
3901	マークライNZ	7,600	2,445.00	18,582,000	
3902	メディカル・データ・ビジョン	20,900	2,070.00	43,263,000	貸付有価証券 5,500株（1,000株）
3903	g u m i	25,300	908.00	22,972,400	貸付有価証券 5,900株（5,900株）
3909	ショーケース	3,900	923.00	3,599,700	貸付有価証券 1,000株
3912	モバイルファクトリー	4,100	1,534.00	6,289,400	貸付有価証券 300株（300株）
3915	テラスカイ	5,900	3,285.00	19,381,500	
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	8,100	2,013.00	16,305,300	
3918	P C I ホールディングス	6,900	1,389.00	9,584,100	貸付有価証券 600株（600株）
3919	パイプドHD	3,800	1,804.00	6,855,200	
3920	アイビーシー	3,000	1,010.00	3,030,000	貸付有価証券 300株（300株）
3921	ネオジャパン	3,500	1,608.00	5,628,000	貸付有価証券 800株
3922	P R T I M E S	3,900	3,185.00	12,421,500	
3923	ラクス	42,900	2,066.00	88,631,400	
3924	ランドコンピュータ	2,800	1,189.00	3,329,200	
3925	ダブルスタンダード	2,400	4,140.00	9,936,000	貸付有価証券 200株（200株）
3926	オープンドア	10,900	1,806.00	19,685,400	貸付有価証券 2,200株
3928	マイネット	6,000	811.00	4,866,000	貸付有価証券 1,400株
3932	アカツキ	7,300	4,380.00	31,974,000	貸付有価証券 500株（500株）
3934	ベネフィットジャパン	1,400	1,821.00	2,549,400	貸付有価証券 100株（100株）
3937	U b i c o mホールディングス	4,800	2,978.00	14,294,400	貸付有価証券 1,300株（300株）
3939	カナミックネットワーク	16,700	741.00	12,374,700	貸付有価証券 800株（800株）
3940	ノムラシステムコーポレーション	8,000	319.00	2,552,000	
3962	チェンジ	25,600	3,185.00	81,536,000	貸付有価証券 6,600株（1,200株）
3963	シンクロ・フード	10,900	386.00	4,207,400	
3964	オークネット	9,700	1,366.00	13,250,200	貸付有価証券 900株（900株）

3965	キャピタル・アセット・プランニング	2,200	1,176.00	2,587,200	
3968	セグエグループ	4,700	1,226.00	5,762,200	
3969	エイトレッド	3,500	2,242.00	7,847,000	貸付有価証券 500株
3975	A O I T Y O H o l d i n g s	18,500	613.00	11,340,500	
3978	マクロミル	37,400	908.00	33,959,200	
3981	ビーグリー	3,600	1,454.00	5,234,400	貸付有価証券 1,100株（300株）
3983	オロ	5,800	3,660.00	21,228,000	貸付有価証券 1,100株
3984	ユーザーローカル	2,700	4,360.00	11,772,000	
3985	テモナ	4,000	826.00	3,304,000	
3992	ニーズウェル	3,500	675.00	2,362,500	
3996	サインポスト	4,200	1,164.00	4,888,800	貸付有価証券 200株（200株）
4284	ソルクシーズ	7,000	936.00	6,552,000	貸付有価証券 1,500株（600株）
4295	フェイス	5,600	806.00	4,513,600	貸付有価証券 500株（500株）
4298	プロトコーポレーション	16,400	1,144.00	18,761,600	
4299	ハイマックス	5,200	1,279.00	6,650,800	
4307	野村総合研究所	334,000	3,435.00	1,147,290,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
4312	サイバネットシステム	13,000	852.00	11,076,000	
4320	C E ホールディングス	9,600	555.00	5,328,000	
4323	日本システム技術	3,300	1,518.00	5,009,400	貸付有価証券 800株（200株）
4326	インテージホールディングス	22,800	1,320.00	30,096,000	
4333	東邦システムサイエンス	4,800	974.00	4,675,200	
4344	ソースネクスト	86,800	360.00	31,248,000	貸付有価証券 20,400株
4348	インフォコム	16,700	2,827.00	47,210,900	
4382	H E R O Z	5,200	2,951.00	15,345,200	貸付有価証券 600株
4384	ラクスル	14,800	4,745.00	70,226,000	
4390	I P S	3,200	2,782.00	8,902,400	
4392	F I G	19,800	267.00	5,286,600	
4396	システムサポート	5,400	1,600.00	8,640,000	貸付有価証券 800株
4420	イーソル	9,900	1,268.00	12,553,200	貸付有価証券 2,400株
4423	アルテリア・ネットワークス	20,300	1,686.00	34,225,800	
4427	E d u L a b	1,700	8,320.00	14,144,000	
4430	東海ソフト	2,100	1,202.00	2,524,200	
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホール ディン	3,100	2,016.00	6,249,600	貸付有価証券 300株
4434	サーバーワークス	1,300	4,330.00	5,629,000	

4439	東名	900	1,210.00	1,089,000	
4440	ヴィッツ	700	2,159.00	1,511,300	
4441	トビラシシステムズ	1,800	1,434.00	2,581,200	
4443	S a n s a n	12,200	9,960.00	121,512,000	
4446	L i n k－U	1,200	1,238.00	1,485,600	
4449	ギフティ	8,200	3,470.00	28,454,000	
4481	ベース	1,600	5,770.00	9,232,000	
4662	フォーカスシステムズ	12,300	1,002.00	12,324,600	
4674	クレスコ	12,500	1,696.00	21,200,000	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	189,900	1,440.00	273,456,000	
4684	オービック	57,700	19,590.00	1,130,343,000	
4686	ジャストシステム	26,000	6,040.00	157,040,000	
4687	T D Cソフト	16,000	1,031.00	16,496,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
4689	Zホールディングス	2,514,800	546.60	1,374,589,680	
4704	トレンドマイクロ	97,800	5,450.00	533,010,000	
4709	I Dホールディングス	7,000	1,315.00	9,205,000	貸付有価証券 500株（500株）
4716	日本オラクル	37,100	10,820.00	401,422,000	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
4719	アルファシステムズ	4,900	3,610.00	17,689,000	
4722	フューチャー	22,100	2,091.00	46,211,100	
4725	C A C H o l d i n g s	11,900	1,439.00	17,124,100	
4726	S Bテクノロジー	6,600	3,250.00	21,450,000	貸付有価証券 500株（500株）
4728	トーセ	4,900	823.00	4,032,700	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
4733	オービックビジネスコンサルタント	18,700	6,100.00	114,070,000	貸付有価証券 4,700株（4,700株）
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	83,400	3,560.00	296,904,000	
4743	アイティフォー	23,900	853.00	20,386,700	
4746	東計電算	2,700	4,445.00	12,001,500	貸付有価証券 200株（200株）
4762	エクスネット	2,900	1,210.00	3,509,000	
4768	大塚商会	99,000	4,975.00	492,525,000	貸付有価証券 7,400株（7,400株）
4776	サイボウズ	21,400	2,267.00	48,513,800	
4812	電通国際情報サービス	22,700	3,965.00	90,005,500	
4813	A C C E S S	17,200	807.00	13,880,400	貸付有価証券 5,800株（1,700株）
4819	デジタルガレージ	30,200	4,395.00	132,729,000	貸付有価証券 2,500株（2,500株）
4820	EMシステムズ	30,200	854.00	25,790,800	
4825	ウェザーニューズ	5,500	5,470.00	30,085,000	
4826	C I J	12,500	892.00	11,150,000	
4828	ビジネスエンジニアリング	1,800	3,525.00	6,345,000	

4829	日本エンタープライズ	18,600	268.00	4,984,800	
4839	WOWOW	8,800	2,916.00	25,660,800	
4845	スカラ	16,300	734.00	11,964,200	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
4847	インテリジェント ウェイブ	10,700	689.00	7,372,300	貸付有価証券 500株（500株）
6879	IMAGICA GROUP	15,500	529.00	8,199,500	貸付有価証券 500株
7518	ネットワンシステムズ	74,700	3,515.00	262,570,500	
7527	システムソフト	39,400	166.00	6,540,400	
7595	アルゴグラフィックス	14,200	3,315.00	47,073,000	
7844	マーベラス	28,800	903.00	26,006,400	
7860	エイベックス	31,500	1,538.00	48,447,000	
8056	日本ユニシス	63,500	3,430.00	217,805,000	
8096	兼松エレクトロニクス	10,000	3,840.00	38,400,000	
8157	都築電気	6,700	1,634.00	10,947,800	貸付有価証券 1,900株（500株）
9401	TBSホールディングス	121,400	2,270.00	275,578,000	貸付有価証券 27,900株（27,900株）
9404	日本テレビホールディングス	152,800	1,553.00	237,298,400	
9405	朝日放送グループホールディングス	18,200	759.00	13,813,800	
9409	テレビ朝日ホールディングス	56,600	2,188.00	123,840,800	貸付有価証券 15,700株（3,800株）
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	120,500	509.00	61,334,500	
9413	テレビ東京ホールディングス	13,300	2,472.00	32,877,600	貸付有価証券 3,800株（3,800株）
9414	日本BS放送	6,200	1,093.00	6,776,600	
9416	ビジョン	22,700	1,233.00	27,989,100	
9417	スマートバリュー	4,800	931.00	4,468,800	貸付有価証券 1,700株（400株）
9418	USEN-NEXT HOLDING S	7,000	2,047.00	14,329,000	
9419	ワイヤレスゲート	7,500	435.00	3,262,500	貸付有価証券 600株（600株）
9422	コネクシオ	10,400	1,431.00	14,882,400	
9424	日本通信	161,700	247.00	39,939,900	
9428	クロップス	3,300	912.00	3,009,600	貸付有価証券 100株（100株）
9432	日本電信電話	2,141,100	2,971.00	6,361,208,100	
9433	KDDI	1,468,000	3,544.00	5,202,592,000	
9434	ソフトバンク	1,663,600	1,482.50	2,466,287,000	
9435	光通信	21,600	22,330.00	482,328,000	
9438	エムティーアイ	17,700	820.00	14,514,000	
9449	GMOインターネット	65,600	3,220.00	211,232,000	
9450	ファイバーゲート	5,900	1,811.00	10,684,900	貸付有価証券 300株（300株）

9466	アイドママーケティングコミュニケー ション	4,700	490.00	2,303,000	
9468	KADOKAWA	49,300	4,195.00	206,813,500	
9470	学研ホールディングス	25,400	1,432.00	36,372,800	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
9474	ゼンリン	33,200	1,377.00	45,716,400	
9475	昭文社ホールディングス	7,400	502.00	3,714,800	貸付有価証券 600株（600株）
9479	インプレスホールディングス	15,200	244.00	3,708,800	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
9600	アイネット	9,400	1,537.00	14,447,800	貸付有価証券 700株（700株）
9601	松竹	12,100	13,170.00	159,357,000	貸付有価証券 2,900株（2,900株）
9602	東宝	108,000	4,345.00	469,260,000	
9605	東映	6,000	23,180.00	139,080,000	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	487,400	1,724.00	840,277,600	
9629	ピー・シー・エー	2,700	4,270.00	11,529,000	貸付有価証券 200株（200株）
9658	ビジネスブレイン太田昭和	6,300	1,826.00	11,503,800	貸付有価証券 400株（400株）
9682	D T S	38,000	2,590.00	98,420,000	貸付有価証券 3,100株（3,100株）
9684	スクウェア・エニックス・ホールディ ングス	78,100	6,350.00	495,935,000	貸付有価証券 5,900株（5,900株）
9692	シーイーシー	19,600	1,559.00	30,556,400	
9697	カプコン	78,400	7,200.00	564,480,000	貸付有価証券 6,400株（6,400株）
9702	アイ・エス・ビー	8,400	1,240.00	10,416,000	
9717	ジャステック	11,700	1,265.00	14,800,500	
9719	S C S K	42,200	6,550.00	276,410,000	
9739	日本システムウエア	6,000	2,124.00	12,744,000	
9742	アイネス	18,000	1,367.00	24,606,000	
9746	T K C	15,500	6,940.00	107,570,000	
9749	富士ソフト	19,500	5,680.00	110,760,000	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
9759	N S D	58,800	1,925.00	113,190,000	
9766	コナミホールディングス	66,500	6,500.00	432,250,000	
9790	福井コンピュータホールディングス	8,400	4,195.00	35,238,000	
9889	J B C Cホールディングス	12,400	1,485.00	18,414,000	
9928	ミロク情報サービス	18,100	2,132.00	38,589,200	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
9984	ソフトバンクグループ	1,452,400	9,075.00	13,180,530,000	
1352	ハウスイ	1,500	1,006.00	1,509,000	
2676	高千穂交易	7,100	1,256.00	8,917,600	
2689	オルパヘルスケアホールディングス	3,000	1,631.00	4,893,000	
2692	伊藤忠食品	4,500	5,750.00	25,875,000	

2715	エレマテック	14,700	1,064.00	15,640,800	
2729	J A L U X	5,200	1,690.00	8,788,000	貸付有価証券 300株（300株）
2733	あらた	14,600	4,925.00	71,905,000	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
2737	トーメンデバイス	2,400	4,300.00	10,320,000	
2760	東京エレクトロン デバイス	6,000	3,780.00	22,680,000	
2767	フィールズ	16,100	590.00	9,499,000	貸付有価証券 300株（300株）
2768	双日	1,014,800	321.00	325,750,800	
2784	アルフレッサ ホールディングス	190,600	2,216.00	422,369,600	
2874	横浜冷凍	48,100	941.00	45,262,100	
3004	神栄	2,500	1,335.00	3,337,500	貸付有価証券 1,200株（600株）
3023	ラサ商事	9,700	963.00	9,341,100	
3036	アルコニックス	19,500	1,677.00	32,701,500	
3038	神戸物産	126,800	2,940.00	372,792,000	貸付有価証券 9,600株（9,600株）
3054	ハイパー	2,800	639.00	1,789,200	
3076	あい ホールディングス	26,200	2,175.00	56,985,000	
3079	ディーブイエックス	5,900	1,172.00	6,914,800	貸付有価証券 500株（500株）
3107	ダイワボウホールディングス	16,700	9,020.00	150,634,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
3132	マクニカ・富士エレホールディングス	43,800	2,168.00	94,958,400	
3139	ラクト・ジャパン	8,000	2,821.00	22,568,000	貸付有価証券 500株（500株）
3150	グリムス	4,100	1,855.00	7,605,500	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	31,900	796.00	25,392,400	
3153	八洲電機	14,200	1,020.00	14,484,000	
3154	メディアスホールディングス	10,400	919.00	9,557,600	貸付有価証券 2,500株
3156	レスターホールディングス	19,200	2,079.00	39,916,800	
3157	ジューテックホールディングス	4,200	1,114.00	4,678,800	
3160	大光	7,000	692.00	4,844,000	
3166	O C H I ホールディングス	5,300	1,419.00	7,520,700	
3167	T O K A I ホールディングス	89,000	979.00	87,131,000	
3168	黒谷	5,000	808.00	4,040,000	貸付有価証券 1,000株
3173	C o m i n i x	3,200	826.00	2,643,200	
3176	三洋貿易	18,500	1,179.00	21,811,500	
3180	ビューティガレージ	3,000	3,430.00	10,290,000	貸付有価証券 200株
3183	ウイン・パートナーズ	13,300	1,081.00	14,377,300	
3321	ミタチ産業	5,000	702.00	3,510,000	

3360	シップヘルスケアホールディングス	32,400	6,340.00	205,416,000	貸付有価証券 2,200株（2,200株）
3388	明治電機工業	6,300	1,515.00	9,544,500	
3392	デリカフーズホールディングス	7,100	634.00	4,501,400	
3393	スターティアホールディングス	3,600	1,238.00	4,456,800	貸付有価証券 1,300株（300株）
3543	コメダホールディングス	40,100	2,034.00	81,563,400	
3559	ピーバンドットコム	2,400	809.00	1,941,600	
3565	アセンテック	4,700	1,634.00	7,679,800	貸付有価証券 800株（200株）
5009	富士興産	5,600	1,213.00	6,792,800	貸付有価証券 1,800株（400株）
6973	協栄産業	2,000	1,412.00	2,824,000	貸付有価証券 400株（400株）
7414	小野建	16,500	1,440.00	23,760,000	貸付有価証券 3,900株
7417	南陽	3,700	1,704.00	6,304,800	
7420	佐島電機	11,400	799.00	9,108,600	
7427	エコートレーディング	3,800	664.00	2,523,200	
7433	伯東	11,200	1,325.00	14,840,000	
7438	コンドーテック	14,200	1,084.00	15,392,800	
7442	中山福	10,500	508.00	5,334,000	
7447	ナガイレーベン	24,400	2,761.00	67,368,400	貸付有価証券 5,800株（5,800株）
7451	三菱食品	20,200	3,105.00	62,721,000	
7456	松田産業	13,400	2,082.00	27,898,800	
7458	第一興商	27,300	4,335.00	118,345,500	
7459	メディパルホールディングス	184,100	2,295.00	422,509,500	
7466	S P K	7,900	1,322.00	10,443,800	
7467	萩原電気ホールディングス	6,800	2,646.00	17,992,800	貸付有価証券 500株（500株）
7476	アズワン	13,200	13,670.00	180,444,000	
7480	スズデン	6,400	1,339.00	8,569,600	
7481	尾家産業	5,400	1,435.00	7,749,000	
7482	シモジマ	11,200	1,365.00	15,288,000	
7483	ドウシシャ	17,300	1,916.00	33,146,800	
7487	小津産業	4,000	1,968.00	7,872,000	
7504	高速	9,700	1,569.00	15,219,300	
7510	たけびし	6,400	1,574.00	10,073,600	
7525	リックス	4,100	1,603.00	6,572,300	
7537	丸文	16,200	539.00	8,731,800	
7552	ハピネット	15,300	1,603.00	24,525,900	
7570	橋本総業ホールディングス	3,700	2,692.00	9,960,400	貸付有価証券 100株（100株）
7575	日本ライフライン	59,400	1,480.00	87,912,000	貸付有価証券 4,100株（4,100株）

7590	タカショー	11,900	770.00	9,163,000	貸付有価証券 2,600株
7594	マルカ	5,900	2,007.00	11,841,300	貸付有価証券 1,300株
7599	I D O M	61,900	719.00	44,506,100	
7607	進和	10,900	2,181.00	23,772,900	
7608	エスケイジャパン	4,400	462.00	2,032,800	貸付有価証券 1,300株（300株）
7609	ダイترون	7,800	1,817.00	14,172,600	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
7613	シークス	23,400	1,671.00	39,101,400	
7619	田中商事	5,600	703.00	3,936,800	
7628	オーハシテクニカ	9,400	1,663.00	15,632,200	
7637	白銅	6,600	1,655.00	10,923,000	
7673	ダイコー通産	1,600	1,605.00	2,568,000	
8001	伊藤忠商事	1,285,100	3,512.00	4,513,271,200	
8002	丸紅	1,811,800	923.80	1,673,740,840	
8007	高島	2,900	1,848.00	5,359,200	
8012	長瀬産業	103,300	1,828.00	188,832,400	
8014	蝶理	11,700	1,741.00	20,369,700	
8015	豊田通商	184,600	4,700.00	867,620,000	
8018	三共生興	27,800	585.00	16,263,000	
8020	兼松	73,400	1,510.00	110,834,000	
8025	ツカモトコーポレーション	3,100	1,541.00	4,777,100	
8031	三井物産	1,491,800	2,348.00	3,502,746,400	
8032	日本紙パルプ商事	9,600	3,925.00	37,680,000	
8037	カメイ	23,900	1,359.00	32,480,100	
8038	東都水産	2,100	4,470.00	9,387,000	
8041	O U Gホールディングス	2,900	2,999.00	8,697,100	
8043	スターゼン	6,800	5,170.00	35,156,000	
8051	山善	71,800	1,091.00	78,333,800	貸付有価証券 5,400株（5,400株）
8052	椿本興業	3,400	3,910.00	13,294,000	貸付有価証券 800株（800株）
8053	住友商事	1,159,500	1,609.50	1,866,215,250	
8057	内田洋行	7,200	4,925.00	35,460,000	
8058	三菱商事	1,118,600	3,199.00	3,578,401,400	
8059	第一実業	8,300	4,465.00	37,059,500	
8060	キヤノンマーケティングジャパン	45,600	2,552.00	116,371,200	
8061	西華産業	9,700	1,536.00	14,899,200	貸付有価証券 800株（800株）
8065	佐藤商事	15,200	1,151.00	17,495,200	
8068	菱洋エレクトロ	14,000	2,657.00	37,198,000	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
8070	東京産業	16,600	678.00	11,254,800	貸付有価証券 1,300株（1,300株）

8074	ユアサ商事	18,800	3,250.00	61,100,000	貸付有価証券 4,300株（4,300株）
8075	神鋼商事	4,100	2,342.00	9,602,200	
8077	トルク	10,900	261.00	2,844,900	
8078	阪和興業	36,800	3,215.00	118,312,000	
8079	正栄食品工業	11,900	4,560.00	54,264,000	貸付有価証券 2,900株
8081	カナデン	14,900	1,274.00	18,982,600	
8084	菱電商事	13,200	1,761.00	23,245,200	
8087	フルサト工業	9,300	1,444.00	13,429,200	
8088	岩谷産業	44,100	6,740.00	297,234,000	
8089	ナイス	7,300	1,894.00	13,826,200	
8090	昭光通商	5,900	799.00	4,714,100	
8091	ニチモウ	2,900	2,214.00	6,420,600	
8093	極東貿易	5,300	1,554.00	8,236,200	貸付有価証券 200株（200株）
8095	イワキ	24,500	626.00	15,337,000	
8097	三愛石油	45,200	1,358.00	61,381,600	貸付有価証券 3,400株（3,400株）
8098	稲畑産業	44,100	1,745.00	76,954,500	
8101	G S I クレオス	4,500	2,711.00	12,199,500	
8103	明和産業	16,900	507.00	8,568,300	
8104	クワザワホールディングス	6,500	725.00	4,712,500	
8108	ヤマエ久野	13,400	1,209.00	16,200,600	貸付有価証券 100株（100株）
8125	ワキタ	36,200	1,029.00	37,249,800	
8129	東邦ホールディングス	58,900	2,066.00	121,687,400	
8130	サンゲツ	49,600	1,740.00	86,304,000	
8131	ミツウロコグループホールディングス	27,100	1,409.00	38,183,900	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
8132	シナネンホールディングス	6,800	3,115.00	21,182,000	貸付有価証券 600株（600株）
8133	伊藤忠エネクス	40,600	1,143.00	46,405,800	
8136	サンリオ	51,600	1,745.00	90,042,000	貸付有価証券 16,200株（3,900株）
8137	サンワテクノス	12,100	1,116.00	13,503,600	
8140	リョーサン	20,300	2,369.00	48,090,700	
8141	新光商事	24,800	860.00	21,328,000	貸付有価証券 2,200株（2,200株）
8142	トーヨー	8,300	1,890.00	15,687,000	貸付有価証券 600株（600株）
8150	三信電気	9,800	2,127.00	20,844,600	
8151	東陽テクニカ	19,600	1,098.00	21,520,800	
8153	モスフードサービス	26,000	3,365.00	87,490,000	
8154	加賀電子	16,600	2,613.00	43,375,800	貸付有価証券 1,400株（1,400株）

8158	ソーダニッカ	17,500	614.00	10,745,000	
8159	立花エレテック	13,600	1,634.00	22,222,400	
8275	フォーバル	6,400	931.00	5,958,400	貸付有価証券 1,900株
8283	P A L T A C	29,400	5,850.00	171,990,000	
8285	三谷産業	24,100	448.00	10,796,800	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
8835	太平洋興発	7,200	786.00	5,659,200	
9260	西本W i s m e t t a cホールディングス	4,200	3,150.00	13,230,000	
9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,600	1,725.00	2,760,000	貸付有価証券 300株
9273	コーア商事ホールディングス	5,200	1,433.00	7,451,600	
9274	国際紙パルプ商事	39,100	268.00	10,478,800	
9305	ヤマタネ	7,900	1,522.00	12,023,800	
9763	丸紅建材リース	1,800	2,021.00	3,637,800	
9810	日鉄物産	13,100	4,150.00	54,365,000	
9824	泉州電業	5,200	3,620.00	18,824,000	
9830	トラスコ中山	42,100	2,943.00	123,900,300	
9832	オートバックスセブン	68,200	1,541.00	105,096,200	
9837	モリト	13,400	640.00	8,576,000	
9869	加藤産業	26,500	3,705.00	98,182,500	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
9872	北恵	4,600	912.00	4,195,200	
9880	イノテック	10,300	1,384.00	14,255,200	
9882	イエローハット	34,700	1,944.00	67,456,800	
9896	J Kホールディングス	16,600	892.00	14,807,200	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
9902	日伝	15,200	2,275.00	34,580,000	
9930	北沢産業	12,400	273.00	3,385,200	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
9932	杉本商事	9,200	2,394.00	22,024,800	
9934	因幡電機産業	49,000	2,728.00	133,672,000	
9960	東テク	6,100	2,948.00	17,982,800	貸付有価証券 1,900株（500株）
9962	ミスミグループ本社	230,400	3,265.00	752,256,000	
9972	アルテック	13,500	307.00	4,144,500	
9982	タキヒヨー	6,100	1,872.00	11,419,200	貸付有価証券 1,300株（400株）
9986	蔵王産業	3,500	1,419.00	4,966,500	
9987	スズケン	77,800	4,445.00	345,821,000	
9991	ジェコス	12,700	1,006.00	12,776,200	
9995	グローセル	19,900	487.00	9,691,300	貸付有価証券 900株（900株）
2651	ローソン	46,500	5,470.00	254,355,000	

2659	サンエー	13,900	4,730.00	65,747,000	貸付有価証券 3,800株（3,800株）
2664	カワチ薬品	12,800	2,864.00	36,659,200	
2670	エービーシー・マート	28,700	6,290.00	180,523,000	
2674	ハードオフコーポレーション	8,100	884.00	7,160,400	
2678	アスクル	16,000	4,095.00	65,520,000	
2681	ゲオホールディングス	24,600	1,201.00	29,544,600	
2685	アダストリア	25,400	2,011.00	51,079,400	
2686	ジーフット	11,100	414.00	4,595,400	貸付有価証券 5,400株（2,700株）
2687	シー・ヴィ・エス・バイエリア	2,600	412.00	1,071,200	
2695	くら寿司	10,800	7,310.00	78,948,000	
2698	キャンドウ	8,700	1,954.00	16,999,800	貸付有価証券 700株（700株）
2722	アイケイ	4,000	859.00	3,436,000	
2726	パルグループホールディングス	16,100	1,591.00	25,615,100	
2730	エディオン	77,800	1,270.00	98,806,000	貸付有価証券 14,700株（14,700株）
2734	サーラコーポレーション	37,300	629.00	23,461,700	
2735	ワッツ	8,100	908.00	7,354,800	
2742	ハローズ	7,400	2,956.00	21,874,400	
2752	フジオフードグループ本社	15,500	1,354.00	20,987,000	貸付有価証券 5,000株（1,200株）
2753	あみやき亭	4,000	3,150.00	12,600,000	
2764	ひらまつ	33,800	157.00	5,306,600	
2791	大黒天物産	4,400	6,950.00	30,580,000	
2792	ハニーズホールディングス	14,500	1,122.00	16,269,000	
2796	ファーマライズホールディングス	4,500	795.00	3,577,500	
3028	アルベン	14,100	2,425.00	34,192,500	
3030	ハブ	5,900	749.00	4,419,100	
3034	クオールホールディングス	24,800	1,620.00	40,176,000	
3046	ジンズホールディングス	9,700	7,830.00	75,951,000	
3048	ビックカメラ	109,000	1,247.00	135,923,000	貸付有価証券 8,200株（8,200株）
3050	DCMホールディングス	113,400	1,159.00	131,430,600	貸付有価証券 7,400株（7,400株）
3053	ペッパーフードサービス	21,900	300.00	6,570,000	
3064	Monotaro	130,600	5,900.00	770,540,000	貸付有価証券 32,900株（32,900株）
3067	東京一番フーズ	4,700	600.00	2,820,000	貸付有価証券 300株（300株）
3073	DDホールディングス	8,600	603.00	5,185,800	貸付有価証券 2,200株（500株）
3082	きちりホールディングス	4,900	620.00	3,038,000	
3085	アークランドサービスホールディングス	15,300	2,184.00	33,415,200	

3086	J. フロント リテイリング	219,400	1,082.00	237,390,800	
3087	ドトール・日レスホールディングス	29,100	1,774.00	51,623,400	
3088	マツモトキヨシホールディングス	75,900	4,945.00	375,325,500	
3091	ブロンコビリー	9,600	2,415.00	23,184,000	
3092	Z O Z O	108,300	3,165.00	342,769,500	
3093	トレジャー・ファクトリー	5,400	1,020.00	5,508,000	
3097	物語コーポレーション	9,800	6,990.00	68,502,000	
3098	ココカラファイン	16,400	8,550.00	140,220,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	321,400	798.00	256,477,200	貸付有価証券 24,100株（24,100株）
3134	Hame e	4,700	1,613.00	7,581,100	
3141	ウエルシアホールディングス	97,100	3,785.00	367,523,500	貸付有価証券 8,200株（8,200株）
3148	クリエイトSDホールディングス	27,100	3,680.00	99,728,000	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
3159	丸善CH Iホールディングス	21,400	393.00	8,410,200	
3169	ミサワ	3,700	716.00	2,649,200	
3172	ティーライフ	2,700	1,359.00	3,669,300	
3175	エー・ピーホールディングス	3,400	495.00	1,683,000	
3178	チムニー	5,600	1,368.00	7,660,800	貸付有価証券 400株（400株）
3179	シュッピン	12,500	1,030.00	12,875,000	貸付有価証券 3,200株（3,200株）
3182	オイシックス・ラ・大地	18,200	2,853.00	51,924,600	
3186	ネクステージ	32,000	1,865.00	59,680,000	
3191	ジョイフル本田	53,800	1,452.00	78,117,600	
3193	鳥貴族ホールディングス	5,400	1,719.00	9,282,600	
3196	ホットランド	13,700	1,270.00	17,399,000	
3197	すかいらくホールディングス	205,900	1,706.00	351,265,400	
3198	S F Pホールディングス	9,000	1,444.00	12,996,000	
3199	綿半ホールディングス	13,800	1,377.00	19,002,600	貸付有価証券 3,600株（3,600株）
3221	ヨシックス	3,600	2,208.00	7,948,800	
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	53,400	1,163.00	62,104,200	貸付有価証券 9,300株（9,300株）
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	9,500	1,234.00	11,723,000	
3328	B E E N O S	8,500	2,823.00	23,995,500	貸付有価証券 1,500株
3333	あさひ	13,700	1,603.00	21,961,100	
3341	日本調剤	11,100	1,831.00	20,324,100	
3349	コスモス薬品	18,500	17,100.00	316,350,000	貸付有価証券 4,000株（4,000株）
3361	トーエル	8,900	912.00	8,116,800	
3376	オンリー	3,100	480.00	1,488,000	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	718,800	4,435.00	3,187,878,000	

3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	98,700	843.00	83,204,100	貸付有価証券 7,400株（7,400株）
3391	ツルハホールディングス	40,100	14,310.00	573,831,000	
3395	サンマルクホールディングス	14,500	1,802.00	26,129,000	
3396	フェリシモ	4,100	1,352.00	5,543,200	
3397	トリドールホールディングス	45,400	1,687.00	76,589,800	貸付有価証券 3,400株（3,400株）
3415	TOKYO BASE	16,600	732.00	12,151,200	
3538	ウイルプラスホールディングス	2,900	1,347.00	3,906,300	
3539	JMホールディングス	13,900	2,310.00	32,109,000	
3544	サツドラホールディングス	2,700	2,145.00	5,791,500	
3546	アレンザホールディングス	10,500	1,344.00	14,112,000	貸付有価証券 400株
3547	串カツ田中ホールディングス	4,900	1,914.00	9,378,600	貸付有価証券 700株
3548	パロックジャパンリミテッド	12,700	799.00	10,147,300	
3549	クスリのアオキホールディングス	18,300	8,380.00	153,354,000	貸付有価証券 3,600株（3,600株）
3561	力の源ホールディングス	8,300	677.00	5,619,100	貸付有価証券 2,500株（600株）
3563	スシログローバルホールディングス	100,800	4,885.00	492,408,000	
4350	メディカルシステムネットワーク	16,000	734.00	11,744,000	
7416	はるやまホールディングス	8,600	723.00	6,217,800	
7419	ノジマ	32,700	2,900.00	94,830,000	
7421	カッパ・クリエイト	25,800	1,559.00	40,222,200	
7445	ライトオン	13,700	700.00	9,590,000	
7448	ジーンズメイト	5,600	271.00	1,517,600	
7453	良品計画	243,900	2,675.00	652,432,500	
7455	三城ホールディングス	22,700	292.00	6,628,400	
7463	アドヴァン	18,700	1,051.00	19,653,700	
7475	アルビス	5,900	2,470.00	14,573,000	
7494	コナカ	21,600	339.00	7,322,400	
7506	ハウス オブ ローゼ	2,200	1,721.00	3,786,200	
7508	G-7ホールディングス	10,800	2,629.00	28,393,200	
7512	イオン北海道	24,200	1,161.00	28,096,200	
7513	コジマ	31,600	718.00	22,688,800	
7514	ヒマラヤ	6,400	1,022.00	6,540,800	貸付有価証券 500株（500株）
7516	コーナン商事	26,100	3,280.00	85,608,000	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
7520	エコス	6,700	1,975.00	13,232,500	
7522	ワタミ	24,100	1,014.00	24,437,400	貸付有価証券 6,800株（1,600株）
7524	マルシェ	4,800	501.00	2,404,800	
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	367,300	2,615.00	960,489,500	

7545	西松屋チェーン	40,300	1,518.00	61,175,400	
7550	ゼンショーホールディングス	98,700	2,938.00	289,980,600	貸付有価証券 22,100株（22,100株）
7554	幸楽苑ホールディングス	11,700	1,761.00	20,603,700	
7561	ハークスレイ	3,800	932.00	3,541,600	
7581	サイゼリヤ	27,200	2,303.00	62,641,600	貸付有価証券 2,300株（2,300株）
7593	V Tホールディングス	69,100	462.00	31,924,200	
7596	魚力	5,700	1,934.00	11,023,800	貸付有価証券 1,200株
7601	ポプラ	4,800	351.00	1,684,800	
7605	フジ・コーポレーション	4,900	2,562.00	12,553,800	
7606	ユナイテッドアローズ	21,000	1,966.00	41,286,000	貸付有価証券 1,400株（1,400株）
7611	ハイデイ日高	26,500	1,835.00	48,627,500	貸付有価証券 6,700株（6,700株）
7615	京都きもの友禅	11,700	288.00	3,369,600	
7616	コロワイド	61,000	1,996.00	121,756,000	貸付有価証券 24,300株（9,800株）
7618	ピーシーデポコーポレーション	21,300	505.00	10,756,500	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
7630	壱番屋	12,900	4,975.00	64,177,500	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
7640	トップカルチャー	6,600	358.00	2,362,800	
7646	P L A N T	4,700	749.00	3,520,300	
7649	スギホールディングス	36,700	8,470.00	310,849,000	貸付有価証券 2,700株（2,700株）
7679	薬王堂ホールディングス	8,000	2,841.00	22,728,000	
7918	ヴィア・ホールディングス	22,500	225.00	5,062,500	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
8005	スクロール	26,200	1,101.00	28,846,200	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
8008	ヨンドシーホールディングス	16,900	1,959.00	33,107,100	貸付有価証券 4,700株（4,700株）
8160	木曽路	24,000	2,499.00	59,976,000	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
8163	S R Sホールディングス	23,100	882.00	20,374,200	
8165	千趣会	33,200	375.00	12,450,000	
8166	タカキュー	14,200	140.00	1,988,000	
8167	リテールパートナーズ	22,300	1,408.00	31,398,400	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
8168	ケーヨー	34,000	730.00	24,820,000	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
8173	上新電機	21,600	3,275.00	70,740,000	
8174	日本瓦斯	30,300	5,710.00	173,013,000	
8179	ロイヤルホールディングス	32,100	2,030.00	65,163,000	貸付有価証券 7,600株
8181	東天紅	1,300	1,084.00	1,409,200	

8182	いなげや	20,500	1,708.00	35,014,000	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
8185	チヨダ	19,300	1,019.00	19,666,700	
8194	ライフコーポレーション	13,900	3,385.00	47,051,500	
8200	リンガーハット	22,600	2,355.00	53,223,000	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
8203	MrMaxHD	25,200	709.00	17,866,800	
8207	テンアライド	16,900	356.00	6,016,400	
8214	AOKIホールディングス	36,800	635.00	23,368,000	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
8217	オークワ	28,800	1,255.00	36,144,000	
8218	コメリ	28,400	3,130.00	88,892,000	貸付有価証券 2,100株（2,100株）
8219	青山商事	40,900	842.00	34,437,800	
8227	しまむら	21,400	12,250.00	262,150,000	
8230	はせがわ	9,700	315.00	3,055,500	
8233	高島屋	133,800	1,202.00	160,827,600	
8237	松屋	40,100	970.00	38,897,000	貸付有価証券 500株（500株）
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	87,000	946.00	82,302,000	
8244	近鉄百貨店	7,000	3,270.00	22,890,000	
8252	丸井グループ	155,400	2,142.00	332,866,800	貸付有価証券 800株
8255	アクシアル リテイリング	15,200	4,905.00	74,556,000	
8260	井筒屋	9,300	253.00	2,352,900	貸付有価証券 700株（700株）
8267	イオン	707,000	3,256.00	2,301,992,000	貸付有価証券 53,000株（53,000株）
8273	イズミ	37,400	4,560.00	170,544,000	
8276	平和堂	33,900	2,274.00	77,088,600	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
8278	フジ	22,200	2,222.00	49,328,400	
8279	ヤオコー	20,900	6,940.00	145,046,000	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
8281	ゼビオホールディングス	22,200	933.00	20,712,600	
8282	ケーズホールディングス	163,600	1,538.00	251,616,800	
8289	Olympicグループ	9,500	846.00	8,037,000	貸付有価証券 4,500株（2,300株）
8291	日産東京販売ホールディングス	27,000	261.00	7,047,000	
9262	シルバーライフ	2,500	2,188.00	5,470,000	
9266	一家ダイニングプロジェクト	2,700	583.00	1,574,100	
9267	Genky DrugStores	8,100	3,820.00	30,942,000	
9275	ナルミヤ・インターナショナル	3,500	1,305.00	4,567,500	
9278	ブックオフグループホールディングス	10,700	947.00	10,132,900	貸付有価証券 2,700株（2,700株）
9279	ギフト	1,700	2,082.00	3,539,400	

9627	アインホールディングス	26,700	7,160.00	191,172,000	貸付有価証券 1,800株（1,800株）
9828	元気寿司	5,100	2,728.00	13,912,800	貸付有価証券 100株（100株）
9831	ヤマダホールディングス	615,800	615.00	378,717,000	貸付有価証券 141,000株（141,000株）
9842	アークランドサカモト	28,800	1,850.00	53,280,000	
9843	ニトリホールディングス	72,900	20,750.00	1,512,675,000	
9850	グルメ杵屋	13,100	999.00	13,086,900	
9854	愛眼	14,600	237.00	3,460,200	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
9856	ケーユーホールディングス	9,600	979.00	9,398,400	
9861	吉野家ホールディングス	60,400	2,293.00	138,497,200	
9887	松屋フーズホールディングス	8,800	3,535.00	31,108,000	貸付有価証券 700株（700株）
9900	サガミホールディングス	24,900	1,188.00	29,581,200	
9919	関西スーパーマーケット	13,900	1,171.00	16,276,900	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
9936	王将フードサービス	12,100	5,880.00	71,148,000	
9945	プレナス	20,600	1,948.00	40,128,800	
9946	ミニストップ	13,600	1,470.00	19,992,000	
9948	アークス	35,100	2,399.00	84,204,900	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
9956	バローホールディングス	37,500	2,577.00	96,637,500	貸付有価証券 2,600株（2,600株）
9966	藤久	4,300	756.00	3,250,800	
9974	ベルク	9,100	6,280.00	57,148,000	貸付有価証券 500株（500株）
9979	大庄	9,800	1,003.00	9,829,400	貸付有価証券 700株（700株）
9983	ファーストリテイリング	24,600	84,900.00	2,088,540,000	貸付有価証券 6,100株（6,100株）
9989	サンドラッグ	69,100	4,070.00	281,237,000	
9990	サックスパー ホールディングス	15,600	680.00	10,608,000	
9993	ヤマザワ	4,300	1,744.00	7,499,200	
9994	やまや	3,800	2,539.00	9,648,200	
9997	ベルーナ	39,400	1,298.00	51,141,200	
7150	島根銀行	6,300	726.00	4,573,800	
7161	じもとホールディングス	12,400	811.00	10,056,400	貸付有価証券 2,900株
7167	めぶきフィナンシャルグループ	956,000	276.00	263,856,000	
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	23,100	1,484.00	34,280,400	
7180	九州フィナンシャルグループ	375,700	499.00	187,474,300	
7182	ゆうちょ銀行	521,300	1,114.00	580,728,200	貸付有価証券 131,300株（131,300株）
7184	富山第一銀行	43,900	328.00	14,399,200	

7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,120,900	465.00	521,218,500	貸付有価証券 271,700株（271,700株）
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	122,400	831.00	101,714,400	
7321	関西みらいフィナンシャルグループ	86,400	658.00	56,851,200	
7322	三十三フィナンシャルグループ	15,900	1,528.00	24,295,200	
7327	第四北越フィナンシャルグループ	29,900	2,727.00	81,537,300	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
7337	ひろぎんホールディングス	271,400	727.00	197,307,800	貸付有価証券 16,300株（16,300株）
8303	新生銀行	150,000	1,922.00	288,300,000	
8304	あおぞら銀行	109,600	2,595.00	284,412,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,586,100	619.50	7,797,088,950	
8308	りそなホールディングス	2,000,600	468.60	937,481,160	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	347,800	3,946.00	1,372,418,800	貸付有価証券 12,900株（12,900株）
8316	三井住友フィナンシャルグループ	1,273,300	4,141.00	5,272,735,300	
8331	千葉銀行	614,000	738.00	453,132,000	貸付有価証券 150,100株（150,100株）
8334	群馬銀行	378,700	417.00	157,917,900	
8336	武蔵野銀行	27,400	1,946.00	53,320,400	
8337	千葉興業銀行	46,800	315.00	14,742,000	
8338	筑波銀行	76,500	191.00	14,611,500	貸付有価証券 19,200株（19,200株）
8341	七十七銀行	57,700	1,635.00	94,339,500	
8342	青森銀行	14,300	2,655.00	37,966,500	
8343	秋田銀行	11,000	1,565.00	17,215,000	
8344	山形銀行	20,700	1,201.00	24,860,700	
8345	岩手銀行	12,100	2,621.00	31,714,100	
8346	東邦銀行	164,500	266.00	43,757,000	貸付有価証券 5,600株（5,600株）
8349	東北銀行	8,800	1,170.00	10,296,000	
8350	みちのく銀行	11,800	1,148.00	13,546,400	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	166,100	2,230.00	370,403,000	
8355	静岡銀行	448,100	893.00	400,153,300	貸付有価証券 114,700株（114,700株）
8356	十六銀行	23,100	2,326.00	53,730,600	
8358	スルガ銀行	161,300	453.00	73,068,900	貸付有価証券 14,100株（14,100株）
8359	八十二銀行	414,400	418.00	173,219,200	
8360	山梨中央銀行	21,400	967.00	20,693,800	
8361	大垣共立銀行	36,300	2,331.00	84,615,300	
8362	福井銀行	15,700	2,091.00	32,828,700	
8363	北國銀行	17,100	2,920.00	49,932,000	

8364	清水銀行	7,600	1,804.00	13,710,400	
8365	富山銀行	3,500	3,180.00	11,130,000	貸付有価証券 300株（300株）
8366	滋賀銀行	36,900	2,443.00	90,146,700	
8367	南都銀行	26,800	2,089.00	55,985,200	
8368	百五銀行	165,600	348.00	57,628,800	
8369	京都銀行	65,900	6,950.00	458,005,000	
8370	紀陽銀行	65,100	1,732.00	112,753,200	貸付有価証券 16,400株（16,400株）
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	122,500	1,086.00	133,035,000	
8381	山陰合同銀行	115,900	588.00	68,149,200	
8382	中国銀行	158,300	975.00	154,342,500	貸付有価証券 11,900株（11,900株）
8383	鳥取銀行	5,900	1,186.00	6,997,400	
8385	伊予銀行	243,800	709.00	172,854,200	
8386	百十四銀行	19,500	1,809.00	35,275,500	
8387	四国銀行	26,100	856.00	22,341,600	
8388	阿波銀行	28,200	2,594.00	73,150,800	貸付有価証券 2,200株（2,200株）
8392	大分銀行	10,600	2,339.00	24,793,400	
8393	宮崎銀行	11,500	2,509.00	28,853,500	
8395	佐賀銀行	10,400	1,590.00	16,536,000	
8397	沖縄銀行	16,800	3,115.00	52,332,000	貸付有価証券 1,300株（1,300株）
8399	琉球銀行	39,900	828.00	33,037,200	
8410	セブン銀行	614,700	266.00	163,510,200	
8411	みずほフィナンシャルグループ	2,500,100	1,650.00	4,125,165,000	
8416	高知銀行	6,700	847.00	5,674,900	
8418	山口フィナンシャルグループ	229,700	786.00	180,544,200	
8521	長野銀行	6,000	1,432.00	8,592,000	
8522	名古屋銀行	14,800	3,315.00	49,062,000	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
8524	北洋銀行	277,400	326.00	90,432,400	貸付有価証券 20,800株（20,800株）
8527	愛知銀行	6,200	3,195.00	19,809,000	
8530	中京銀行	6,600	1,866.00	12,315,600	
8537	大光銀行	6,300	1,615.00	10,174,500	
8541	愛媛銀行	25,700	1,089.00	27,987,300	
8542	トマト銀行	7,100	1,194.00	8,477,400	
8544	京葉銀行	78,500	489.00	38,386,500	
8550	栃木銀行	88,900	205.00	18,224,500	貸付有価証券 6,700株（6,700株）
8551	北日本銀行	5,700	2,156.00	12,289,200	
8558	東和銀行	32,300	743.00	23,998,900	
8562	福島銀行	21,100	271.00	5,718,100	貸付有価証券 4,900株（800株）

8563	大東銀行	8,800	761.00	6,696,800	
8600	トモニホールディングス	142,200	341.00	48,490,200	
8713	フィデアホールディングス	178,600	149.00	26,611,400	
8714	池田泉州ホールディングス	211,600	191.00	40,415,600	
7148	F P G	56,700	722.00	40,937,400	
7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	9,300	1,460.00	13,578,000	
7190	マーキュリアインベストメント	7,200	805.00	5,796,000	貸付有価証券 100株（100株）
8473	S B I ホールディングス	225,600	3,075.00	693,720,000	
8518	日本アジア投資	15,500	273.00	4,231,500	
8595	ジャフコ グループ	28,300	6,650.00	188,195,000	
8601	大和証券グループ本社	1,377,900	585.00	806,071,500	
8604	野村ホールディングス	2,809,200	708.60	1,990,599,120	
8609	岡三証券グループ	156,800	479.00	75,107,200	貸付有価証券 11,700株（11,700株）
8613	丸三証券	54,600	713.00	38,929,800	
8614	東洋証券	60,700	205.00	12,443,500	貸付有価証券 16,600株（16,600株）
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	196,200	425.00	83,385,000	
8617	光世証券	4,400	795.00	3,498,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
8622	水戸証券	49,100	342.00	16,792,200	貸付有価証券 13,400株（13,400株）
8624	いちよし証券	36,900	656.00	24,206,400	
8628	松井証券	90,100	924.00	83,252,400	
8698	マネックスグループ	165,000	894.00	147,510,000	貸付有価証券 34,600株（34,600株）
8706	極東証券	24,700	923.00	22,798,100	
8707	岩井コスモホールディングス	18,800	1,950.00	36,660,000	
8708	藍澤證券	33,000	1,079.00	35,607,000	貸付有価証券 2,500株（2,500株）
8732	マネーパートナーズグループ	19,600	262.00	5,135,200	貸付有価証券 6,100株（1,500株）
8739	スパークス・グループ	85,000	314.00	26,690,000	
8742	小林洋行	5,300	298.00	1,579,400	
7181	かんぽ生命保険	228,100	2,372.00	541,053,200	
8630	SOMPOホールディングス	324,300	4,387.00	1,422,704,100	
8715	アニコム ホールディングス	51,800	1,029.00	53,302,200	
8725	MS&ADインシュアランスグループホール	446,800	3,363.00	1,502,588,400	
8750	第一生命ホールディングス	972,000	1,918.50	1,864,782,000	
8766	東京海上ホールディングス	609,900	5,462.00	3,331,273,800	
8795	T & Dホールディングス	549,900	1,438.00	790,756,200	
8798	アドバンスクリエイト	3,800	2,200.00	8,360,000	貸付有価証券 1,000株

7164	全国保証	47,900	5,010.00	239,979,000	貸付有価証券 13,000株（13,000株）
7187	ジェイリース	6,100	777.00	4,739,700	
7191	イントラスト	5,200	689.00	3,582,800	
7192	日本モーゲージサービス	9,300	1,232.00	11,457,600	貸付有価証券 2,100株（600株）
7196	C a s a	5,100	990.00	5,049,000	貸付有価証券 500株（500株）
7198	アルヒ	27,200	1,746.00	47,491,200	
7199	プレミアムグループ	8,500	2,419.00	20,561,500	貸付有価証券 800株
8253	クレディセゾン	107,400	1,397.00	150,037,800	貸付有価証券 26,300株（26,300株）
8424	芙蓉総合リース	19,300	7,800.00	150,540,000	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
8425	みずほリース	28,400	3,455.00	98,122,000	
8439	東京センチュリー	42,800	7,200.00	308,160,000	
8511	日本証券金融	77,800	800.00	62,240,000	
8515	アイフル	308,700	320.00	98,784,000	貸付有価証券 70,600株（70,600株）
8566	リコーリース	14,500	3,755.00	54,447,500	
8570	イオンフィナンシャルサービス	112,600	1,515.00	170,589,000	
8572	アコム	369,800	520.00	192,296,000	貸付有価証券 27,700株（27,700株）
8584	ジャックス	20,300	2,376.00	48,232,800	
8585	オリエントコーポレーション	497,700	159.00	79,134,300	
8586	日立キャピタル	43,400	3,435.00	149,079,000	
8591	オリックス	1,117,000	1,934.00	2,160,278,000	
8593	三菱UFJリース	415,100	681.00	282,683,100	貸付有価証券 34,800株（34,800株）
8596	九州リースサービス	9,000	747.00	6,723,000	
8697	日本取引所グループ	497,000	2,658.00	1,321,026,000	
8771	イー・ギャランティ	21,000	2,070.00	43,470,000	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
8772	アサックス	9,600	757.00	7,267,200	
8793	NECキャピタルソリューション	7,500	2,152.00	16,140,000	
2337	いちご	204,900	332.00	68,026,800	
2353	日本駐車場開発	181,600	159.00	28,874,400	
2975	スター・マイカ・ホールディングス	9,500	1,240.00	11,780,000	
2980	SREホールディングス	2,000	4,235.00	8,470,000	
2982	ADワークスグループ	35,200	162.00	5,702,400	
3003	ヒューリック	390,300	1,308.00	510,512,400	貸付有価証券 29,400株（29,400株）
3228	三栄建築設計	7,400	1,792.00	13,260,800	
3231	野村不動産ホールディングス	111,800	2,639.00	295,040,200	
3232	三重交通グループホールディングス	37,300	519.00	19,358,700	

3244	サムティ	26,100	2,002.00	52,252,200	
3245	ディア・ライフ	26,000	462.00	12,012,000	
3246	コーセーアールイー	5,400	632.00	3,412,800	
3252	日本商業開発	11,600	1,683.00	19,522,800	
3254	プレサンスコーポレーション	30,300	1,708.00	51,752,400	
3271	THEグローバル社	11,500	268.00	3,082,000	
3275	ハウスコム	3,200	1,335.00	4,272,000	
3276	日本管理センター	9,900	1,214.00	12,018,600	貸付有価証券 900株（900株）
3277	サンセイランディック	5,400	836.00	4,514,400	
3280	エストラスト	2,100	707.00	1,484,700	
3284	フージャースホールディングス	30,000	737.00	22,110,000	貸付有価証券 2,700株（2,700株）
3288	オープンハウス	58,000	4,665.00	270,570,000	
3289	東急不動産ホールディングス	500,300	677.00	338,703,100	
3291	飯田グループホールディングス	153,500	2,750.00	422,125,000	
3294	イーグランド	3,000	977.00	2,931,000	
3299	ムゲンエステート	11,300	511.00	5,774,300	
3452	ビーロット	8,600	704.00	6,054,400	
3454	ファーストブラザーズ	3,300	1,012.00	3,339,600	
3457	ハウスドゥ	9,000	1,142.00	10,278,000	
3458	シーアールイー	4,700	1,312.00	6,166,400	貸付有価証券 300株（300株）
3464	プロパティエージェント	2,900	2,333.00	6,765,700	貸付有価証券 900株（200株）
3465	ケイアイスター不動産	5,800	3,985.00	23,113,000	
3467	アグレ都市デザイン	3,300	1,140.00	3,762,000	
3475	グッドコムアセット	8,800	1,310.00	11,528,000	貸付有価証券 600株（600株）
3480	ジェイ・エス・ビー	3,400	3,295.00	11,203,000	貸付有価証券 1,000株
3484	テンポイノベーション	5,200	909.00	4,726,800	貸付有価証券 1,000株
3486	グローバル・リンク・マネジメント	3,100	869.00	2,693,900	
4666	パーク２４	98,800	2,063.00	203,824,400	
4809	パラカ	4,800	1,658.00	7,958,400	
8801	三井不動産	838,600	2,518.00	2,111,594,800	
8802	三菱地所	1,208,700	1,958.00	2,366,634,600	貸付有価証券 96,600株（96,600株）
8803	平和不動産	31,500	3,580.00	112,770,000	貸付有価証券 3,500株（3,500株）
8804	東京建物	181,700	1,677.00	304,710,900	
8806	ダイビル	47,400	1,395.00	66,123,000	
8818	京阪神ビルディング	31,700	1,532.00	48,564,400	
8830	住友不動産	413,600	3,819.00	1,579,538,400	

8841	テーオーシー	36,100	832.00	30,035,200	貸付有価証券 2,700株（2,700株）
8842	東京楽天地	3,000	4,885.00	14,655,000	
8848	レオパレス２１	152,600	152.00	23,195,200	貸付有価証券 53,600株（15,800株）
8850	スターツコーポレーション	21,900	3,030.00	66,357,000	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
8860	フジ住宅	21,300	755.00	16,081,500	
8864	空港施設	18,400	605.00	11,132,000	
8869	明和地所	8,700	732.00	6,368,400	
8871	ゴールドクレスト	16,600	1,732.00	28,751,200	
8877	エスリード	7,200	1,801.00	12,967,200	
8881	日神グループホールディングス	27,200	522.00	14,198,400	
8892	日本エスコン	33,300	787.00	26,207,100	貸付有価証券 300株（300株）
8897	タカラレーベン	77,100	389.00	29,991,900	
8904	A V A N T I A	10,300	880.00	9,064,000	
8905	イオンモール	92,300	1,949.00	179,892,700	
8908	毎日コムネット	4,700	740.00	3,478,000	
8917	ファースト住建	7,800	1,335.00	10,413,000	貸付有価証券 600株
8918	ランド	1,001,500	10.00	10,015,000	貸付有価証券 74,200株（74,200株）
8919	カチタス	45,600	3,060.00	139,536,000	
8923	トーセイ	25,400	1,148.00	29,159,200	
8928	穴吹興産	4,000	1,887.00	7,548,000	
8934	サンフロンティア不動産	22,600	1,052.00	23,775,200	
8935	エフ・ジェー・ネクスト	18,100	1,218.00	22,045,800	貸付有価証券 1,200株（1,200株）
8940	インテリックス	4,100	666.00	2,730,600	
8944	ランドビジネス	6,200	402.00	2,492,400	
8945	サンネクスタグループ	5,800	1,000.00	5,800,000	
8999	グランディハウス	12,500	515.00	6,437,500	
9706	日本空港ビルデング	63,900	5,140.00	328,446,000	貸付有価証券 14,800株（14,800株）
1717	明豊ファシリティワークス	8,100	683.00	5,532,300	
1954	日本工営	11,100	3,140.00	34,854,000	
2120	L I F U L L	62,200	413.00	25,688,600	
2121	ミクシィ	34,000	2,840.00	96,560,000	
2124	ジェイエイシーリクルートメント	12,000	1,729.00	20,748,000	
2127	日本M&Aセンター	146,100	5,910.00	863,451,000	貸付有価証券 9,100株（9,100株）
2130	メンバーズ	5,300	2,431.00	12,884,300	
2139	中広	2,400	350.00	840,000	貸付有価証券 100株（100株）

2146	ＵＴグループ	25,700	3,370.00	86,609,000	貸付有価証券 2,900株（2,900株）
2148	アイティメディア	5,900	1,812.00	10,690,800	
2151	タケエイ	19,900	1,262.00	25,113,800	
2153	Ｅ・Ｊホールディングス	7,000	1,078.00	7,546,000	貸付有価証券 400株（400株）
2154	ビーネックスグループ	22,400	1,563.00	35,011,200	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
2157	コシダカホールディングス	42,900	592.00	25,396,800	貸付有価証券 7,800株（4,400株）
2163	アルトナー	4,300	834.00	3,586,200	
2168	パソナグループ	19,300	1,817.00	35,068,100	貸付有価証券 1,600株（1,600株）
2169	ＣＤＳ	4,400	1,471.00	6,472,400	
2170	リンクアンドモチベーション	32,700	568.00	18,573,600	貸付有価証券 9,300株
2174	ＧＣＡ	23,300	855.00	19,921,500	
2175	エス・エム・エス	60,500	3,210.00	194,205,000	貸付有価証券 13,800株（13,800株）
2180	サニーサイドアップグループ	6,200	739.00	4,581,800	貸付有価証券 1,300株（300株）
2181	パーソルホールディングス	178,200	2,150.00	383,130,000	
2183	リニカル	10,000	786.00	7,860,000	貸付有価証券 2,000株（2,000株）
2193	クックパッド	56,000	316.00	17,696,000	貸付有価証券 14,800株
2196	エスクリ	5,600	479.00	2,682,400	
2198	アイ・ケイ・ケイ	8,700	672.00	5,846,400	
2301	学情	6,300	1,567.00	9,872,100	貸付有価証券 1,500株
2305	スタジオアリス	9,000	2,071.00	18,639,000	
2309	シミックホールディングス	8,800	1,577.00	13,877,600	
2311	エプコ	4,300	992.00	4,265,600	
2325	ＮＪＳ	4,400	2,013.00	8,857,200	
2331	総合警備保障	70,900	5,270.00	373,643,000	
2371	カカクコム	131,700	3,055.00	402,343,500	貸付有価証券 10,000株（10,000株）
2372	アイロムグループ	6,400	2,421.00	15,494,400	貸付有価証券 2,000株（500株）
2374	セントケア・ホールディング	13,000	1,291.00	16,783,000	
2376	サイネックス	3,000	702.00	2,106,000	
2378	ルネサンス	11,100	1,200.00	13,320,000	
2379	ディップ	27,900	2,819.00	78,650,100	貸付有価証券 1,900株（1,900株）
2389	デジタルホールディングス	12,400	2,057.00	25,506,800	貸付有価証券 700株（700株）
2395	新日本科学	21,700	647.00	14,039,900	貸付有価証券 6,100株（1,500株）

2398	ツクイホールディングス	42,000	922.00	38,724,000	
2410	キャリアデザインセンター	4,100	1,074.00	4,403,400	貸付有価証券 200株（200株）
2412	ベネフィット・ワン	64,900	2,830.00	183,667,000	貸付有価証券 3,700株（3,700株）
2413	エムスリー	314,500	7,344.00	2,309,688,000	
2418	ツカダ・グローバルホールディング	14,200	342.00	4,856,400	貸付有価証券 2,800株（100株）
2424	プラス	2,300	651.00	1,497,300	
2427	アウトソーシング	102,100	1,764.00	180,104,400	
2428	ウェルネット	18,000	556.00	10,008,000	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
2429	ワールドホールディングス	6,100	2,804.00	17,104,400	
2432	ディー・エヌ・エー	75,400	2,138.00	161,205,200	貸付有価証券 600株（600株）
2433	博報堂ＤＹホールディングス	248,100	1,867.00	463,202,700	貸付有価証券 52,600株（52,600株）
2440	ぐるなび	31,000	617.00	19,127,000	貸付有価証券 15,100株（7,800株）
2445	タカミヤ	21,600	614.00	13,262,400	
2453	ジャパンベストレスクューシステム	14,100	864.00	12,182,400	
2461	ファンコミュニケーションズ	49,000	419.00	20,531,000	
2462	ライク	4,700	1,912.00	8,986,400	
2464	ビジネス・ブレークスルー	7,400	462.00	3,418,800	貸付有価証券 400株（400株）
2471	エスプール	45,800	1,092.00	50,013,600	
2475	ＷＤＢホールディングス	8,100	2,649.00	21,456,900	
2477	手間いらず	1,700	5,120.00	8,704,000	
2485	ティア	10,400	510.00	5,304,000	貸付有価証券 800株（800株）
2487	ＣＤＧ	1,600	1,596.00	2,553,600	
2489	アドウェイズ	21,700	736.00	15,971,200	
2491	バリューコマース	12,000	3,390.00	40,680,000	
2492	インフォマート	180,300	919.00	165,695,700	貸付有価証券 14,600株（14,600株）
2749	ＪＰホールディングス	50,900	290.00	14,761,000	
3521	エコナックホールディングス	32,200	99.00	3,187,800	
4282	ＥＰＳホールディングス	24,100	1,203.00	28,992,300	
4286	レッグス	4,400	1,672.00	7,356,800	
4290	プレステージ・インターナショナル	66,800	826.00	55,176,800	貸付有価証券 5,000株（5,000株）
4301	アミューズ	9,700	2,600.00	25,220,000	
4310	ドリームインキュベータ	5,400	1,148.00	6,199,200	
4318	クイック	11,100	1,239.00	13,752,900	
4319	ＴＡＣ	9,600	257.00	2,467,200	貸付有価証券 800株（800株）

4324	電通グループ	200,400	3,660.00	733,464,000	貸付有価証券 13,800株（13,800株）
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	8,300	900.00	7,470,000	
4337	ぴあ	5,100	3,030.00	15,453,000	貸付有価証券 2,400株（1,200株）
4343	イオンファンタジー	6,900	2,430.00	16,767,000	
4345	シーティーエス	20,100	878.00	17,647,800	貸付有価証券 1,500株（1,500株）
4346	ネクシィーズグループ	5,400	1,020.00	5,508,000	
4544	H. U. グループホールディングス	49,900	3,595.00	179,390,500	
4641	アルプス技研	15,800	2,130.00	33,654,000	
4651	サニックス	28,300	314.00	8,886,200	貸付有価証券 15,200株（7,800株）
4653	ダイオーズ	3,500	981.00	3,433,500	
4658	日本空調サービス	18,700	768.00	14,361,600	
4661	オリエンタルランド	189,600	16,500.00	3,128,400,000	貸付有価証券 14,300株（14,300株）
4665	ダスキン	41,300	2,789.00	115,185,700	
4668	明光ネットワークジャパン	22,500	579.00	13,027,500	
4671	ファルコホールディングス	8,500	1,806.00	15,351,000	
4678	秀英予備校	3,900	433.00	1,688,700	
4679	田谷	3,200	585.00	1,872,000	
4680	ラウンドワン	60,800	1,208.00	73,446,400	貸付有価証券 3,700株（3,700株）
4681	リゾートトラスト	81,700	1,837.00	150,082,900	貸付有価証券 6,100株（6,100株）
4694	ビー・エム・エル	22,900	3,685.00	84,386,500	
4696	ワタベウェディング	2,300	249.00	572,700	貸付有価証券 200株（200株）
4708	りらいあコミュニケーションズ	27,100	1,477.00	40,026,700	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
4714	リソー教育	90,500	338.00	30,589,000	
4718	早稲田アカデミー	7,500	930.00	6,975,000	貸付有価証券 400株（400株）
4732	ユー・エス・エス	199,600	2,140.00	427,144,000	
4745	東京個別指導学院	15,700	628.00	9,859,600	
4751	サイバーエージェント	109,800	7,170.00	787,266,000	貸付有価証券 7,700株（7,700株）
4755	楽天	830,900	1,336.00	1,110,082,400	
4763	クリーク・アンド・リバー社	9,300	1,454.00	13,522,200	
4765	モーニングスター	19,500	485.00	9,457,500	
4767	テー・オー・ダブリュー	31,200	319.00	9,952,800	貸付有価証券 2,400株（2,400株）
4792	山田コンサルティンググループ	10,400	1,047.00	10,888,800	
4801	セントラルスポーツ	6,600	2,630.00	17,358,000	貸付有価証券 2,100株（500株）
4848	フルキャストホールディングス	15,600	1,936.00	30,201,600	

4849	エン・ジャパン	31,700	3,175.00	100,647,500	
5261	リソルホールディングス	1,900	4,320.00	8,208,000	
6028	テクノプロ・ホールディングス	35,600	8,710.00	310,076,000	貸付有価証券 2,700株（2,700株）
6029	アトラ	4,100	353.00	1,447,300	貸付有価証券 1,000株
6032	インターワークス	5,100	409.00	2,085,900	
6035	アイ・アールジャパンホールディングス	7,200	12,780.00	92,016,000	貸付有価証券 500株（500株）
6036	Keepers技研	11,500	2,328.00	26,772,000	
6037	ファーストロジック	3,400	790.00	2,686,000	貸付有価証券 1,000株
6044	三機サービス	3,400	1,082.00	3,678,800	貸付有価証券 300株（300株）
6047	Gunosy	11,100	824.00	9,146,400	
6048	デザインワン・ジャパン	5,300	241.00	1,277,300	貸付有価証券 300株（300株）
6050	イー・ガーディアン	7,800	2,848.00	22,214,400	
6054	リブセンス	9,800	236.00	2,312,800	貸付有価証券 2,900株（2,900株）
6055	ジャパンマテリアル	54,800	1,360.00	74,528,000	
6058	ベクトル	22,200	1,235.00	27,417,000	
6059	ウチヤマホールディングス	8,800	404.00	3,555,200	貸付有価証券 2,100株
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	13,300	1,307.00	17,383,100	貸付有価証券 3,300株
6070	キャリアリンク	5,800	2,285.00	13,253,000	貸付有価証券 1,400株
6071	I B J	14,600	951.00	13,884,600	
6073	アサンテ	6,400	1,832.00	11,724,800	
6077	N・フィールド	12,200	1,197.00	14,603,400	
6078	バリューHR	7,100	1,589.00	11,281,900	貸付有価証券 600株（600株）
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	14,600	5,390.00	78,694,000	
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	6,900	1,711.00	11,805,900	貸付有価証券 1,600株
6083	ERIホールディングス	5,000	610.00	3,050,000	
6087	アピスト	2,800	3,245.00	9,086,000	貸付有価証券 200株（200株）
6088	シグマクシス	9,800	1,875.00	18,375,000	
6089	ウィルグループ	13,000	1,030.00	13,390,000	
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	26,400	298.00	7,867,200	
6095	メドピア	8,400	6,330.00	53,172,000	貸付有価証券 2,800株（800株）
6096	レアジョブ	2,500	2,174.00	5,435,000	
6098	リクルートホールディングス	1,276,900	5,126.00	6,545,389,400	
6099	エラン	24,600	1,387.00	34,120,200	
6171	土木管理総合試験所	8,700	352.00	3,062,400	

6175	ネットマーケティング	8,600	583.00	5,013,800	貸付有価証券 2,000株（500株）
6178	日本郵政	1,348,600	1,061.50	1,431,538,900	貸付有価証券 109,500株（109,500株）
6183	ベルシステム24ホールディングス	29,900	1,896.00	56,690,400	貸付有価証券 2,200株（2,200株）
6184	鎌倉新書	18,000	1,252.00	22,536,000	
6185	SMN	3,800	763.00	2,899,400	貸付有価証券 200株（200株）
6186	一蔵	2,200	416.00	915,200	
6187	LITALICO	7,200	3,915.00	28,188,000	貸付有価証券 500株（500株）
6189	グローバルキッズCOMPANY	3,200	1,016.00	3,251,200	
6191	エアトリ	9,600	2,140.00	20,544,000	
6194	アトラエ	5,400	3,365.00	18,171,000	貸付有価証券 1,100株
6196	ストライク	6,700	4,955.00	33,198,500	
6197	ソラスト	43,700	1,352.00	59,082,400	
6199	セラク	5,600	1,811.00	10,141,600	
6200	インソース	14,800	2,260.00	33,448,000	
6532	ベイカレント・コンサルティング	11,700	24,820.00	290,394,000	貸付有価証券 800株（800株）
6533	Orchestra Holdings	4,000	2,922.00	11,688,000	
6535	アイモバイル	6,300	1,450.00	9,135,000	
6538	キャリアインデックス	7,300	674.00	4,920,200	
6539	MS-Japan	7,200	1,090.00	7,848,000	貸付有価証券 400株（400株）
6540	船場	3,500	886.00	3,101,000	
6541	グレイステクノロジー	9,000	4,920.00	44,280,000	貸付有価証券 2,500株（600株）
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディング	51,300	2,361.00	121,119,300	貸付有価証券 2,800株（2,800株）
6546	フルテック	2,500	1,471.00	3,677,500	
6547	グリーンズ	6,700	589.00	3,946,300	
6551	ツナググループ・ホールディングス	3,100	309.00	957,900	貸付有価証券 500株
6552	GameWith	5,300	669.00	3,545,700	
6553	ソウルドアウト	4,200	1,610.00	6,762,000	
6555	MS&Consulting	2,800	600.00	1,680,000	
6556	ウェルビー	4,900	1,531.00	7,501,900	
6560	エル・ティー・エス	1,300	3,620.00	4,706,000	
6564	ミダック	3,900	4,670.00	18,213,000	
6569	日総工産	13,900	841.00	11,689,900	
6571	キュービーネットホールディングス	8,100	1,606.00	13,008,600	
6572	RPAホールディングス	20,400	623.00	12,709,200	

7030	スプリックス	5,100	954.00	4,865,400	
7033	マネジメントソリューションズ	8,700	1,912.00	16,634,400	
7034	プロレド・パートナーズ	2,400	3,125.00	7,500,000	
7035	and factory	1,700	729.00	1,239,300	
7037	テノ・ホールディングス	1,400	1,138.00	1,593,200	
7038	フロンティア・マネジメント	3,000	1,852.00	5,556,000	
7044	ピアラ	900	1,680.00	1,512,000	
7059	コプロ・ホールディングス	900	2,974.00	2,676,600	
7060	ギークス	2,300	1,676.00	3,854,800	
7085	カーブスホールディングス	48,900	1,037.00	50,709,300	貸付有価証券 5,100株（5,100株）
7088	フォーラムエンジニアリング	9,300	1,101.00	10,239,300	貸付有価証券 2,200株
7354	ダイレクトマーケティングミックス	7,000	3,615.00	25,305,000	
7358	ポピンズホールディングス	3,500	4,045.00	14,157,500	
8769	アドバンテッジリスクマネジメント	9,000	726.00	6,534,000	
8876	リロググループ	97,400	2,316.00	225,578,400	
8920	東祥	11,100	1,841.00	20,435,100	
9603	エイチ・アイ・エス	25,900	2,123.00	54,985,700	貸付有価証券 7,000株（7,000株）
9612	ラックランド	5,100	2,474.00	12,617,400	貸付有価証券 300株（300株）
9616	共立メンテナンス	29,500	3,620.00	106,790,000	
9619	イチネンホールディングス	18,500	1,416.00	26,196,000	
9621	建設技術研究所	11,500	2,584.00	29,716,000	
9622	スペース	11,600	967.00	11,217,200	
9624	長大	7,100	1,771.00	12,574,100	
9628	燦ホールディングス	7,700	1,110.00	8,547,000	
9632	スバル興業	1,100	8,070.00	8,877,000	
9633	東京テアトル	7,000	1,316.00	9,212,000	
9644	タナベ経営	3,400	1,475.00	5,015,000	
9663	ナガワ	5,700	9,130.00	52,041,000	貸付有価証券 1,700株（400株）
9672	東京都競馬	11,700	5,600.00	65,520,000	
9675	常磐興産	7,100	1,502.00	10,664,200	
9678	カナモト	31,400	2,831.00	88,893,400	
9699	西尾レントオール	16,400	2,946.00	48,314,400	
9704	アゴーラ・ホスピタリティー・グループ	97,900	26.00	2,545,400	貸付有価証券 8,600株（8,600株）
9715	トランス・コスモス	17,000	3,060.00	52,020,000	
9716	乃村工藝社	76,400	939.00	71,739,600	貸付有価証券 3,600株（3,600株）
9722	藤田観光	7,100	1,902.00	13,504,200	貸付有価証券 1,000株（1,000株）
9726	KNT－CTホールディングス	9,500	1,028.00	9,766,000	貸付有価証券 5,400株（2,800株）

9728	日本管財	19,100	2,274.00	43,433,400	
9729	トーカイ	17,200	2,484.00	42,724,800	
9731	白洋舎	2,000	2,379.00	4,758,000	
9735	セコム	175,700	9,249.00	1,625,049,300	
9740	セントラル警備保障	8,600	3,405.00	29,283,000	貸付有価証券 500株（500株）
9743	丹青社	33,700	916.00	30,869,200	
9744	メイテック	21,800	6,200.00	135,160,000	貸付有価証券 1,700株（1,700株）
9755	応用地質	20,800	1,311.00	27,268,800	
9757	船井総研ホールディングス	36,500	2,175.00	79,387,500	貸付有価証券 1,100株（1,100株）
9760	進学会ホールディングス	7,000	469.00	3,283,000	貸付有価証券 500株（500株）
9765	オオバ	12,500	818.00	10,225,000	貸付有価証券 3,300株
9768	いであ	4,300	1,827.00	7,856,100	貸付有価証券 800株
9769	学究社	5,200	1,384.00	7,196,800	
9783	ベネッセホールディングス	65,300	2,394.00	156,328,200	
9787	イオンディライト	22,000	3,380.00	74,360,000	
9788	ナック	8,400	1,011.00	8,492,400	
9793	ダイセキ	29,900	3,680.00	110,032,000	貸付有価証券 2,200株（2,200株）
9795	ステップ	6,500	1,588.00	10,322,000	
合 計		196,035,400		500,358,470,370	

(注1)貸付株式の（ ）内は、委託者の利害関係人であるモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社に対する貸付で、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド】

【純資産額計算書】

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	114,741,765,278
II 負債総額	263,065,942
III 純資産総額（I－II）	114,478,699,336
IV 発行済口数	43,385,565,475口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	2.6386
（10,000口当たり）	（26,386）

(参考)

TOPIXマザーファンド

純資産額計算書

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

I 資産総額	522,651,679,240
II 負債総額	11,011,461,238
III 純資産総額（I－II）	511,640,218,002
IV 発行済口数	230,074,354,501口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	2.2238
（10,000口当たり）	（22,238）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

- ①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、ます。
- ②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（５）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（６）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定のほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

2021年3月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2021年 3月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	877	16,533,818
追加型公社債投資信託	16	1,480,056
単位型株式投資信託	77	343,121
単位型公社債投資信託	40	173,598
合 計	1,010	18,530,593

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（1）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（2）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度に係る中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

(単位：千円)

第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
------------------------	-----------------------

(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	53,969,686	※2	56,398,457
有価証券		1,403,513		1,960,318
前払費用		514,587		575,904
未収入金		2,284		14,559
未収委託者報酬		9,995,458		10,296,453
未収収益	※2	560,483	※2	638,994
金銭の信託	※2	100,000	※2	100,000
その他		153,256		254,330
流動資産合計		66,699,271		70,239,017
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	617,032	※1	584,048
器具備品	※1	665,247	※1	871,893
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		1,910,713		2,084,375
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,670,753		3,369,611
ソフトウェア仮勘定		536,345		1,374,932
無形固定資産合計		4,222,921		4,760,365
投資その他の資産				
投資有価証券		21,408,781		16,704,756
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産	※1	824,268	※1	819,255
長期差入保証金		593,536		565,358
前払年金費用		415,234		375,031
繰延税金資産		1,496,180		1,912,824
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		25,079,767		20,718,993
固定資産合計		31,213,401		27,563,734
資産合計		97,912,673		97,802,752

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)		第35期 (令和2年3月31日現在)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		293,258		687,565
未払金				
未払収益分配金		170,281		131,478
未払償還金		448,695		395,400
未払手数料	※2	3,990,054	※2	4,026,078
その他未払金	※2	3,961,765	※2	3,818,195
未払費用	※2	3,803,995	※2	4,402,578
未払消費税等		194,852		629,469
未払法人税等		573,657		617,341

賞与引当金	901,135	933,517
役員賞与引当金	140,100	124,590
その他	868,992	701,285
流動負債合計	15,346,788	16,467,499
固定負債		
長期未払金	43,200	32,400
退職給付引当金	860,851	1,010,401
役員退職慰労引当金	144,303	130,784
時効後支払損引当金	247,767	238,811
固定負債合計	1,296,122	1,412,398
負債合計	16,642,910	17,879,897
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	26,069,594	25,847,605
利益剰余金合計	33,410,184	33,188,194
株主資本合計	80,143,028	79,921,039

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,126,733	1,815
評価・換算差額等合計	1,126,733	1,815
純資産合計	81,269,762	79,922,854
負債純資産合計	97,912,673	97,802,752

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	70,375,414	67,967,489
投資顧問料	2,505,299	2,385,084
その他営業収益	18,844	16,085
営業収益合計	72,899,557	70,368,658

営業費用				
支払手数料	※2	28,533,952	※2	27,106,451
広告宣伝費		739,643		696,418
公告費		500		1,000
調査費				
調査費		1,794,755		1,857,271
委託調査費		12,194,996		11,579,175
事務委託費		1,016,816		847,769
営業雑経費				
通信費		170,794		153,731
印刷費		427,442		427,118
協会費		48,375		52,053
諸会費		16,175		15,990
事務機器関連費		1,841,631		1,953,926
営業費用合計		46,785,083		44,690,907
一般管理費				
給料				
役員報酬		349,083		331,987
給料・手当		6,453,717		6,611,427
賞与引当金繰入		901,135		933,517
役員賞与引当金繰入		140,100		124,590
福利厚生費		1,234,293		1,276,950
交際費		13,011		11,871
旅費交通費		200,426		165,891
租税公課		373,201		360,165
不動産賃借料		654,886		647,402
退職給付費用		428,912		422,919
役員退職慰労引当金繰入		51,159		48,183
固定資産減価償却費		1,252,321		1,307,555
諸経費		523,213		427,212
一般管理費合計		12,575,461		12,669,674
営業利益		13,539,012		13,008,076

(単位：千円)

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	181,073	90,965
受取利息	※2 1,913	※2 4,169
投資有価証券償還益	416,706	585,179
収益分配金等時効完成分	44,392	101,734
受取賃貸料	※2 38,388	※2 65,808
その他	11,871	19,987
営業外収益合計	694,346	867,845
営業外費用		
投資有価証券償還損	118,173	96,379
時効後支払損引当金繰入	1,166	-
事務過誤費	420	3,483
賃貸関連費用	35,994	20,339
その他	1,481	1,920

営業外費用合計		157,235		122,122
経常利益		14,076,123		13,753,799
特別利益				
投資有価証券売却益		501,778		174,842
特別利益合計		501,778		174,842
特別損失				
投資有価証券売却損		135,399		75,963
投資有価証券評価損		62,310		163,865
固定資産除却損	※1	4,848	※1	8,832
固定資産売却損		225		435
システム関連費		322,986		-
商標使用料		90,000		-
特別損失合計		615,770		249,096
税引前当期純利益		13,962,130		13,679,545
法人税、住民税及び事業税	※2	4,420,179	※2	4,146,534
法人税等調整額		△100,112		79,824
法人税等合計		4,320,066		4,226,359
当期純利益		9,642,064		9,453,186

(3) 【株主資本等変動計算書】

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							△11,363,380	△11,363,380	△11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,721,316	△1,721,316	△1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			△11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△358,179	△358,179	△358,179
当期変動額合計	△358,179	△358,179	△2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
		資本剰余金			利益剰余金	
					その他利益剰余金	

	資本金	資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	株主資本合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当期変動額									
剰余金の配当							△9,675,175	△9,675,175	△9,675,175
当期純利益							9,453,186	9,453,186	9,453,186
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△221,989	△221,989	△221,989
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当期変動額			
剰余金の配当			△9,675,175
当期純利益			9,453,186
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△1,124,917	△1,124,917	△1,124,917
当期変動額合計	△1,124,917	△1,124,917	△1,346,907
当期末残高	1,815	1,815	79,922,854

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

(貸借対照表関係)

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
建物	551,025千円	599,542千円
器具備品	1,350,407千円	1,408,613千円
投資不動産	138,024千円	145,391千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
預金	240,211千円	314,247千円
未収収益	25,307千円	15,773千円
金銭の信託	100,000千円	100,000千円
未払手数料	671,568千円	712,210千円
その他未払金	3,217,341千円	3,029,426千円
未払費用	444,754千円	432,019千円

(損益計算書関係)

※1.固定資産除却損の内訳

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物	2,547千円	—
器具備品	2,301千円	8,832千円

計	4,848千円	8,832千円
---	---------	---------

※2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
支払手数料	5,298,064千円	5,234,629千円
受取利息	3千円	2千円
受取賃貸料	38,388千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,216,517千円	3,030,180千円

(株主資本等変動計算書関係)

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | | |
|---|----------|--------------|
| ① | 配当金の総額 | 11,363,380千円 |
| ② | 1株当たり配当額 | 53,707円 |
| ③ | 基準日 | 平成30年3月31日 |
| ④ | 効力発生日 | 平成30年6月28日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | | |
|---|----------|-------------|
| ① | 配当金の総額 | 9,675,175千円 |
| ② | 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ | 1株当たり配当額 | 45,728円 |
| ④ | 基準日 | 平成31年3月31日 |
| ⑤ | 効力発生日 | 令和 元年6月27日 |

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | | |
|---|----------|-------------|
| ① | 配当金の総額 | 9,675,175千円 |
| ② | 1株当たり配当額 | 45,728円 |
| ③ | 基準日 | 平成31年3月31日 |
| ④ | 効力発生日 | 令和 元年6月27日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	9,457,670千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	44,700円
④	基準日	令和2年3月31日
⑤	効力発生日	令和2年6月29日

(リース取引関係)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
1年内	675,956千円	675,956千円
1年超	675,956千円	—
合計	1,351,912千円	675,956千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	—
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	—
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	—
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	—
資産計	86,722,080	86,722,080	—
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	—
負債計	3,990,054	3,990,054	—

第35期(令和2年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	56,398,457	56,398,457	—
(2) 有価証券	1,960,318	1,960,318	—
(3) 未収委託者報酬	10,296,453	10,296,453	—
(4) 投資有価証券	16,673,396	16,673,396	—
資産計	85,328,625	85,328,625	—

(1) 未払手数料	4,026,078	4,026,078	—
負債計	4,026,078	4,026,078	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
非上場株式	55,360	31,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	—	—	—
未収委託者報酬	9,995,458	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

第35期(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,398,457	—	—	—
未収委託者報酬	10,296,453	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,960,318	5,652,257	4,813,929	27,375
合計	68,655,228	5,652,257	4,813,929	27,375

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）

円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,012,389	8,573,551	△561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	△561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

第35期(令和2年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	9,859,345	8,694,010	1,165,334
	小計	9,859,345	8,694,010	1,165,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,774,369	9,937,087	△1,162,718
	小計	8,774,369	9,937,087	△1,162,718
合計		18,633,714	18,631,098	2,616

3. 売却したその他有価証券

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	140,240	58,440	—
債券	—	—	—
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	8,940	—	15,060
債券	—	—	—
その他	2,035,469	174,842	60,903
合計	2,044,409	174,842	75,963

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について163,865千円（その他有価証券のその他163,865千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,252 千円	3,712,289 千円
勤務費用	193,531	204,225
利息費用	24,351	17,557
数理計算上の差異の発生額	△15,898	△52,430
退職給付の支払額	△218,947	△162,904
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,712,289	3,718,736

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
年金資産の期首残高	2,723,393 千円	2,666,937 千円
期待運用収益	48,664	47,757
数理計算上の差異の発生額	△4,606	△164,633
事業主からの拠出額	102,564	51,282
退職給付の支払額	△203,077	△140,518
年金資産の期末残高	2,666,937	2,460,824

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,125,760 千円	2,969,807 千円
年金資産	△2,666,937	△2,460,824
	458,822	508,982
非積立型制度の退職給付債務	586,529	748,929
未積立退職給付債務	1,045,351	1,257,911
未認識数理計算上の差異	△ 114,968	△203,136
未認識過去勤務費用	△ 484,766	△419,405
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	445,616	635,370
退職給付引当金	860,851	1,010,401
前払年金費用	△415,234	△375,031
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	445,616	635,370

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
勤務費用	193,531 千円	204,225 千円

利息費用	24,351	17,557
期待運用収益	△48,664	△47,757
数理計算上の差異の費用処理額	43,633	24,035
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	5,986	6,427
確定給付制度に係る退職給付費用	284,199	269,848

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
債券	63.9 %	64.7 %
株式	33.2	32.3
その他	2.9	3.0
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
割引率	0.035～0.49%	0.095～0.52%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度144,712千円、当事業年度153,070千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	436,050千円	427,046千円
投資有価証券評価損	223,821	226,322
未払事業税	109,109	117,461
賞与引当金	275,927	285,842
役員賞与引当金	19,428	19,703
役員退職慰労引当金	44,185	40,046
退職給付引当金	263,592	309,384
減価償却超過額	157,741	96,767
委託者報酬	264,398	213,044
長期差入保証金	31,721	40,180
時効後支払損引当金	75,866	73,124
連結納税適用による時価評価	148,858	57,656
その他	71,320	123,248
繰延税金資産 小計	2,122,023	2,029,829

評価性引当額	—	—
繰延税金資産 合計	2,122,023	2,029,829
繰延税金負債		
前払年金費用	△127,144	△114,834
連結納税適用による時価評価	△1,320	△1,260
その他有価証券評価差額金	△497,269	△801
その他	△108	△109
繰延税金負債 合計	△625,842	△117,005
繰延税金資産の純額	1,496,180	1,912,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第34期（平成31年3月31日現在）及び第35期（令和2年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	5,298,064 千円 695,834 千円	未払手数料 未払費用	671,568 千円 365,510 千円

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,030,180 千円	その他未払金	3,029,426 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	5,234,629 千円 583,270 千円	未払手数料 未払費用	712,210 千円 302,681 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
----	------------	-----	-----	-----------	----------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,073,855 千円	未払手数料	697,109 千円
						取引銀行	コーラブル預金の払戻 (注3)	20,000,000 千円		
							コーラブル預金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	4,126 千円	未収収益	997 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	5,714,501 千円	未払手数料	944,351 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. (株)三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを

(株)三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、

(株)三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。

なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行(株)に対して承継させております。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

- ３．預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
- ４．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
１株当たり純資産額	384,107.08円	377,741.17円
１株当たり当期純利益金額	45,571.50円	44,678.80円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益金額（千円）	9,642,064	9,453,186
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	9,642,064	9,453,186
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在)		
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		51,757,620
有価証券		47,281
前払費用		533,748
未収入金		22,328
未収委託者報酬		11,205,707
未収収益		1,109,882
金銭の信託		200,000
その他		216,914
流動資産合計		65,093,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	561,961
器具備品	※1	1,130,570
土地		628,433
有形固定資産合計		2,320,965
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		3,039,396

ソフトウェア仮勘定		2,003,918
無形固定資産合計		5,059,137
投資その他の資産		
投資有価証券		17,150,138
関係会社株式		320,136
投資不動産	※1	817,921
長期差入保証金		552,888
前払年金費用		316,933
繰延税金資産		1,088,156
その他		45,230
貸倒引当金		△23,600
投資その他の資産合計		20,267,805
固定資産合計		27,647,907
資産合計		92,741,391

(単位：千円)

第36期中間会計期間
(令和2年9月30日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		326,091
未払金		
未払収益分配金		158,732
未払償還金		133,877
未払手数料		4,401,647
その他未払金		2,173,325
未払費用		4,669,476
未払消費税等	※2	507,145
未払法人税等		523,722
賞与引当金		895,400
役員賞与引当金		76,200
その他		699,988
流動負債合計		14,565,607
固定負債		
長期未払金		21,600
退職給付引当金		1,075,559
役員退職慰労引当金		133,578
時効後支払損引当金		248,354
固定負債合計		1,479,092
負債合計		16,044,700
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		20,902,380
利益剰余金合計		28,242,970
株主資本合計		74,975,814

(単位：千円)

第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在)	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,720,876
評価・換算差額等合計	1,720,876
純資産合計	76,696,691
負債純資産合計	92,741,391

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	32,500,161
投資顧問料	1,178,818
その他営業収益	6,615
営業収益合計	33,685,595
営業費用	
支払手数料	12,792,753
広告宣伝費	275,488
公告費	250
調査費	
調査費	1,005,823
委託調査費	5,663,034
事務委託費	344,079
営業雑経費	
通信費	208,539
印刷費	182,427
協会費	26,229
諸会費	8,309
事務機器関連費	917,566
その他営業雑経費	126
営業費用合計	21,424,626
一般管理費	
給料	
役員報酬	171,181
給料・手当	2,786,316
賞与引当金繰入	895,400
役員賞与引当金繰入	76,200
福利厚生費	625,724
交際費	1,235
旅費交通費	10,767
租税公課	186,405
不動産賃借料	327,689
退職給付費用	229,835
役員退職慰労引当金繰入	11,763
固定資産減価償却費	※1 643,956
諸経費	188,448
一般管理費合計	6,154,923
営業利益	6,106,045

(単位：千円)

第36期中間会計期間
（自 令和2年4月1日
至 令和2年9月30日）

営業外収益	
受取配当金	17,539
受取利息	2,089
投資有価証券償還益	24,505
収益分配金等時効完成分	275,165
受取賃貸料	32,904
その他	9,312
営業外収益合計	361,516
営業外費用	
投資有価証券償還損	37,772
時効後支払損引当金繰入	13,892
賃貸関連費用	※1 6,562
その他	2,149
営業外費用合計	60,377
経常利益	6,407,184
特別利益	
投資有価証券売却益	157,075
特別利益合計	157,075
特別損失	
投資有価証券売却損	37,339
特別損失合計	37,339
税引前中間純利益	6,526,919
法人税、住民税及び事業税	1,948,492
法人税等調整額	65,981
法人税等合計	2,014,473
中間純利益	4,512,445

(3)中間株主資本等変動計算書

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当中間期変動額									
剰余金の配当							△9,457,670	△9,457,670	△9,457,670
中間純利益							4,512,445	4,512,445	4,512,445
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△4,945,224	△4,945,224	△4,945,224
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	20,902,380	28,242,970	74,975,814

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当中間期変動額			

剰余金の配当			△9,457,670
中間純利益			4,512,445
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	1,719,061	1,719,061	1,719,061
当中間期変動額合計	1,719,061	1,719,061	△3,226,163
当中間期末残高	1,720,876	1,720,876	76,696,691

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

す。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

※1 減価償却累計額

	第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在)
建物	621,629千円
器具備品	1,475,730千円
投資不動産	148,595千円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

※1 減価償却実施額

	第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
有形固定資産	83,458千円
無形固定資産	560,498千円
投資不動産	3,204千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①	配当金の総額	9,457,670千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1株当たり配当額	44,700円
④	基準日	令和2年3月31日
⑤	効力発生日	令和2年6月29日

（リース取引関係）

第36期中間会計期間(令和2年9月30日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	337,978千円
1年超	—
合 計	337,978千円

（金融商品関係）

第36期中間会計期間(令和2年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

令和2年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計 上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	51,757,620	51,757,620	—
(2) 有価証券	47,281	47,281	—
(3) 未収委託者報酬	11,205,707	11,205,707	—
(4) 投資有価証券	17,118,778	17,118,778	—
資産計	80,129,387	80,129,387	—
(1) 未払手数料	4,401,647	4,401,647	—
負債計	4,401,647	4,401,647	—

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、

異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第36期中間会計期間（令和2年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	14,690,037	11,992,800	2,697,236
	小 計	14,690,037	11,992,800	2,697,236
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	2,476,022	2,692,895	△216,872
	小 計	2,476,022	2,692,895	△216,872
合 計		17,166,060	14,685,695	2,480,364

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期中間会計期間 （令和2年9月30日現在）
1株当たり純資産額	362,493.28円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額（千円）	76,696,691
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	76,696,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	21,327.27円
中間純利益金額（千円）	4,512,445
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	4,512,445
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- ①定款の変更等
定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- ②訴訟事件その他重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ①名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ②資本金の額：324,279百万円（2020年9月末現在）
- ③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

①名称	②資本金の額 (2020年9月末現在)	③事業の内容
株式会社三菱UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社十六銀行	36,839 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社南都銀行	37,924 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	100,005 百万円	損害保険業務を営んでいます。
損保ジャパンDC証券株式会社	3,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- (2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2021年3月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
 - ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
 - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。

- （６）目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- （７）目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和3年4月28日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ DC国内株式インデックスファンドの令和2年3月26日から令和3年3月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ DC国内株式インデックスファンドの令和3年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年11月30日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕 晃 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄 也 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。